

第25回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 25TH JOINT CONFERENCE OF
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1993. 4. 15~17 KYONG JU KOREA

報 告 書

(社)韓日經濟協會

第 25 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議
(1993.4.15 ~ 17 KYONG JU, KOREA)



◇ 開會式時の 朴龍學 韓國側 團長과 羽倉 信也 日本側 團長



◇ 진지한 會議場 光景



◇ 李經植 副總理兼 經濟企劃院 長官의 祝辭



◇ 兩國 顧問, 團長, 副團長, 相談役

左로부터, 朴尙奎 中小企業協同組合中央會 會長, 張致赫 高合 GROUP 會長,
羽倉 信也 硯日韓經濟協會 會長, 朴龍學 硯韓日經濟協會 會長,
梅田 善司 川崎重工業(株) 相談役, 三村 庸平 三菱商事(株) 相談役,
金相廈 大韓商工會議所 會長

目 次

1. 會議 日程	5
2. 會議 議題	10
3. 兩國 代表團 名單	12
4. 開會式 團長人事	
1) 朴 龍 學 韓國代表團 團長	30
2) 羽倉 信也 日本代表團 團長	34
5. 開會式 來賓祝辭	
1) 李 經 植 副總理 兼 經濟企劃院 長官	37
2) 後藤 利雄 駐大韓民國 日本國特命全權大使	44
6. 開會式 顧問人事	
1) 崔 鍾 賢 全國經濟人聯合會 會長	47
2) 宇 野 收 關西經濟連合會 會長	50
7. 基調演說	
1) 「韓國政府의 新經濟政策」	53
金 滿 堤 前副總理 兼 經濟企劃院 長官	
2) 「아시아의 經濟發展과 今後의 日韓關係의 展開」	61
三村 庸平 (社)日本貿易會 名譽會長	
8. 經過報告	
1) 一般經過報告	69
2) 各 專門委員會 報告	
①貿易委員會	73
②機械工業委員會	75
③中堅・中小企業委員會	79
④産業一般委員會	82
9. 第1分科會(貿易關聯分野)	
1) 主題發表	
①「韓日貿易不均衡 是正을 위한 産業協力 方案」	87
裴 成 東 現代經濟社會研究院 院長	
②「아시아에 있어서의 日韓經濟關係」	95
鈴木 英夫 兼松(株)相談役	
2) 코멘트	100

10. 第2分科會(産業協力分野)

1) 主題發表

- ①「中小企業의 産業調整과 韓日協力課題」----- 125
白 洛 基 産業研究院 中小企業研究室 室長

2) 코멘트 ----- 137

3) 主題發表

- ①「環境保全과 企業의 役割」-環境裝置메이커의 立場에서- ----- 147
弘津 秀雄 三菱重工業(株) 副社長

4) 코멘트 ----- 154

11. 合同分科會(交流增進分野, 其他)

1) 主題發表

- ①「韓國中小企業 技術者の 日本에서의 技術研修에 대하여」----- 165
石原 増男 (社)日韓經濟協會 專務理事
上田 勝弘 大垣精工(株) 社長

「韓國中小企業 技術者の 日本에 있어서 技術研修에 관한
앙케이트 結果」----- 172

- ②「對日技能工研修를 다녀와서」----- 179

崔 承 培 (株)韓生計器 課長

- ③「韓日・日韓經濟人FORUM에 대하여」----- 187

洪 性 佐 (社)韓國貿易協會 常勤副會長

- ④「日韓・韓日産業技術協力財團에 대하여」----- 189

石原 増男 (財)日韓産業技術協力財團 專務理事

2) 提案 및 答辯

- ①「韓日中堅經營人交流促進團 誘致」----- 194
朴 泳 逸 (株)大農 會長

- ②「訪日輸出促進團 및
部品開發協力團 派遣에 대한 協調要請」----- 198

賈 甲 孫 (株)漢陽流通 社長

- ③「青少年交流 韓日大學生 相互訪問(共同提案)」----- 202

小林 幸司 (社)日韓經濟協會 常務理事

12. 全體會議

1) 分科會 議長報告

- ① 第1分科會(貿易關聯分野)報告 ----- 207

張 致 赫 韓國側 共同議長

② 第2分科會（産業協力分野）報告	212
趙 錫 來 韓國側 共同議長	
2) 合同會議 議長 總括	217
朴 龍 學 韓國側 團長	
3) 韓國投資環境 說明會	
① 「外國人 投資政策 方向」	219
姜 錫 寅 財務部 投資振興課 課長	
13. 共同聲明	225
14. 閉會式 團長人事	
1) 朴 龍 學 韓國側代表團 團長	229
2) 羽倉 信也 日本側代表團 團長	230

日 程

日 時：1993年 4月 15日 - 17日

會議場所：慶州 六部村 1F 國際會議場 (4月 15日)

HOTEL現代 B1 CONVENTION HALL (4月 16日)

4月 15日 (木)

15:45 - 16:30

開會式

(1) 開會

(2) 兩側團長人事

(3) 來賓祝辭

韓國側：李經植 副總理 兼 經濟企劃院 長官

日本側：後藤利雄 駐大韓民國特命全權大使

(4) 顧問人事

韓國側：崔鍾賢 (社)全國經濟人聯合會 會長

日本側：宇野 收 (社)關西經濟連合會 會長

(5) 議長選出

(6) 議題採擇

16:30 - 16:50	COFFEE BREAK
16:50 - 17:50	<p>基調演説</p> <p>韓國側：金滿堤 前 副總理 兼 經濟企劃院 長官 「韓國政府의 新經濟計劃」</p> <p>日本側：三村廉平 (社)日本貿易會 名譽會長 「ASIA의 經濟發展과 今後의 日韓關係의 展開」</p>
17:50 - 18:20	<p>全體會議 (1)</p> <p>(1) 一般經過報告</p> <p>(2) 各專門委員會報告</p>
19:00 - 20:30	<p>RECEPTION (共同主催) -----HOTEL現代 B1 CONVENTION HALL</p>

4月 16日 (金)

09:00 - 12:00	<p>各分科會別 會議</p> <p>第1分科會「貿易關聯分野」-- CONVENTION HALL A</p> <p>共同議長 韓國側：張 致 赫 副團長 日本側：米倉 功 副團長</p> <p>第2分科會「産業協力分野」-- CONVENTION HALL C</p> <p>共同議長 韓國側：趙 錫 來 副團長 日本側：渡里杉一郎 副團長</p>
---------------	---

* 分科會 細部日程

(第1分科會)

09:00 - 09:20	韓國側 主題發表
09:20 - 09:40	日本側 主題發表
09:40 - 10:20	PANEL DISCUSSION
10:20 - 10:40	COFFEE BREAK
10:40 - 12:00	PANEL DISCUSSION

(第2分科會)

09:00 - 09:20	韓國側 主題發表
09:20 - 10:20	PANEL DISCUSSION
10:20 - 10:40	COFFEE BREAK
10:40 - 11:00	日本側 主題發表
11:00 - 12:00	PANEL DISCUSSION

12:00 - 14:00 午餐會 (韓國側 主催)

- ・ 顧問, 團長團, 各專門委員長 ----- 2F SAPPHIRE
- ・ 團員 ----- BI DIAMOND

14:00 - 15:30 合同分科會「交流增進分野, 其他」

----- CONVENTION HALL C

共同議長 韓國側 : 金 珏 中 副團長

日本側 : 梅村正司 副團長

* 合同分科會 細部日程

- 14:00 - 14:20 日本側 主題發表
- 14:20 - 14:40 韓國側 主題發表
- 14:40 - 15:00 韓日經濟人FORUM 및 韓日産業技術協力財團에
 關한 報告
- 15:00 - 15:20 各種提案
- 15:20 - 15:30 質疑應答
-
- 15:30 - 16:30 全體會議 (2) ----- CONVENTION HALL C

* 全體會議 (2) 細部日程

- 15:30 - 16:00 分科會 結果報告等
 (1) 各分科會議議長 報告
 (2) 合同會議議長 總括 (韓國側)
- 16:00 - 16:30 韓國投資環境說明會
-
- 16:30 - 16:50 COFFEE BREAK
- 16:50 - 17:20 閉會式 ----- CONVENTION HALL C
 (1) 共同聲明採擇
 (2) 兩側團長人事
 (3) 閉會
- 17:30 - 18:00 共同記者會見 ----- 2F OPAL

4月 17日 (土)

* OPTION PROGRAM

* 第 1 案

08:00 - 08:30	HOTEL - 佛國寺 (BUS)
08:30 - 09:30	佛國寺 見学
09:30 - 10:00	佛國寺 - HOTEL現代 (BUS)

* 第 2 案

06:30 - 06:45	HOTEL - 慶州朝鮮 COUNTRY CLUB (BUS)
07:00 - 12:00	大會進行
12:00 - 13:30	午餐

議 題

1. 第1分科會（貿易關聯分野）

韓國側：「韓日貿易不均衡 是正을 위한 産業協力 方案」

裴 成 東 現代經濟社會研究院 院長

日本側：「ASIA에 있어서 日韓經濟關係」

鈴木 英夫 兼松(株) 相談役

2. 第2分科會(産業協力分野)

韓國側：「中小企業의 産業調整과 韓・日協力課題」

白 洛 基 産業研究院 中小企業研究室長

日本側：「環境保全과 企業의 役割」

-環境裝置메이커의 立場에서-

弘津 秀雄 三菱重工業(株) 取締役 副社長

3. 合同分科會（交流增進, 其他）

韓國側：「對日技能工研修를 다녀와서」

崔 承 培 （株）韓生計器 課長

「韓日・日韓經濟人FORUM에 對하여」

洪 性 佐 （社）韓國貿易協會 常勤副會長

日本側：「韓國中小企業 技術者の 日本에서의 技術研修에 對하여」

石原 增男 （社）日韓經濟協會 專務理事

上田 勝弘 大垣精工(株) 社長

「日韓・韓日産業技術協力財團에 對하여」

石原 增男 （財）日韓産業技術協力財團 專務理事

< 提 案 >

(1) 「韓日中堅經營人交流促進團 誘致」

朴 泳 逸 （株）大慶 會長

(2) 「訪日輸出促進團 및 部品開發協力團派遣에 對한 協調要請」

賈 甲 孫 （株）漢陽流通 社長

(3) 「青少年交流 韓日大學生 相互訪問(共同提案)」

小林 幸司 （社）日韓經濟協會 常務理事

韓國側代表團 名單

順：職 責 順

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
顧 問	金 KIM	相 SANG	廈 HA	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓商工會議所
"	崔 CHEY	鍾 JONG	賢 HYON	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 全國經濟人聯合會
"	朴 PARK	尙 SANG	奎 KYU	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 中小企業協同組合中央會
"	金 KIM	仁 IN	得 DEUK	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 碧山GROUP
團 長	朴 PARK	龍 YONG	學 HAK	會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 韓國貿易協會
副團長	金 KIM	珏 KAK	中 CHOONG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 (株)京紡
"	金 KIM	在 JAE	哲 CHUL	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 東遠產業(株)
"	朴 PARK	晟 SEONG	容 YAWNG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 錦湖GROUP
"	梁 YANG	在 JAE	奉 BONG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大信GROUP
"	李 LEE	孟 MAENG	基 KEE	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓海運(株)

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
副團長	張 CHANG	致 CHI	赫 HYEOK	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 高合GROUP
"	鄭 CHUNG	世 SE	永 YUNG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 現代GROUP
"	趙 CHO	錫 SUCK	來 RAI	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 曉星GROUP
"	許 HUH	愼 SHIN	九 KOO	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 LUCKY石油化學(株)
"	朴 PARK	泳 YOUNG	逸 IL	會 長	大農GROUP
特別 參加	金 KIM	滿 MAHN	堤 JE		前 副總理 兼 經濟企劃院長官
團 員	姜 KANG	信 SHIN	浩 HO	會 長	東亞製藥(株)
"	權 KWON	達 DAL	顏 AN	會 長	京畿化學工業(株)
"	高 KO	明 MYUNG	哲 CHUL	理 事 長	韓國電子工業協同組合
"	金 KIM	德 DUK	吉 KIL	會 長	大永產業開發(株)
"	金 KIM	萬 MAN	重 CHOONG	會 長	三都物産(株)
"	金 KIM	壽 SOO	根 KEUN	會 長	大成産業(株)
"	金 KIM	泓 HONG	殖 SHIK	會 長	(株)金福耐
"	文 MOON	炳 BYUNG	赫 HYUK	會 長	同和産業(株)
"	朴 PARK	世 SEI	英 YOUNG	會 長	韓周通産(株)
"	朴 PARK	承 SEUNG	復 BOK	會 長	岱丑食品工業(株)

團 員	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
	邊 BYUN	鼎 JEONG	九 KU	理 事 長	韓國金屬家具工業協同組合
"	薛 SULL	元 WON	鳳 BONG	會 長	大韓製糖(株)
"	柳 LEW	碩 SUK	均 KYUN	會 長	韓西產業開發(株)
"	李 LEE	炳 BYUNG	瑞 SUH	理 事 長	韓國페인트·잉크協同組合
"	李 LEE	勳 HOON	東 DONG	會 長	朝鮮耐火化學工業(株)
"	李 LEE	熙 HEUI	健 KEON	會 長	新韓銀行
"	鄭 CHUNG	文 MOON	道 DO	會 長	碧山建設(株)
"	崔 CHOI	寬 KWAN	植 SIK	相 談 役	三星重工業(株)
"	洪 HONG		洸 KWANG	會 長	韓國機械工業協同組合聯合會
"	李 LEE	範 BUM	昌 CHANG	副 會 長	起亞自動車(株)
"	李 LEE	平 PYOUNG	宇 WOO	副 會 長	(株)釜山파이프
"	曹 CHO	圭 KYU	河 HA	常勤副會長	全國經濟人聯合會
"	周 CHUH	永 YOUNG	爽 SOUK	常勤副會長	(社)韓日經濟協會
"	洪 HONG	性 SUNG	佐 JUA	常勤副會長	韓國貿易協會
"	賈 KA	甲 KAP	孫 SON	社 長	(株)漢陽流通
"	高 KO	彰 CHANG	砬 RIP	社 長	雙龍投資諮問(株)

團 員	姓 名			團 體	會 社 名
	會 社 職 位				
	金 KIM	容 YONG	佑 WOO	社 長	(株)三養메디케어
"	金 KIM		正 JUNG	社 長	HANWHA JAPAN CO, LTD.
"	金 KIM	鎭 JIN	秀 SOO	社 長	現代JAPAN
"	金 KIM	振 JIN	億 OUK	社 長	(株)美都波
"	金 KIM	和 HWA	中 CHOONG	社 長	喜星金屬工業(株)
"	朴 PARK	勝 SEUNG	珣 SOON	社 長	(株)高麗貿易
"	朴 PARK	正 CHUNG	雄 WOONG	代表理事	KOREA HERALD
"	朴 PARK	泰 TAE	彦 EON	社 長	(株)韓國다이넨
"	裴 PAI	成 SEONG	東 TONG	院 長	現代經濟社會研究院
"	辛 SHIN	永 YOUNG	茂 MOO	代 表 辯 護 士	世宗合同法律事務所
"	劉 RYU	載 JAE	晟 SUNG	代表理事	泰昌鐵鋼(株)
"	李 RHEE	康 KANG	秀 SOO	代表理事 社 長	韓國信用評價(株)
"	李 LEE	尙 SANG	烈 YUL	社 長	(株)大慶
"	林 LIM	慶 KYUNG	春 CHOON	社 長	三星電子(株)東京現地法人
"	張 JANG	世 SE	昌 CHANG	社 長	利川電機工業(株)
"	趙 CHO	末 MAL	守 SOO	社 長	浦項綜合製鐵(株)

團 員	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
	崔 CHOI	明 MYUNG	煥 HWAN	社 長	興和工業(株)
"	崔 CHOI	容 YONG	澈 CHUL	社 長	京東產業(株)
"	崔 CHOI	鎮 JIN	宇 WOO	社 長	大農油化(株)
"	朴 PARK	商 SANG	銀 EUN	副 社 長	大韓製糖(株)
"	孫 SOHN	基 KEE	洛 RAK	副 社 長	LUCKY金星商事(株)
"	梁 YANG	佑 WOO	鎮 JIN	事務總長	產學協同財團
"	廉 YUM	正 JUNG	泰 TAE	副 社 長	(株)雙龍
"	李 LEE	吉 KIL	鉉 HYUN	副 社 長	三星物產(株)
"	韓 HAN	鍾 CHONG	瑞 SUH	副 社 長	現代重工業(株)
"	鄭 CHUNG	桂 KAE	朝 JO	專務理事	現代綜合商事(株)
"	郭 KWAK	秉 BYUNG	珍 JIN	常任理事	中小企業協同組合中央會
"	高 KO	光 KWANG	勲 HOON	常務理事	韓國貿易協會
"	金 KIM	都 DO	亨 HYUNG	所 長	產業研究院 日本研究CENTER
"	金 KIM	昌 CHANG	鎮 JIN	常務理事	韓國貿易協會 東京支部
"	白 BAEK	洛 NAK	基 KI	室 長	產業研究院 中小企業研究室
"	李 LEE	興 HEUNG	杓 PYO	常務理事	韓國機械工業振興會

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
團 員	申 SHIN	德 DUCK	鉉 HYUN	常務理事	(社)韓日經濟協會
"	金 KIM	東 DONG	善 SUN	部 長	(株)大宇
"	崔 CHOI	承 SEUNG	培 BAE	課 長	韓生計器(株)
OBSERVER	洪 HONG	潤 YOON	植 SHIK	會長補佐役	韓日議員聯盟
幹 事	李 LEE	永 YOUNG	植 SHIK	理 事	大農GROUP
"	林 LIM	忠 CHOONG	圭 KYU	國際部長	中小企業協同組合中央會
"	崔 CHOI	貞 JUNG	男 NAM	國際部長	韓國貿易協會
"	許 HUH	南 NAM	整 JUNG	部 長	(社)韓日經濟協會
隨行員	姜 KANG	錫 SUK	文 MOON	室 長	新韓銀行 任員附屬室
"	姜 KANG	永 YOUNG	仁 IN	課 長	大永產業開發(株)
"	金 KIM	成 S.	白 B.	部 長	曉星GROUP
"	金 KIM	鍾 CHONG	秀 SOO	次 長	現代GROUP
"	金 KIM	昌 CHANG	洙 SOO	次 長	(株)京紡
"	朴 PARK	悌 JE	順 SOON	係 長	浦項綜合製鐵(株)
"	朴 PARK	贊 CHAN	模 MO	課 長	韓國電子工業協同組合
"	蕭 SO	應 EUNG	琪 KI	係 長	高合GROUP

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
隨行員	孫 SOHN	載 JAE	澤 TAE G	部 長	鮮京GROUP
"	張 CHANG	國 KOOK	鉉 HYUN	秘書室長	全國經濟人聯合會
"	鄭 CHUNG	之 JI	澤 TACK	理 事	三都物産(株) 釜山事務所
"	曹 CHO	成 SUNG	俊 JOON	課 長	大韓製糖(株)
"	黃 HWANG	英 YOUNG	鎬 HO	課 長	韓國貿易協會 秘書室
事務局	申 SHIN	榮 YOUNG	敏 MIN	部 長	(社)韓日經濟協會
"	李 LEE	在 JAE	春 CHOON	部 長	(社)韓日經濟協會
"	柳 RYU	奉 BONG	雨 WOO	調查課長	(社)韓日經濟協會
"	崔 CHOI	名 MYUNG	盛 SUNG	企劃課長	(社)韓日經濟協會
"	尹 YOON	乙 EUL	順 SOON	調查課長	(社)韓日經濟協會
"	李 LEE	春 CHOON	植 SIK	總務代理	(社)韓日經濟協會
"	趙 CHO	德 DUCK	卯 MYO	企劃代理	(社)韓日經濟協會
"	金 KIM	相 SANG	喆 CHUL	調查代理	(社)韓日經濟協會
"	尹 YOON	孝 HYO	淑 SOOK	總務部員	(社)韓日經濟協會
"	朴 PARK	賢 HYUN	燦 CHAN	總務部員	(社)韓日經濟協會
"	黃 HWANG	義 EUI	爽 SUK	調查部員	(社)韓日經濟協會

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
事務局	崔 CHOI	永 YOUNG	錄 ROK	總務部員	(社)韓日經濟協會
"	李 LEE	周 JU	庸 YONG	企劃部員	(社)韓日經濟協會

第25回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議

THE 25TH JOINT CONFERENCE OF JAPAN-KOREA & KOREA-JAPAN ECONOMIC COMMITTEES

1993. 4 .15～16 KYONGJU KOREA

(敬称略・順不同)

日 本 代 表 団 名 簿

顧問	平 岩 HIRAIWA	外 四 GAISHI	(社)日韓經濟協會顧問 (社)經濟団体連合会会長 東京電力(株)会長
顧問	江 尻 EJIRI	宏 一 郎 KOICHIRO	(社)日韓經濟協會顧問 (社)日本貿易会会長 三井物産(株)取締役会長
顧問	宇 野 UNO	收 OSAMU	(社)日韓經濟協會顧問 (社)関西經濟連合会会長 東洋紡績(株)会長
顧問	花 村 HANAMURA	仁 八 郎 NIHACHIRO	(社)日韓經濟協會顧問 (財)日韓文化交流基金会長 (社)經濟団体連合会相談役
名誉会長	杉 浦 SUGIURA	敏 介 BINSUKE	(社)日韓經濟協會名誉会長 (株)日本長期信用銀行相談役 最高顧問
団 長	羽 倉 HAGURA	信 也 NOBUYA	(社)日韓經濟協會会長 (株)第一勧業銀行相談役
副 団 長	梅 田 UMEDA	善 司 ZENJI	(社)日韓經濟協會副会長 川崎重工業(株)相談役
副 団 長	館 TATE	豊 夫 TOYOO	(社)日韓經濟協會副会長 三菱自動車工業(株)取締役会長

副 団 長	梅 村 正 司 UMEMURA SHOJI	(株)日韓経済協会副会長 日興証券(株)取締役会長
副 団 長	米 倉 功 YONEKURA ISAO	(株)日韓経済協会副会長 伊藤忠商事(株)取締役会長
副 団 長	渡 里 杉 一 郎 WATARI SUGIICHIRO	(株)日韓経済協会副会長 (株)東芝相談役
副 団 長	藤 村 正 哉 FUJIMURA MASAYA	(株)日韓経済協会副会長 三菱マテリアル(株)取締役社長
相 談 役	三 村 庸 平 MIMURA YOHEI	(株)日韓経済協会相談役 (株)日本貿易会名誉会長 三菱商事(株)相談役
相 談 役	赤 澤 璋 一 AKAZAWA SHOICHI	(株)日韓経済協会相談役 (財)国際経済交流財団会長 (財)機械産業記念事業財団会長
参 与	植 谷 久 三 UETANI HISAMITSU	(株)日韓経済協会参与 山一証券(株)相談役
参 与	松 尾 泰 一 郎 MATSUO TAIICHIRO	(株)日韓経済協会参与 丸紅(株)相談役
団 員	飯 田 庸 太 郎 IIDA YOTARO	(株)日韓経済協会理事 三菱重工業(株)取締役会長
団 員	鈴 木 英 夫 SUZUKI HIDEO	兼松(株)相談役
団 員	寄 木 正 敏 YORIKI MASATOSHI	月島機械(株)代表取締役会長
団 員	中 安 道 治 NAKAYASU MICHIHARU	宇部興産(株)代表取締役会長

団 員	上 林 孝 典 KAMBAYASHI TAKASUKE	タキロン(株)代表取締役会長
団 員	李 熙 健 LEE HEUI KEON	信用組合大阪興銀会長
団 員	小 野 豊 ONO YUTAKA	丸紅(株)取締役副会長
団 員	中 村 泰 三 NAKAMURA TAIZO	(株)東食代表取締役副会長
団 員	小 林 節 雄 KOBAYASHI SETSUO	日本ピストンリング(株)取締役社長
団 員	田 中 宏 明 TANAKA HIROAKI	第一企画(株)代表取締役社長
団 員	竹 内 宏 TAKEUCHI HIROSHI	(株)長銀総合研究所理事長
団 員	佃 亮 二 TSUKUDA RYOJI	(株)福岡銀行取締役頭取
団 員	池 内 康 彦 IKEUCHI YASUHIKO	(株)第一勧銀総合研究所代表取締役 理事長
団 員	安 達 宣 治 ADACHI SENJI	(株)西友インターコンチネンタルホ テルズアジア・太平洋社長
団 員	三 好 英 一 MIYOSHI EIICHI	住友商事(株)代表取締役副社長
団 員	山 本 季 司 YAMAMOTO SUESHI	三井造船(株)代表取締役副社長
団 員	弘 津 秀 雄 HIROTSU HIDEO	三菱重工業(株)取締役副社長

団 員	藤 井	浩 二	小野田セメント(株)顧問
	FUJII	KOJI	
団 員	吉 田	進	日商岩井(株)専務取締役
	YOSHIDA	SUSUMU	
団 員	齋 藤	成 雄	(株)日本貿易会専務理事
	SAITO	MASAO	
団 員	新 居	賢 之 助	(株)関西経済連合会常務理事
	ARAI	KENNOSUKE	
団 員	北 村	元 志	兼松(株)常務取締役
	KITAMURA	MOTOSHI	
団 員	朝 倉	守 美	(株)日建設計常務取締役
	ASAKURA	MORIYOSHI	
団 員	國 島	友 太 郎	(株)日本船主協会常務理事・国際部長
	KUNISHIMA	TOMOTARO	
団 員	長 友	泰 明	(株)九州・山口経済連合会常務理事
	NAGATOMO	YASUAKI	
団 員	辻	明 弘	(株)トーメン代表取締役常務
	TSUJI	AKIHIRO	
団 員	村 山	昂 右	(株)東急ホテルチェーン常務取締役 キャピトル東急ホテル総支配人
	MURAYAMA	KOUSUKE	
団 員	中 野	正	ニチメン(株)常務取締役 アジア・大洋州統轄役員
	NAKANO	TADASHI	
団 員	奥 住	士 朗	豊田通商(株)常務取締役
	OKUZUMI	SHIRO	
団 員	小 林	茂	三菱信託銀行(株)常務取締役
	KOBAYASHI	SHIGERU	

団 員	川 口	周 男	(株)日本貿易会理事・国際部長
	KAWAGUCHI	KANEO	
団 員	西 田	稔	住銀リース(株)国際本部理事
	NISHIDA	MINORU	
団 員	野 村	満 郎	石川島播磨重工業(株)取締役
	NOMURA	MITSURO	国際本部本部長
団 員	崔 文	浩	三菱商事(株)取締役ソウル支店長
	CHOI MOON	HO	
団 員	河 村	康 夫	新日本製鐵(株)取締役
	KAWAMURA	YASUO	
団 員	大 貫	義 昭	三井物産(株)取締役ソウル支店長
	OHNUKI	YOSHIAKI	
団 員	加 藤	和 明	山一證券(株)取締役ｱｼﾞｱ・ﾁｬﾆｱ地区
	KATO	KAZUAKI	総支配人
団 員	古 舘	康 生	日本輸出入銀行理事
	FURUTACHI	YASUO	
団 員	山 岡	弘 行	伊藤忠商事(株)取締役・ソウル支店長
	YAMAOKA	HIROYUKI	
団 員	堺	俊 博	岩谷産業(株)取締役金属本部長
	SAKAI	TOSHIHIRO	
団 員	成 英	吉	アイリスオーヤマ(株)取締役資材部長
	SUNG YOUNG	KIL	
団 員	岡 田	章 一	富士通(株)海外営業本部主席部長
	OKADA	SHOICHI	韓国富士通(株)代表理事会長
団 員	荒 井	孝	丸紅(株)ソウル支店長
	ARAI	TAKASHI	

団 員	南 MINAMI	正 敏 MASATOSHI	山一證券(株)ソウル事務所長
団 員	都 築 TSUZUKI	聿 之 NOBUYUKI	新日本証券(株)ソウル駐在員事務所 首席代表
団 員	百 瀬 MOMOSE	格 TADASHI	(株)トーメンソウル支店長
団 員	大 隈 OKUMA	暉 HIKARU	(株)東京銀行韓国総支配人
団 員	鳥 越 TORIKOE	達 也 TATSUYA	(株)第一勧業銀行ソウル支店長
団 員	安 武 YASUTAKE	史 郎 SHIRO	日商岩井(株)ソウル支店長
団 員	中 島 NAKAJIMA	耕 一 郎 KOICHIRO	(株)第一勧業銀行アジア部部长
団 員	江 藤 ETO	隆 吉 RYUKICHI	(株)日本長期信用銀行ソウル支店長
団 員	野 村 NOMURA	直 正 NAOMASA	(株)富士銀行ソウル支店長
団 員	中 込 NAKAGOME	欣 也 KINYA	野村證券(株)ソウル駐在員事務所長
団 員	松 本 MATSUMOTO	邦 介 KUNISUKE	日本郵船(株)ソウル首席在勤
団 員	安 池 YASUIKE	庸 輔 YOSUKE	(株)東京銀行釜山支店長
団 員	山 崎 YAMAZAKI	石 秀 IWAO	三井信託銀行(株)ソウル駐在員 事務所長

団 員	竹 中 TAKENAKA	康 彦 YASUHIKO	(株)さくら銀行アジア部副部長
団 員	角 田 KADOTA	博 HIROSHI	(社)経済団体連合会アジア部次長
団 員	石 原 ISHIHARA	増 男 MASUO	(社)日韓経済協会専務理事
団 員	小 林 KOBAYASHI	幸 司 KOJI	(社)日韓経済協会常務理事・事務局長
団 員	土 井 DOI	辰 夫 TATSUO	(財)日韓産業技術協力財団常務理事
団 員	並 木 NAMIKI	友 YU	(社)日韓経済協会専務理事付
特別参加	上 田 UEDA	勝 弘 KATSUHIRO	大垣精工(株)代表取締役
特別参加	錦 織 NISHIKIORI	璋 AKIRA	全国中小企業団体中央会常務理事
随 員	日 笠 HIGASA	泰 治 TAIJI	石川島播磨重工業(株)国際本部 スタッフ・グループ部長
随 員	堀 口 HORIGUCHI	鏡 史 AKIBUMI	石川島播磨重工業(株) ソウル連絡事務所長
随 員	後 藤 GOTO	次 幹 TSUGIMOTO	伊藤忠商事(株)海外市場開発部 中国・東アジア室部長補
随 員	西 村 NISHIMURA	和 郎 KAZUO	岩谷産業(株)ソウル支店 釜山営業所所長
随 員	木 村 KIMURA	克 MASARU	兼松(株)ソウル支店長

随 員	鳥 越 TORIGOE	達 雄 TATSUO	兼松(株)海外部副部長
随 員	野 中 NONAKA	徹 也 TETSUYA	川崎重工業(株)海外営業総括室 アジア太平洋部課長
随 員	高 橋 TAKAHASHI	信 雄 NOBUO	(株)関西経済連合会国際部長
随 員	山 田 YAMADA	陽 一 YOICHI	(株)九州・山口経済連合会国際部長
随 員	小 池 KOIKE	一 雄 KAZUO	(株)経済団体連合会参事・図書館 部長
随 員	大 久 保 OKUBO	公 雄 KIMIO	住友商事(株)ソウル支店長
随 員	吉 川 YOSHIKAWA	貴 志 TAKASHI	(株)第一勧業銀行アジア部部長代理
随 員	築 CHIKU	信 久 NOBUHISA	(株)第一勧銀総合研究所調査本部 国際調査部主任研究員
随 員	秋 元 AKIMOTO	善 昭 YOSHIAKI	月島機械(株)海外営業部部長
随 員	藤 島 FUJISHIMA	寛 仁 KANJI	月島機械(株)海外営業部第一課課長
随 員	竹 村 TAKEMURA	宏 司 HIROJI	(株)東急ホテルチェーン販売部 海外課長
随 員	永 池 NAGAIKE	克 明 KATSUAKI	(株)東芝777総括事務所企画・支援 担当部長
随 員	谷 岡 TANIOKA	潔 KIYOSHI	(株)東食企画本部本部長代理

随員	稲垣 INAGAKI	峯久 MINEHISA	豊田通商(株)ソウル支店長
随員	樺山 KABAYAMA	満 MITSURU	日興証券(株)秘書室部長・会長秘書
随員	任勇 YIM YONG	彬 BIN	日興証券(株)ソウル駐在員事務所 副所長
随員	大西 ONISHI	憲一 KENICHI	日商岩井(株)北東アジア室長
随員	内田 UCHIDA	満 MITSURU	ニチメン(株)ソウル支店長
随員	安達 ADACHI	哲夫 TETSUO	(株)日本長期信用銀行調査部参事役
随員	長田 OSADA	光雄 MITSUO	(株)日本長期信用銀行秘書室調査役
随員	篠崎 SHINOZAKI	睦男 MUTSUO	日本ピストンリング(株)企画部部長
随員	町田 MACHIDA	克己 KATSUMI	日本貿易振興会ソウル・セクター次長
随員	中原 NAKAHARA	幹雄 MIKIO	(株)福岡銀行ソウル駐在員事務所長
随員	山田 YAMADA	渉 WATARU	丸紅(株)国際業務部アジア大洋州室課長
随員	京谷 KYOTANI	嘉明 YOSHIAKI	三井造船(株)回転機コージェネレーション事業部 回転機営業部長
随員	滝澤 TAKIZAWA	昌隆 MASATAKA	三井物産(株)海外統括部部長代理

随 員	下 出	道 雄	三菱商事(株)業務部担当次長
	SHIMODE	MICHIO	
随 員	岩 口	功	三菱自動車工業(株)海外本部777部長
	IWAGUCHI	ISAO	
随 員	片 山	幸 彦	三菱重工業(株)社長室国際部次長
	KATAYAMA	YUKIHIKO	
随 員	山 本	宏	三菱信託銀行(株)ソウル支店長
	YAMAMOTO	HIROSHI	
事 務 局	小 野	徳 雄	(社)日韓経済協会業務部部长
	ONO	TOKUO	
事 務 局	井 原	庄 司	(社)日韓経済協会業務部部长
	IHARA	SHOJI	
事 務 局	安 田	脩	(社)日韓経済協会総務部長
	YASUDA	OSAMU	
事 務 局	保 坂	昭 寿	(社)日韓経済協会調査部主任調査役
	HOSAKA	AKITOSHI	
事 務 局	東 島	正 樹	(社)日韓経済協会業務部次長
	HIGASHIJIMA	MASAKI	
事 務 局	波 田	益 美	(社)日韓経済協会調査部調査役
	HADA	MASUMI	
事 務 局	岡	英 樹	(社)日韓経済協会調査部調査役
	OKA	HIDEKI	
事 務 局	伊 藤	美 千 代	(社)日韓経済協会総務部員
	ITO	MICHIYO	

〈開會式〉

團長人事文

韓國側 代表團
團長 朴 龍 學

尊敬하는 羽倉信也 團長을 비롯한 顧問 및 相談役 여러분과 日本側 代表團 여러분!

그리고 韓國側 顧問 團長團 여러분과 代表團 여러분!

新羅千年의 古都이며 韓國佛教의 精粹가 담긴 이곳 慶州에서, 1985년에 이어 두번째로 第25回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議가 開催됨에 즈음하여 여러분께서 이처럼 많이 參席하여 주신데 對해 韓國側을 代表하여 眞心으로 歡迎과 感謝의 뜻을 表하는 바입니다.

韓日兩國代表團 여러분.

들이켜 보면 民間次元에서의 韓日兩國의 經濟協力을 強化하기 爲해 本委員會가 出帆한지도 어느덧 25個 星霜을 지났습니다.

그동안 우리는 本委員會를 中心으로 보다 깊은 相互理解의 增進과 協力方案을 摸索하고 實踐하는데 온갖 努力을 기울여 왔으며, 이루 헤아릴 수 없을 程度로 多大한 成果를 거두어 왔다는 事實은 어느 누구도 否認할 수 없다고 自負하고 있습니다. 그렇다고는 하지만 우리들 사이에는 더 깊고 넓은 理解와 보다 未來志向的이고도 具體的인 協力關係의 굳건한 構築을 實現시켜야만 된다는 莫重한 課題를 안고 있는 것 또한 嚴然한 事實인 것입니다.

그런 뜻에서 昨年初 서울에서 開催되었던 兩國頂上會談에서 相互間의 經濟協力關係를 더욱 發展・強化시켜야 한다는 大原則에 合意함에 따라, 이미 産業技術協力財團의 設置와 韓日經濟人포럼의 構成이라는 큰 課題가 그 實現을 보게된 것은, 우리의 協力關係의 앞날이 極히 밝다는 希望을 안겨준 歷史的인 巨步라 아니할 수 없습니다.

이러한 時點에서 지난 2月 25日, 實로 32年만에 우리 韓國에서 文民政治가 恢復되어 새로운 時代가 幕을 올렸다는 事實은 그 意義가 매우 크다고 하겠습니다. 特히 金 泳三 大統領은 就任初부터 韓日關係의 重要함을 力說하면서 두나라 關係는 보다 未來志向的이며 鞏固한 基盤의 構築을 目標삼아 推進할 것임을 거듭 闡明하고 있습니다. 이는 우리 두나라 經濟人들에게 있어서 더 없는 勇氣와 意慾을 불어일으켜 주는 매우 鼓舞的인 現象이라고 本人은 굳게 믿고 있습니다.

그러할수록 우리 두나라 經濟人들은 새로운 決意로 臨해야 할것인바, 그러기 위해서는 「새술은 새부대에」 라는 옛말과 같이 새로운 時代를 맞은 韓日經濟協力の 方向設定과 實踐方法도 從來의 틀에서 果敢히 벗어나 새로운 霧圍氣 속에서 새로운 協力方案을 摸索하여 새로운 出發을 해야만 될 것으로 믿어 疑心치 않습니다.

韓日兩國의 代表團 여러분,

舊共產圈의 社會主義經濟崩壞에 따른 自由經濟로의 編入過程에서 오는 一大 混亂과, EC統合 및 NAFTA의 結成등 地域經濟主義의 強化에 對處함에 있어서는 물론이려니와 새로운 國際經濟秩序를 構築하는데 이바지하기 위해서도 韓日兩國의 協力이 없이는 實效를 期待하기 힘든 것이 事實입니다.

그러므로 우리는 어떻게하는 것이 非單 두나라뿐만 아니라 아시아·太平洋地域 나아가서는 온世界가 共存共榮하는 길인가를 좀 더 次元 높은 大局的 見地에서 함께 생각하고 相互協力을 아끼지 말아야 한다고 보는 것입니다.

듣건대 最近 日本의 各企業은 不況打開策마련에 汨沒하고 있다고 합니다. 그러나 日本은 지난날에도 不況과 經濟亂局을 슬기롭게 克服하여 오늘날처럼 不動의 經濟大國을 이룩하였습니다.

따라서 本人이 強調하고 싶은 것은 오늘날과 같은 全世界의인 不況속에서 日本이 해야 할 責務는 世界와 더불어, 그중에서도 가장 가까운 이웃인 韓國과 더불어 經濟發展을 꾀할 수 있는 智慧를 나누어 가져야 한다

는 点입니다. 그것이 밑거름이 되어 韓日兩國이 經濟的인 發展을 누릴 수 있다면, 그것이 바로 全世界의 經濟的인 發展을 가져오는 要因으로 作用할 수 있기 때문입니다.

韓日兩國의 代表團 여러분.

끝으로 本人의 開會人事를 마치기에 앞서, 이번 合同會議가 兩國間 經濟協力關係의 加一層의 強化와 앞찬 躍進을 가져오게 하는 뜻깊은 轉機가 될 수 있도록, 서로 智戀를 모으는 뜻깊은 모임이 되기를 懇切히 바라 마지 않는 바입니다.

大端히 感謝합니다.

第25回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議

THE 25TH JOINT CONFERENCE OF JAPAN-KOREA & KOREA-JAPAN ECONOMIC COMMITTEES

1993. 4. 15~16 KYONGJU KOREA

<開會式>

「團長人事」

日本代表團

團長 羽倉信也

방금 紹介받은 羽倉입니다. 오늘 이곳 慶州에서 第25回日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議가 開催됨에 있어 日本側을 代表하여 한마디 人事말씀 올리겠습니다.

親愛하는 朴龍學 團長을 비롯한 韓國側 顧問 그리고 代表團 여러분을 뵈게 되어 커다란 榮光으로 생각하는 바입니다. 또한 來賓으로 枉臨해 주신 李經植 副總理 閣下 그리고 後藤駐韓日本大使 閣下께서는 多忙하신 中에도 臨席해 주셔서 대단한 榮光으로 생각하는 바입니다. 나아가 이 合同會議의 開催準備를 爲해 格別히 努力해 주신 韓日經濟協會事務局을 비롯 關係者 여러분에게 깊은 感謝말씀을 올립니다.

요즈음 貴國에 있어서는 金泳三大統領을 頂点으로 한 新政權이 誕生했습니다만, 眞心으로 慶賀해 祝賀말씀을 드림과 同時에 新大統領과 함께 貴國이 加一層 發展할 수 있도록 祈願하는 바입니다.

冷戰이 끝난 오늘날 아시아 그 中에서도 日韓이 世界를 向해 隨行해야 할 役割은 以前보다 훨씬 그 重要性이 깊어지고 있습니다. 즉 于先 東西의 이데올로기의, 軍事的 對立은 消滅했습니다만, 그대신 冷戰消滅의 後遺症이라고 할 수 있는 여러 問題가 發生하고 있습니다. 유럽, 아시아, 아프리카 등에 있어 政治的, 民族的, 宗教的 對立이 激化함과 同時에 經濟面에서도 여러 困難이 擴大되고 있습니다.

다음에 先進國 經濟를 보더라도 美國經濟는 回復基調에 들어갔다고 하지만 여전히 財政・貿易赤字라는 커다란 問題를 안고 있으며, 유럽經濟도 독일統合

의 負擔으로 景氣惡化와 인플레이 苦痛을 겪고 있고 그 밖의 EC 諸國도 不況이 점점 深化되어 가고 있습니다. 또한 市場原理을 導入해 經濟改革을 指向하고 있는 러시아에서는 急激한 經濟變化에 따라 政治的 混亂이 일어나고 있습니다. 日本經濟도 또한 在庫調整과 이른바 거품經濟의 崩壞 등에 따라 設備投資나 個人消費가 沈滯되어 向後的 景氣가 急激 回復될 수는 없는 環境입니다.

이러한 政治·經濟情勢에 따라 各國間의 相互經濟摩擦이 激化함과 同時에 保護主義나 블럭化 傾向이 顯著하게 나타나고 있습니다.

그러나 이러한 情勢下에서도 아시아는 다이내믹하게 높은 成長을 繼續하고 있습니다. 以前부터 높은 成長을 記錄해 온 自由主義諸國과 더불어 市場經濟原則을 導入한 中國이 海外로부터 投資를 받아들여 高成長을 記錄하고 貿易面에 있어서도 飛躍的인 發展을 이룩하고 있습니다. 또한 베트남도 「도이모이 政策」에 따라 外資導入이 活潑히 이루어지고 있는 등, 域內의 發展과 交流가 活發化되고 있으며, 相互補完의 關係도 強化되고 있습니다.

아시아의 市場, 經濟力, 技術은 이미 美國, EC에게 있어서도 必要不可缺한 存在이며 다시 아시아가 世界의 成長센터로서 그 地位를 굳혀가고 있다고 해도 지나친 말은 아닙니다. 따라서 向後 世界의 新秩序를 構築해 감에 있어, 아시아가 隨行해야 할 役割과 責任은 극히 重大하다고 아니 할 수 없습니다. 아시아에서도 指導的 位置에 있는 日本과 韓國이 이러한 共通認識과 責任을 自覺하여 「아시아 속에서의 日韓」「世界속의 日韓」이라는 立場에 서서 未來를 向한 協力關係를 強化해 간다는 것은 아시아의 政治經濟에 있어서만 아니라 世界經濟의 安定과 繁榮에 貢獻해 나가는 데 있어서도 必要한 일이라고 생각하는 바입니다.

日韓間에는 貿易不均衡이나 産業技術協力 등이 늘 課題가 되고 있습니다만, 이러한 問題들은 民間企業間의 信賴關係를 基礎로 經濟原則과 自由貿易主義에 立脚하여 建設的인 解決策을 中長期的으로 摸索해 나가는 꾸준한 努力이 必要하다고 생각합니다. 그러한 意味에서 現在 進行中인 日韓經濟人포럼의 論議에서 共通의 認識을 導出할 것과 今年부터 活動을 開始하는 産業技術協力財團의 事業에서 좋은 成果를 거둘 수 있기를 期待하는 바입니다.

日韓兩國間에는 以上과 같은 經濟問題 이외에도 戰前·戰後의 歷史的 傷痕을 둘러싼 問題가 놓여 있어, 때때로 兩國間의 感情對立을 불러 일으키고 있으며 이러한 일로 兩國間의 眞正한 相互理解가 阻害되고 있음은 참으로 유감스러운 일입니다. 저희들 經濟人은 그러한 問題들이 客觀的인 事實認識下에서, 冷靜한 立場에서 誠意있는 解決이 하루빨리 이루어지기를 바라고 있습니다만, 이

를 위해서는 앞으로도 兩國의 많은 분들이 加一層 對話와 交流를 거듭하여 認識의 「갭」을 메워가는 것이 무엇보다도 重要하다고 봅니다.

兩國代表團 여러분은 이러한 趣旨를 理解하셔서 이 第25回日韓・韓日民間 合同經濟委員會 會議가 좋은 結實을 맺을 수 있도록 努力해 주실 것을 付託해 마지 않는 바입니다.

兩國代表團 여러분 그리고 이번에도 參加해 주신 夫人 여러분의 健勝을 祈願드리며 저의 人事말씀을 마치겠습니다.

대단히 感謝합니다.

以上

來賓祝辭

副總理 兼 經濟企劃院
長官 李 經 植

하구라 日韓經濟協會 會長님, 朴龍學 韓日經濟協會 會長님 그리고 양국
의 代表 및 內外 貴賓 여러분!

韓日兩國 經濟人間의 전통적인 友誼를 다지면서 새로운 協力增進方案을
논의하기 위한 第25回 「韓日・日韓 民間合同經濟委員會」의 개최를 진
심으로 축하드리며, 이자리에서 祝辭를 하게 된 것을 큰 영광으로 생각
합니다.

지난 4半世紀에 걸쳐 이 委員會는 양국경제인 상호간의 이해와 友誼를
다지고, 나아가서 兩國間의 경제현안을 토의하는 마당으로서 꾸준히 발
전하여 왔습니다. 이와 같이 의미깊은 자리에 나와 韓日經濟關係의 발전
방향에 관해 몇가지 말할 수 있는 기회를 주신 것에 깊은 謝意를 표하는
바입니다.

韓國과 日本의 經濟人 여러분!

역사적으로 볼때 우리 두나라는 다른 많은 인접한 두나라의 경우에서와 마찬가지로 크고 작은 여러가지의 마찰을 겪는 가운데 경제적으로는 줄곧 긴밀한 관계를 맺어 왔으며, 특히 지난 65년 국교정상화이후 兩國間의 經濟關係는 상호협력을 바탕으로 해서 量的, 質的으로 매우 빠른 속도로 확대되어 왔습니다.

그 결과 1965년 2억달러에 불과하던 兩國間 무역규모가 92년에는 311억 달러에 이르러 韓國과 日本은 상호 제2위 혹은 제3위 규모의 교역상대국으로 성장하였습니다. 또 그간 일본은 한국에 다른 어느나라보다도 많은 금액의 投資를 해 왔으며, 이와 아울러 일본은 한국이 도입한 외국기술 총건수의 반이상을 공급해 왔습니다.

60년대초 뒤늦게 經濟開發을 시작한 한국이 오늘날 선두중진공업국으로 부상할 수 있게 된 원인으로서 여러가지 요인을 꼽을 수 있겠으나, 저는 그중 가장 중요한 하나가 일본과의 이처럼 괄목할 만한 경제협력확대라고 생각합니다. 韓日經濟協力은 한국으로 하여금 풍부한 노동력을 기반으로 하는 비교우위를 최대한 발현할 수 있게끔 하는 데에 결정적으로 기여했습니다. 그리고 저는 이에 못지않게 중요한 事實으로써 이러한 경제협력을 매체로 해서 한국이 일본으로부터 産業發展과 經濟先進化 경험을 배울 수 있었던 점을 지적하고 싶습니다.

저는 앞으로도 한국이 韓日經濟協力の 확대와 발전을 통해 지속적인 경제발전을 도모해야 할 것으로 믿어마지 않습니다. 제가 저의 동료들에게

흔히 하는 말입니다만, 韓國은 日本으로부터 끊임없이 배운다면 설령 일본을 追及하지는 못하더라도 일본에 버금가는 수준의 경제발전을 이룩할 수 있을 것입니다. 이와 같은 점은 그간 한국산업의 國際競爭力의 기반이 되어 왔던 저렴한 노동력이 고가화되기 시작한 지금 그 중요성을 더해 가고 있습니다.

韓日經濟協力이 한국측에게 뿐만 아니라 일본측에게도 혜택을 가져다주는 것은 말할 나위도 없는 사실이라 하겠습니다. 이것은 경제협력이 그 혜택의 호혜성으로 인해서 이루어지기 때문인 것입니다. 그러나 유감스럽게도 韓日兩國은 아직도 이와 같은 호혜적 경제협력을 그 잠재력만큼 충분히 실현하지는 못하고 있다는 것이 저의 생각입니다. 그 이유는 한국과 일본 양측이 20세기 전반에 걸친 不幸했던 過去를 둘러싸고 아직도 서로에 대한 굴절된 感情을 깨끗이 불식하지 못하고 있기 때문입니다.

21세기를 불과 몇년 앞둔 오늘의 세계는 일대 전환기를 맞고 있습니다. 社會主義體制가 붕괴되면서 냉전시대의 갈등과 대립이 화해와 공존의 관계로 변화되고 있고 이에따라 여러나라들이 경제적 실익을 우선적 목표로 내세우고 經濟成長을 위한 경쟁과 협력을 추구해 나가고 있습니다. 이러한 가운데 아시아의 여러나라들은 相互依存的인 경제관계를 원만하게 유지하고 심화시켜나가는 한, 세계에서 가장 번영하는 지역으로 발전해 나갈 가능성을 과시하고 있습니다.

이와 같은 世界的 변화추이에 부응하여 한국과 일본도 이제는 과거에서 연유하는 감정의 앙금을 청산하고 21세기 지향적인 관점에서 그리고 아시아의 번영을 주도하고자 하는 同伴者的 觀點에서 새롭게 성숙한 韓日

關係를 정립해 나가야 할 것입니다.

이러한 차원에서 저는 兩國間の 經濟協力은 경제논리를 존중해서 추진되어야 한다고 생각합니다. 그런점에서 韓國의 대일무역역조도 기본적으로는 韓國의 日本에 대한 경쟁력 차이에서 생겨난 문제라고 생각합니다.

따라서 이러한 무역불균형을 해소하기 위해서는 한국측이 단기적으로는 경제의 안정성장을 이룩하고 중장기적으로는 技術革新을 지속해 나가야 하는 것입니다. 後者와 관련해서는 기술이전의 문제가 자주 제기되고 있고 이것 역시 시장기능에 의존해서 해결하는 것이 바람직하다고 생각합니다.

이와같은 관점에서 저는 韓日關係가 한국에서 金泳三 大統領 新政府가 출범하면서 좋은 전기를 맞고 있다고 생각합니다. 새로운 정부는 우선 이미 金大統領이 스스로 천명하셨던 바와 같이 일본을 특히 중요시하는 외교정책을 추구하고 있으며, 이에 부응하여 일본과의 실질적 협력관계를 발전시켜 나가기 위한 노력을 시작했습니다.

또한 새로운 정부는 「新經濟」의 건설을 경제정책의 목표로 내세우고 새로운 경제발전메카니즘을 구축하기 위한 일련의 제도개혁에 착수했습니다. 이와 같은 제도개혁의 전모는 오는 7월초에 확정, 발표될 「新經濟 5個年計劃」에서 드러나겠습니다만 그 基本方向은 재정 및 세제의 개혁, 금융의 자율화와 국제화 및 획기적인 행정규제완화를 통해 부정부패 및 비능률의 소지를 근원적으로 없애고 사회형평의 증진을 통한 國民和음을 도모하고 나아가서 민간기업의 창의성을 최대한 발현케 하자는

데에 있습니다. 이러한 經濟改革은 과거 권위주의시대의 잔재를 청산코
자 하는 정치적 사회적 개혁과 궤를 같이해서 추진될 것입니다.

이와 같은 改革意志는 여러가지 시책을 통해 이미 확고히 과시된 바 있
으며, 경제개혁의 경우에는 新經濟 5個年計劃의 준비기간에 걸치는 우선
적 조치인 「新經濟100日 計劃」에 구현되어 있습니다. 이 계획의 중점
은 경제에 대한 국민의 자신감을 회복시키기 위한 경기활성화 조치, 물
가와 임금의 안정화를 위한 국민적 노력과 협력 특히 노사화합의 호소,
그리고 과감하고도 대폭적인 政府規制緩和에 있습니다.

이와 같은 諸般改革努力이 원만하게 이루어지는 경우 그 결과로 시장원
리를 바탕으로 하는 새로운 韓日經濟關係가 촉진될 것임은 당연한 귀결
이라고 하겠습니다. 그러나 우리정부는 이에 만족치 않고, 경제의 개방
화와 국제화를 新經濟建設의 차원에서 추진할 것이며 이러한 노력의 일
환으로 특히 외국인투자가에 대한 경제개방을 확충해 나갈 것입니다. 예
컨대 新經濟5個年計劃에서는 외국인투자유치를 위해 극소수 업종을 제외
한 모든 업종을 개방하도록 開放豫示制를 도입하도록 할 것입니다. 외국
인투자기업에 대한 해외차입범위 확대등 자금조달지원과 전용공단조성,
실수요 범위내의 토지취득허용등 外國人 投資環境改善策도 강구될 것입
니다.

때마침 국제경제여건도 새로운 韓日經濟關係의 추구에 유리한 방향으로
전개되기 시작했습니다. 美國경기가 회복되기 시작하였고, 일본도 적극적
으로 경기부양책에 나서고 있으며, 또 한편으로는 中國의 고속경제성장
이 지속되고 있습니다. 이러한 추세들은 韓日間의 무역여조완화에 기여

하고 동시에 한일간 産業協力을 촉진해 줄 것입니다.

두나라의 經濟人 여러분!

韓國과 日本 두나라는 양국관계의 이와 같은 새로운 전환점에 처해, 경제협력의 확대와 發展을 위한 여러가지의 기회를 포착하고 활용해 나가야 할 것입니다. 이러한 차원에서 특히 日本經濟人 여러분께 당부하고 싶은 말씀은 日本의 企業이 한국의 기업을 경쟁의 상대보다는 협력의 상대로 보아 달라고 하는 것입니다.

한국의 기업이 추구하는 技術은 일본의 最尖端技術이라기 보다는 그 아랫단계의 기술이라고 저는 생각합니다. 이러한 기업차원의 협력이 원만하게 이루어지는 경우 技術移轉問題 등으로 인한 양국간 마찰이 예방되고 또한 일본의 협력상대로서의 韓國의 産業發展도 원활하게 유지될 것입니다.

이러한 점에서 작년 한일간 「實踐計劃」에 의해 설립된 양국 産業技術協力財團에 두 政府가 각기 매년 보조금을 지급하여 圓滑한 재단사업을 수행토록 한 것은 매우 의미있는 일이라 할 것입니다. 앞으로도 양국정부는 「實踐計劃」의 취지를 살려, 兩國間 산업기술교류를 촉진하기 위한 여건의 마련에 계속 힘써 나가야 할 것입니다.

「實踐計劃」은 이외에도 여러가지의 수확을 가져왔습니다만 그중의 하나가 「經濟人FORUM」의 설치입니다. 새로운 한일경제관계는 민간에 의해 주도되어야 할 것입니다. 兩國經濟間에 구체적인 현안이 있다면, 우

선 企業人 여러분 차원에서 보다 적극적인 협의가 선행되어야 할 것입니다. 이러한 맥락에서 經濟人FORUM이 兩國財界間 실질적인 협의기구로 자리잡을 수 있도록 여러분의 적극적인 참여가 있기를 기대합니다.

韓日 兩國 經濟人 여러분!

21세기를 指向하는 새로운 韓日關係를 창출해내는 역할은 바로 두나라 기업인 여러분의 몫입니다. 우리 政府는 여러분들이 상호협력으로 부터 정당하고도 충분한 代價를 받고, 여러분의 이러한 활동이 양국국민만의 우의증진에 실질적인 기반이 될 수 있도록 그 여건조성에 한층 더 노력할 것입니다.

끝으로 저는 금번 회의가 두나라 經濟人들간에 솔직하고 건설적인 의견 교환이 이루어져, 兩國間의 신뢰조성과 이를 기반으로한 미래지향적인 관계의 촉진에 기여할 것을 期待하며 祝辭에 대신하고자 합니다.

이곳 慶州는 한민족의 文化를 찬란하게 꽃피웠던 옛 新羅의 首都입니다. 역사의 향기가 드높은 이 古都에서 의미있고 유쾌한 모임을 가지신 후 모두 안녕히 歸任하실 것을 기원하겠습니다.

감사합니다.

第25回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議
THE 25TH JOINT CONFERENCE OF
JAPAN-KOREA & KOREA-JAPAN ECONOMIC COMMITTEES
————— 1993. 4. 15~16 KYONGJU KOREA —————

<來賓祝辭>

「인사말씀」

駐大韓民國日本國特命全權大使

後 藤 利 雄

박용학한일경제협회회장님, 하구라노부야 일한경제협회회장님, 그리고 내
빈 여러분, 오늘 제25회 일한·한일민간합동경제위원회 개최를 맞이하여 인사
를 드릴 기회가 주어진 것을 진심으로 영광으로 생각합니다.

일한양국의 경제계에서 지도적인 입장에 계시는 여러분께서 한 자리에 모이
는 이 민간합동경제위원회가 창설 이래 오늘날까지 오래동안에 걸쳐서 일한양
국국민의 상호이해의 촉진, 양국경제협력의 추진에 있어서 핵심적인 기구로서
상당히 중요한 공헌을 해온데 대해 감사와 경의를 표하는 바입니다.

이번 본 합동경제위원회는 김영삼 신대통령의 취임이래 처음으로 열리는 위
원회로, 한국이 신대통령의 지도하에서 국민 모두가 「신한국의 건설」을 향
해 새로운 발걸음을 내딛게 된 이 시기에, 본 위원회가 개최된 것은 매우 의
의깊은 일이라고 생각합니다.

김영삼 대통령께서는 외교정책에 있어서, 특히 대일관계의 개선 및 중시를
강조하고 계십니다. 우리들도 정말로 고무되는 일입니다.

일한관계는 긴밀화를 향해 착실히 발전해 오고 있다고 믿습니다. 일한양국
관계의 중요성은 단지 지리적으로 가깝다는 것뿐이 아니고 양국이 자유민주주
의라는 기본적 가치를 공유하고 있으며, 일한관계의 건전한 발전은 양국의 이
익일 뿐만이 아니라, 아시아·태평양지역에 있어서의 평화와 번영에 있어서도
매우 중요하다는 데에 우리는 더욱 진지하게 시점을 두어야만 한다고 생각합
니다.

지금, 국제사회는 대단히 유동적이고 불안정한 상황에 처해 있어, 그 예는 많아서 들 수가 없을 정도입니다. 북한을 둘러싼 핵문제는 정말로 심각하고 우려되는 일입니다. 또한 자유무역체제의 유지·추진의 관점에서 중요한 의의를 갖는 GATT 우루과이 라운드협상은 최종적인 국면을 맞이하고 있지만 그 전망은 확실하지 않습니다.

그러한 가운데 일한양국이 새로운 정치·경제의 질서구축을 위한 국제적 노력에 각국에 적합한 공헌을 행함과 동시에 협력해 나아가야 할 분야가 넓고 커지고 있습니다.

한편 일한양국간의 경제협력 관계에 눈을 돌려보면 더욱 개선되어야 할 현안이 몇가지 있습니다만, 작년 4월 샌다이에서 개최된 본 합동경제위원회 이후 작년 6월말에는 일한양국 정부간에 있어 「무역불균형시정등을 위한 구체적 실천계획」이 작성되어, 양국간의 경제협력관계의 개선·확대를 향하여 착실히 그 하나하나의 시책이 실시로 옮겨지고 있습니다.

특히 본 실천계획에서 그 설립이 합의되어 이미 일한양국에 있어 각각 설립하기에 이룬 산업기술협력재단에 대해서는 앞으로 일한간의 산업기술협력추진을 위한 핵심적인 조직으로서 그 활동에 커다란 기대가 모아지고 있습니다. 박용학회장님, 하구라 회장님을 비롯하여 오늘 이 자리에 계신 여러분께서 양 재단의 설립에 있어 수고하신데 대해 이 자리를 빌어 다시한번 경의를 표함과 동시에 양 재단의 활동이 효과적인 것이 되도록 여러분의 적극적인 협조를 간절히 부탁드립니다.

또한 본 실천계획에 의해 발족된 「일한경제인포럼」은 일한경제교류의 앞날에 대해 그 전망을 열도록 이미 정력적인 의견교환이 이루어지고 있습니다. 요즘 무역불균형의 원인, 기술이전문제 등을 솔직히 직시하고 스스로가 우선 노력해야 할 것은 노력하자는 인식과 분위기가 높아지고 있다고 느껴집니다. 문제가 어디에 있는지에 대한 인식을 공유하고, 서로의 신뢰관계에 더 한층의 강화를 통해 상호의존관계 속에서 함께 살아갈 수 있도록 배려해 나가야 한다고 생각합니다.

이달 초순 동경에서 개최된 일한외상회담에 있어서 양국 각각의 노력과 예지를 통해 과거의 문제를 극복하고 오늘날의 현안에 대해 착실히 대응해 나감에 따라 21세기를 향해 꿈을 가질 수 있는 양국관계를 구축해 나가고 싶다는 기대가 표명되었습니다. 성숙한 파트너쉽 형성을 도모하기 위해 지금만큼 정부와 민간 모두의 노력이 요구되는 시기는 없었다고 생각합니다.

이번 합동위원회가 양국경제협력관계에 있어 한층의 긴밀화를 추진하기 위

해 내용이 풍부한 토론의 장이 됨과 동시에, 본 위원회가 더욱 발전하기를 기
원하며 저의 인사에 대신하고자 합니다.

대단히 감사합니다.

顧問人事

全國經濟人聯合會
會長 崔 鍾 賢

존경하는 하구라 노부야(羽倉信也)會長님, 朴龍學 會長님, 그리고 이 자리에 參席하신 兩國의 經濟界 代表 여러분!

本人은 먼저 우리 두나라간의 民間合同經濟委員會가 그동안 韓日 兩國間的 經濟協力을 위하여 많은 도움을 준데 대하여 감사의 말씀을 드립니다. 또한 오늘 이번 모임에서도 서로 격의없는 對話를 통해 좋은 意見이 많이 나올 것으로 期待하는 바입니다.

여러분들도 아시다시피 韓國에는 30여년만에 처음으로 文民政府가 들어섰습니다. 모든 국민들이 새로운 變化와 改革을 기대하는 가운데 지난 3월말 金泳三 政府는 경제활성화를 위한 新經濟100日計劃을 발표했습니다.

무엇보다도 우리의 관심을 가장 많이 모은 것은 自由市場 經濟體制의 확립을 위하여 行政規制를 완화하겠다는 강한 의지라고 할 수 있습니다.

또한 中小企業 育成을 위한 지원문제도 매우 중요한 부분이었습니다. 우리 經濟界는 이에 대하여 전폭적으로 환영했습니다.

이제 韓國經濟는 幼兒的, 青年期를 거쳐 成年期에 접어들었습니다. 幼兒期나 青年期에는 부모의 보호가 많이 필요한 것과 마찬가지로 우리 기업들은 初期段階에 政府의 保護나 도움이 불가피했습니다.

그러나 成年期에 달한 지금부터는 자식이 부모의 품을 떠나듯이 우리기업도 政府의 保護나 규제로부터 벗어나 自律的으로 활동하는 것이 보다 더 발전할 수 있는 길이라고 생각합니다.

이것은 또한 國際競爭力을 강화시키고, Globalization에 대비하는 효과적인 대책이라고 하겠습니다.

이제는 政府의 持續的인 保護나 規制는 기업이 자율적으로 발전하는 制約要因이 되고 있습니다.

이러한 政府와 企業과의 관계에 대해서는 과거 日本의 경험에서 우리들이 배워야 할 많은 敎訓을 찾을 수 있을 것 같습니다.

中小企業 問題에 대해서는 日本과는 달리 韓國에서는 아직 中小企業의 뿌리가 매우 허약합니다. 中小企業이 튼튼해야 大企業이 발전할 수 있으며 國際競爭力을 확보할 수 있습니다.

全經聯은 自律調整活動의 일환으로 앞으로 中小企業의 발전을 위해 資金, 技術 및 販賣面에서 大企業과 中小企業과의 협력체제를 더욱 強化해 나가기로 했습니다. 中小企業育成問題에 있어서도 일본의 경험을 우리 기업인들이 많이 배워야 한다고 생각합니다.

規制緩和를 통해 韓國經濟가 본격적인 Globalization時代에 접어들고 經濟의 뿌리인 中小企業이 튼튼해 지면 그만큼 韓國과 日本의 經濟界는 協力해야 할 일이 더 많아질 것입니다.

우리 두나라간의 여러가지 問題도 企業間의 격의없는 對話와 協力이 증진되어 나간다면 크게 改善될 수 있으리라고 생각합니다.

이번 合同會議를 통해 보다 實質적이고 建設적인 의견들이 많이 나올 것을 기대하면서 여러분들의 적극적인 參與를 부탁드립니다.

감사합니다.

第25回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議

THE 25TH JOINT CONFERENCE OF JAPAN-KOREA & KOREA-JAPAN ECONOMIC COMMITTEES

1993. 4. 15~16 KYONGJU KOREA

<開會式>

「顧問人事」

(社)日韓經濟協會顧問

(社)關西經濟連合顧問會長 宇野 収

來賓 여러분 그리고 日韓兩國代表團 여러분, 오늘 歷史와 文化의 본고장인 慶州에서 日韓兩國의 經濟人이 한자리에 모여 第25回日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議를 盛大하게 開催하게 됨을 대단한 기쁨으로 생각하는 바입니다. 저도 顧問의 資格으로 이 會議에 參加하게 되어 커다란 榮光으로 생각하는 바입니다.

저는 오늘 金泳三大統領 閣下를 羽倉團長과 함께 禮訪하였습니다. 閣下로부터 日韓關係를 매우 重視하고 있다는 發言이 있었습니다만, 閣下의 強力한 리더쉽이 發揮되어 지금까지 쌓아온 日韓兩國의 友好協力關係가 加一層 強化되기를 期待해 마지 않는 바입니다.

지금 아시아・太平洋 地域은 自由로운 市場메커니즘下에서 世界에서 가장 活力에 넘치는 地域으로서 높은 經濟成長을 達成해 왔습니다. 그러나 아시아・太平洋 地域에는 韓半島의 情勢, 中國의 政治体制의 行方 그리고 아시아 諸國에 있어서 民主化의 進展 등 몇가지 不安要素나 課題가 있는 것도 事實입니다. 이러한 狀況下에서 日韓兩國은 아시아・太平洋의 政治・經濟面 等の 새로운 秩序의 틀을 構築함에 있어 重要な 役割을 隨行할 수 있으리라고 봅니다. 日韓 2國間 問題에 對해서는 아까 羽倉團長으로부터 말씀이 있었습니다만, 저도 特히 經濟面에 對해서 한마디 附言드릴까 합니다. 日韓兩國은 世界에 있어서 自由貿易體制를 守護하기 爲해 GATT・우르과이 라운드의 早期妥結에 努力함과 同時に 아시아에 있어서 높은 成長 原動力이 되어 온 經濟發展의 連鎖

를 더욱 深化시켜 가기 爲해 커다란 役割을 担当해 가야 할 것입니다. 즉 兩國은 각각 近隣諸國과 사이에 貿易, 投資를 擴大하고 또한 人材育成에의 協力 등에 努力하여 相對國 經濟의 發展, 特히 産業의 高度化를 促進함과 同時에 이들 諸國으로부터의 製品輸入을 擴大시켜 가는 것이 重要하다고 생각합니다.

제가 會長職을 맡고 있는 關西經濟連合會에서 아시아, 太平洋 地域과의 交流強化를 國際交流의 最重點 課題로 삼고 있는 關係로 每年 이들 地域을 訪問하고 있을 뿐 아니라 이들 地域으로부터 關西를 訪問하고 있는 政財界要人과 率直한 意見을 交換하고 있습니다. 이 「日韓・韓日民間合同經濟委員會會議」에 關西經濟連合會가 參加하고 있는 것도 방금 말씀드린 바와 같은 아시아・太平洋 地域과의 交流에 重要한 一環으로 생각하고 있기 때문입니다.

여기서 日本의 現狀에 대해서 약간 말씀드리기로 하겠습니다. 日本經濟는 現在 深刻한 不況에 直面해 있습니다. 國內需要에 있어서도 自動車 等 一部 業種이 上昇傾向에 있다고들 합니다만, 本格的으로 景氣가 回復되는데는 좀더 時間이 걸리리라 봅니다.

現在 日本이 直面하고 있는 不況은 單純한 景氣循環의인 것과는 약간 樣相을 달리하고 있습니다. 그것은 日本의 社會構造上의 問題에 起因한다고 말하고 있습니다. 다시 말하자면 第2次大戰後 약 半世紀는 매우 効率的으로 可能해 온 이른바 「日本的인」政治, 行政, 企業經營의 시스템이 時代에 맞지 않는 部分이 생겨났다는 말입니다. 이러한 시스템은 國內에 있어서 지금은 커다란 非効率이나 弊害를 發生시키고 있을 뿐 아니라 國際社會에 있어서 日本이 應分한 리더쉽을 發揮할 수 없는 狀況을 招來함과 同時에 摩擦의 原因으로도 作用하고 있습니다.

이 때문에 日本에서는 여러 改革이 實行되려고 하고 있습니다. 먼저 政治改革입니다만, 日本은 最近 政界에서 일어난 一連의 不祥事에 의해 國民의 政治不信이 점점 깊어지고 있습니다. 政策本位의 돈이 안드는 政治의 實現을 위해 与野黨은 勿論 모든 政治家가 決意를 새롭게하여 改革에 着手할 必要가 있습니다.

다음은 行政制度의 改革입니다. 저도 國家機關인 臨時行政改革推進審議會에 關係하고 있습니다만, 行政制度의 簡素化, 効率化의 推進은 조금히 實行에 옮겨져야 한다고 생각합니다. 예를 들면, 地方分權에 東京에의 過度한 集中을 시정함과 同時에 豊饒의 實感을 맛보지 못하고 있다는 國民에게 真正한 豊饒로움을 提供함과 동시에 國際의으로도 納得할 수 있는 制度를 確立해 가지 않으면 안됩니다.

그래서 日韓兩國의 지금의 懸案은 貿易不均衡의 問題입니다만 이 問題에 對해서는 오늘 이곳에 모이신 여러분이 率直한 意見을 나누워 兩國의 國益에 合致하는 解決策을 마련할 수 있는 契機가 되었으면 좋겠다고 원하고 있습니다. 저는 오랜 역사를 가진 이 日韓經濟人의 이 會議가 兩國의 相互理解 增進과 兩國間의 懸案事項의 解決에 커다란 役割을 隨行해 왔다고 믿어 의심치 않는 바입니다.

오늘의 會議가 좋은 結果를 맺을 수 있도록 祈願드리며 簡單하나마 이것으로 인사말씀을 갈음하겠습니다.

傾聽해 주셔서 대단히 感謝합니다.

<基調演說>

韓國政府의 新經濟計劃

前 副總理 兼
經濟企劃院長官
金 滿 堤

친애하는 韓日兩國 代表여러분

이번 25회 韓日民間合同 經濟委員會의 慶州 會議에서 「韓國政府의 新經濟計劃」에 대해 말씀을 드리게 된 것을 매우 영광스럽게 생각합니다.

韓國은 지난 5 - 6年間 政治·社會적으로 커다란 變化를 겪어 왔습니다. 1987年 여름 6.29 民主化 宣言 이후 政治·社會 여러 부문에서 民主化가 크게 進展되었으며, 지난 2月에는 金泳三 文民政府가 誕生하기에 이르렀습니다.

金泳三 大統領은 이미 候補當時 우리의 새로운 民主主義體制에 걸맞는 「新經濟」를 推進하겠다는 公約을 發表한바 있습니다.

「新經濟」란 國民들의 自發的인 參與와 創意를 經濟發展의 바탕으로 삼아 모두가 다같이 새롭게 뛰는 經濟입니다. 이미 그 效能이 弱화된 政府主導的인 計劃과 統制대신 모든 國民의 自律的이고 創意的인 能力을 새로운 發展의 原動力으로 삼는 것을 意味합니다.

이를 위해 韓國의 새政府는 行政, 財政, 金融 分野의 制度改革이 시급하다고 判斷하고 있습니다. 이와 동시에 制度改革을 통한 새로운 發展의 「매카니즘」이 迅速하고 實效性있게 作動되기 위해서는 새로운 與件에 걸맞게 모든 經濟主體들의 意識 또한 改革되어야 한다고 보고 있습니다.

먼저 經濟行政의 改革에 대해 말씀을 드리고자 합니다. 韓國은 지난 60年代 民間部門의 經驗과 能力이 미흡한 상황에서 급속한 經濟成長을 이루기 위하여 政府主導에 의한 計劃과 指示와 統制에 크게 依存하여 왔습니다. 그러나 지금은 民間部門의 能力이 擴充되고 經濟規模가 크게 擴大되었으며 經濟構造가 상당히 複雜해졌습니다. 또한 社會 各部門에 民主化가 定着되어 가고 있습니다.

이러한 새로운 環境에서 民間의 經濟活動을 廣範圍하게 規制하는 기존의 經濟行政은 획기적으로 變化되어야 합니다. 節次의 民主화와 執行의 透明性を 維持하면서 國民의 合意에 기초한 規制行政의 改革이 推進될 것으로 보입니다.

經濟行政을 포함한 制度改革을 效果的으로 뒷받침하기 위해서는 政府의 行政組織도 改編되어야 합니다. 民間의 自律性を 制約하는 干涉과 規制보다는 民間部門이 필요로 하는 情報을 提供하고 奉仕·支援하는 經濟行政組織으로 바뀌어져야 합니다.

經濟行政 改革과 더불어 財政분야의 改革도 추진될 것입니다. 지난 수년간 緊縮基調에 치중했던 財政機能이 어느 정도 正常化되었으나 민주화의 추진과 더불어 政治的 動機가 강한 財政支出이 크게 增加하였습니다. 租稅體系가 徵稅便宜主義에 크게 依存해 있고 衡平性이 缺如되어 있으며, 豫算體系가 복잡하여 豫算分配의 效率的 管理가 어렵다는 지적도 있습니다.

향후의 財政制度는 모든 국민들의 生産的 欲求와 創意가 沮害되지 않도록 租稅正義 및 衡平을 增進하면서 成長潛在力과 國民生活基盤이 持續的으로 擴充되도록 하는데 主眼點이 두어져야 할 것입니다.

새政府는 金融制度의 改革을 積極的으로 推進할 것을 누차 強調한바 있습니다.

그동안 韓國의 金融產業은 限定된 金融資源을 戰略產業이나 政策部門에 集中支援하기 위하여 政府의 각종 干與와 統制를 받아왔습니다. 따라서 金融이 하나의 產業으로서 競爭力을 갖추지 못하고 政府 產業政策의 手段으로 轉落하게 되었습니다.

그러다 보니 金融產業은 落後되어 金融仲介의 效率性이 떨어지고 金融發展이 沮害됨으로써 銀行의 「높은 문턱」이 낮아지지 않고 있습니다. 韓

國經濟의 새로운 跳躍을 제대로 뒷받침하기 위하여 金融改革은 時急한 課題가 아닐 수 없습니다. 더구나 金融國際化가 빠르게 進展되고 있는 현실에서 이에 效果的으로 對處하기 위해서도 金融產業의 競爭力提高를 서둘러야 하겠습니다.

먼저 金融機關의 與信運用에 관한 規制를 점진적으로 縮小하고 人事 등 內部經營自律化를 도모하여 商業性에 충실한 金融機關經營을 誘導해야 하겠습니다. 이와 동시에 金融產業에의 新規進入許容, 業務領域의 擴大, 專門化와 大型化의 推進 등을 통해 競爭을 提高함으로써 金融產業의 國際競爭力이 強化되도록 해야할 것입니다.

마지막으로 制度改革이 實效를 거두기 위해서는 모든 經濟主體들의 意識改革이 竝行되지 않으면 안 됩니다.

政策을 담당하는 公職者들은 一貫性和 透明性の 原則에 입각하여 政策을 樹立・執行하되 經濟主體들의 自律性이 최대한 尊重되도록 하는 民主的 公職意識을 가져야 하겠습니다.

企業主와 勤勞者는 對立關係가 아닌 同伴者意識을 가지고 서로를 尊重하며 함께 노력하여야 합니다. 權威主義的 經營姿勢를 脫皮하여 勤勞者의 積極的인 意見開陳과 參與를 誘導하며, 勤勞者들은 企業의 成長을 통한 自己發展을 도모하여 無理한 要求를 自制하는 것이 필요합니다.

위에 말씀드린 制度改革과 意識改革의 바탕 위에서 新政府가 추구할 經濟施策의 力點은 세가지 分野 즉 (1) 成長潛在力의 擴充 (2) 國民生活의

質的向上 (3) 國際經濟社會에서의 位相提高에 두어질 것입니다.

成長潛在力の 擴充을 위해서는 技術投資擴大를 통한 産業構造調整의 加速化, 中小企業의 育成, 社會間接施設의 隘路解消, 土地의 生産的 利用 促進, 産業高度化에 副應한 人力供給의 圓滑化, 産業平和의 維持 등이 重要な 政策課題입니다. 물론 巨視經濟運用과 관련한 適正한 政策組合을 통하여 인플레를 防止하는 것도 매우 重要합니다.

國民生活의 質的 向上은 國民 모두에게 最小限의 인간다운 삶을 營爲할 수 있게 하려는 것으로 經濟의 畚的 成長 못지 않게 중요한 課題입니다. 勤勞者의 내집마련 기회를 높이고, 대중교통수단을 중심으로 大都市 交通難을 緩和하며, 環境改善, 消費者保護, 社會保障制度의 擴充 및 內實化, 脆弱階層에 대한 福祉擴大 등에 역점을 둘 것입니다.

國際經濟社會에서의 位相強化는 그 자체가 궁극적 목표가 아닐지 모르나 韓國經濟의 與件과 發展戰略하에서는 絕對的인 命題라고 하겠습니다. 國際競爭이 激化되고 地域主義가 深化되는 國際環境에서 輸出競爭力強化 노력과 함께 海外投資의 擴大, UR등 多者間協商 및 아시아·太平洋地域 協力에의 積極적 參與 등 多樣한 國際競爭戰略이 추구될 것입니다.

新政府의 이러한 經濟政策은 向後 5年間에 걸쳐 꾸준히 推進되겠습니다만 시간에 따라 優先順位와 政策力點은 같을 수가 없습니다. 政策 相互間에 先後의 連繫關係를 제대로 考慮하여야만 政策效果가 極大化될 수 있기 때문입니다.

新政府 出帆 첫 100日 동안은 우선적으로 景氣活性化에 주력하면서 行政規制의 緩和와 公職者들의 意識改革을 強調하고 있습니다. 製造業을 중심으로 沈滯된 景氣를 조속히 回復시켜 制度改善을 무리없이 推進할 수 있는 基盤을 마련하고자 하는 것입니다.

今年 하반기에는 國內部門의 制度改革에 본격 着手하여 94年頃에 마무리하며, 對外部門의 制度改革은 94年頃부터 本格化하여 96년까지에는 상당히 마무리할 수 있을 것으로 展望됩니다. 또한 1995-1996년에는 國民生活의 質的 向上에 주된 政策努力을 기울임으로써 97년에는 「新經濟」의 目標를 대략 達成할 수 있을 것으로 보입니다.

이러한 經濟政策의 추진결과 巨視的으로는 94년부터 인플레이의 3%線 安定 및 國際收支의 均衡基調를 이룩하고, 연평균 7% 내외의 經濟成長을 통하여 98년에는 1人當 國民所得이 1萬 5千弗 水準에 이를 展望입니다.

新政府의 經濟構想과 改革意志가 차질없이 추진되도록 政府는 기존의 第7次 5個年計劃을 再檢討하여 「新經濟 5個年計劃」을 作成중에 있습니다. 이 5個年計劃은 6月까지 완성될 豫定인바, 이에 앞서 政府는 이미 「新經濟 100日計劃」을 발표·시행하고 있습니다.이런 「100日計劃」이 포함하고 있는 重點 推進課題는 (1) 各種 投資振作을 통한 景氣活性化 (2) 中小企業의 積極育成 (3) 技術開發投資의 擴大와 效率化 (4) 政府規制 緩和를 통한 企業活動의 自律性 提高 (5) 農漁村의 構造改善事業 推進 (6) 生必品 價格安定 등입니다.

또한 「新經濟 100日計劃」은 이와 같은 重點課題를 제시함과 동시에 物價安定과 浪費要素除去를 통한 經濟活性化를 위해서 각 경제주체들의 苦痛分擔을 호소하고 있습니다. 먼저 政府가 率先하여 經常費支出을 작년수준 以下로 減縮하여 公共部門에서 1兆원 以上을 節約할 계획입니다.

企業과 事業者들에게는 生産性向上을 통하여 1年間 價格引上을 自制하고 勤勞者の 厚生福祉增進에 힘쓰며 大企業과 中小企業과의 協力 關係整備을 促求하고 있습니다. 産業競爭力 回復과 構造調整을 위하여 勤勞者和 農民들이 賃金 및 秋穀收買價 引上要求를 自制하고 生産性提高 및 農村近代化에 적극 참여해 줄 것을 호소하고 있습니다.

이제까지 韓國의 新經濟政策에 대해 말씀드렸습니다만 韓國經濟의 높은 對外依存度를 고려할 때 日本과의 協力 더 나아가서 아시아·太平洋地域國家와의 經濟協力は 매우 중요합니다.

日本은 그간 韓國을 비롯한 東아시아 國家에 直接投資와 技術協力を 擴大해오며 따라 이들의 技術能力提高와 經濟成長에 크게 寄與해 왔습니다. 근년에 와서는 高賃金과 勞使紛糾등으로 對韓 投資가 不振합니다만,向後 賃金이 安定되고 技術開發의 加速化 및 企業活動 관련 各種 規制의 緩和가 成果를 나타내게 되면 企業環境은 상당히 改善될 것입니다.

近來에는 先進國의 技術保護主義가 強化되고 新製品과 新技術의 「라이프 사이클」이 점차 短縮되어 가고 있습니다. 더구나 尖端분야에서 汎世界的 競爭優位確保를 위한 先進國 企業間 戰略的 提携가 強化됨으로써 技術力이 脆弱한 開發國에 큰 威脅이 되고 있습니다. 日本의 技術集約的인 對

韓投資가 擴大된다면 雙務的 國際收支 不均衡과 技術移轉問題도 자연스럽게 緩和될 것입니다.

世界經濟는 東西冷戰體制가 崩壞된 이후 北美, 유럽, 아시아의 3極體制를 形成해가고 있습니다. 이러한 상황에서 韓國,日本등 아시아經濟圈은 難航을 보이고 있는 「우루과이라운드」 타결을 위한 國際的 努力에 積極 參與하는 한편, EC와 NAFTA 등이 地域利己主義로 흐르지 않도록 牽制하는 役割을 擔當해야 할 것입니다.

유럽과 北美등의 地域主義傾向에 共同對處하는 方案으로서 東北亞 혹은 東아시아 國家들간의 協議體를 結成하는 것도 檢討해 볼 수 있을 것입니다. 舊社會主義國家들이 市場經濟體制로 순조롭게 移行할 수 있도록 이들을 支援하는 일에 함께 힘을 합하는 것도 必要합니다.

더 나아가 長期的으로는 아시아·太平洋地域 國家間的 經濟共同體를 겨냥하여 貿易自由化를 持續적으로 推進하고, 이를 통해 NAFTA, AFTA 등을 포용하는 보다 광범한 域內自由貿易을 追求하는 것도 바람직할 것입니다. 韓國과 日本은 自由貿易의 實現을 위한 이러한 努力에 主導的 役割을 擔當함으로써 아시아 및 全世界의 貿易增大와 繁榮에 크게 寄與할 수 있을 것입니다.

이 莫重한 責務와 使命을 담당할 主役은 바로 韓日兩國의 財界指導者 여러분들입니다. 감사합니다.

第25回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議
THE 25TH JOINT CONFERENCE OF
JAPAN-KOREA & KOREA-JAPAN ECONOMIC COMMITTEES
————— 1993. 4. 15~16 KYONGJU KOREA —————

< 基調講演 >

「아시아의 經濟發展과 앞으로의 日韓關係의 展開」

(社) 日 韓 經 濟 協 會

(社) 日本貿易會名譽會長 三村庸平

1. 머리말

미쓰비시상사(三菱商事)의 미무라(三村)입니다. 오늘, 이 第25回日韓民間合同經濟委員會會議에서 여러분께 말씀드릴 기회를 갖게된 것을 대단히 영광으로 생각합니다.

오늘은 아시아가 세계경제의 成長「센타」로서 경제발전을 계속하는 중에서, 아시아의 軸이라고 할 수 있는 日韓關係가 어떻게 전개되어야 할 것인가에 대하여 제 나름의 의견을 솔직하게 말씀드리고 싶습니다. 이렇게 말씀드리는 것도 日本과 韓國은 지금까지 아시아 經濟發展의 선두에 서 왔던 工業國이며, 今後에도 이 地域의 發展을 위하여 協力해야할 責任이 있다고 생각되기 때문입니다. 日本과 韓國의 問題는 아시아 全体의 問題이기도 하다고 생각합니다.

또한 貴國에서는 2월에 新政權이 誕生하여 「新韓國創造」를 向하여 政治, 經濟, 社會 等 모든 分野에서 「安定속에서의 改革」이 着實히 推進되고 있다고 듣고 있습니다. 日韓狀況을 보아서 日韓經濟關係에 있어서도, 이 委員會會議를 통하여 率直한 意見交換을 하는 것도 대단히 意義있는 일이라고 생각합니다.

우선 최근 아시아의 經濟發展에 대한 제 나름의 見解를 말씀드리고, 다음으로 일한관계의 앞으로의 樣相에 관한 제 所見을 밝히도록 하겠습니다.

2. 아시아經濟의 現狀과 展望

먼저 日韓關係를 둘러싼 아시아의 經濟情勢에 대하여 말씀드리겠습니다. 最近의 아시아는 급속히 經濟發展을 하고 있으며, 새삼 말씀드릴 것도 없이, 世界의 成長「센타」가 되어 있습니다. 80年代 後半에는 ASEAN이 높은 성장을 지속하여 최근에는 中国南部를 중심으로한 高度成長이 전세계의 주목을 받고 있습니다만, 이러한 고도성장은 지난날 日本, 韓國, 台灣이 거처온 길이기도 합니다.

그런데 이 地域의 특징은, 모든 의미에서 다양성이 풍부하다고 생각합니다. 문화적으로 볼 때 各國은 긴 歷史를 통해서 서로 影響을 주고 받아 왔지만, 基本的으로는 각자의 사회에서 독특한 氣質과 制度를 쌓아 왔다고 하겠습니다.

아시아에서는 經濟面만 보더라도 所得水準과 工業發展階段 등에서 各國間에 큰 격차가 있습니다.

즉 소득에 있어서는 日本과 같이 一人당 GNP 2萬달러 以上の 나라가 있는가 하면, 200달러 以下の 나라도 있습니다. 또 公업발전 단계를 보면, 日本과 같은 이미 成熟한 工業國에서, 韓國, 台灣과 같은 새로운 公業國, 그리고 ASEAN과 中国과 같이 지금 急成長 中の 나라들, 또 베트남과 같이 아직 自立經濟를 달성하지 못한 나라들 등 여러 단계로 나뉘어져 있습니다.

그러나 아시아의 나라들은 이같이 많은 차이점이 있음에도 불구하고 經濟발전의 「프로세스」에 있어서는 몇 가지의 共通點을 갖고 있다고 생각합니다.

첫째는 各國 共히 輸出主導의 成長을 했다는 점입니다. 아시아의 최대의 資源은, 교육「레벨」이 높고 勞働意欲도 높은 良質의 노동력입니다. 各國은 이 양질의 노동력을 「베이스」로 한 勞働集約型産業중심의 수출로부터 시작하여 점차 加工度가 높은 산업으로 「워프트」해 갔다는 공통점을 갖고 있습니다. 또 수출市場으로 米國이나 유럽의 선진國 시장을 「타겟」으로 한다는 수출전략을 썼다는 것도 공통한 要素였습니다.

둘째는 각국 모두 工業化를 위하여 先進國의 資金·技術을 有効히 活用했다는 것입니다. 日本에서도 初期 단계에는 歐米諸國에 技術을 의존했습니다. 또 그후의 아시아 諸國의 發展에는 日本의 자금·기술·物品이 이들 나라의 성장에 큰 役割을 했다고 생각합니다.

86年 以後에 보여진 저희나라의 對ASEAN 直接投資의 急增 현상은 바로 이러한 움직임의 하나라고 생각합니다. 87-88年頃부터는 韓國·대만으로부터의 직접투자도 매우 活發해져서 이것 또한 ASEAN의 經濟 발전을 加速시켰습

니다. 이같이 아시아에서는 앞서가는 나라를 다른 나라가 줄이어 뒤쫓아 가는 構造가 만들어져 있다고 생각합니다.

셋째는 각국 모두 경제성장에 따라 아시아 속의 다른 나라와의 相互依存關係가 깊어졌다는 점입니다. 최근에는 아시아의 域內貿易의 增加하고 있는 뿐 아니라 역내 직접투자도 활발해지고 있습니다.

그 原因 中の 하나로는 일본·한국·대만·香港이 아시아의 다른 나라들에 대한 자금과 기술의 供給을 통하여 經濟的 「링케이지」를 強化시키는 方向으로 움직이고 있다는 것도 들 수 있고, 또 80年代의 ASEAN의 外資導入促進, 79년 이후의 中國의 對外開放으로의 轉換, 86년 이후 베트남의 「도이모이」刷新과 같이 직접투자를 받아들이는 나라側이 外資에 대한 姿勢가 積極的으로 되었다는 점등도 커다란 原因이라고 생각합니다.

이같이 域內「링케이지」가 強化되는 中에서 地域經濟圈의 出現이 注目을 받고 있습니다. 新興아시아 經濟권으로서 最近 가장 주목되고 있는 것은, 香港을 中心으로 하는 「華南經濟권」이라고 할 수 있겠지요. 한국과 中國 間的 「黃海 經濟권」도 주목받고 있는 곳의 하나입니다. 「타일랜드」를 중심으로 한 「바츠」 經濟권도 있습니다. 이들 지역經濟권은 自然發生的이라는 것이 특징입니다. 그 외에도 ASEAN 諸國의 政府間協定에 의한 貿易圈으로서, 올해 1월에 「스타트」한 ASEAN 自由貿易圈 (AFTA) 이 있습니다.

向後 아시아가 어떻게 되어 나갈 것인가에 대하여 말씀 드리자면, 아시아의 經濟발전은 계속될 것이라고 생각합니다. 다만 그 內容에는 큰 변화가 있을 것입니다.

成長「패턴」은 從來의 輸出主導 經濟성장에서 内外需 兩面중심의 성장「패턴」으로 변화할 것입니다. 이것은, 아시아 各國에서 經濟성장에 따르는 所得增加에 의해 國內消費市場이 擴大되어 大衆消費社會가 到來하리라고 보기 때문입니다. 그에 따라 輸入도 增大하게 되어, 아시아는 世界의 「공장」에서 「市場」으로 전환할 것입니다.

아시아의 經濟規模는, 2000년에는 北美를 凌駕 (세계 GNP에서 차지하는 비중 (比重) : 90년 아시아 19.5% 북미 26.0% → 2000년 아시아 25.7% 북미 23.0%) 할 것으로 予測되고 있습니다. 또 域內 分業體制는 가일층 強化되어, 域內貿易의 「웨이트」가 가일층 증대할 것이라고 보여집니다.

3. 아시아의 持續的發展條件

그런데, 아시아가 이 같은 高度成長을 維持하기 위해서는 다음의 세 가지 條件이 필요하다고 생각합니다.

첫째는, 美國의 保護主義化・地域主義에의 傾斜의 防止입니다. 수출시장으로서 美國이 매우 重要하다는 것은 日韓을 포함한 모든 아시아 諸國에게 공통적으로 適用할 수 있는 말입니다. 아시아로서 美國의 重要性은 將來에 對美輸出依存度가 다소 줄어든다해도, 변하지는 않을 것이라고 생각합니다. 따라서 앞으로도 GATT 體制를 全力으로 擁護함과 동시에, 美國의 시장 解放要求에도, 正當한 요구라면 그것에 誠意있게 對應하는 자세를 보이는 것이 重要하다고 하겠습니다.

둘째로, 對外貿易不均衡의 削減 노력입니다. 이것은 특히 일본이 해야 할 일이라고 생각합니다. 現在 일본은 歐米만이 아니라, 아시아의 몇몇 나라에 대해서도 심각한 貿易不均衡 상태에 있으며, 각국은 일본에게 이의 解消를 強力히 要求하고 있습니다.

경제학적으로, 二國間의 무역불균형이 정말 문제인가라는 점에 대해서는 여러가지 論議가 있을 수 있다고 생각합니다. 그러나 그것이 巨額이며 中長期적으로 계속됨에 따라 二國間에 緊張이 高潮된다면, 雙方의 努力을 통하여 改善하는 方向으로 推進할 必要가 있습니다. 일본은 이 문제를 解決하기 위하여, 直接投資의 擴大, 技術移轉의 促進, 수입확대, 각국의 서포팅 인더스트리 育成에의 協力 등을 持續적이고도 積極적으로 행할 필요가 있겠습니다.

세째로, 아시아의 政治情勢의 安定化 努力이겠습니다. 美蘇冷戰이 終結되었다고는 하나, 아시아에는 不安定 要因이 남아 있다고 생각합니다.

하나는 南北韓問題이고, 또 하나는 중국과 대만문제입니다.

이들 지역에서 美國의 影響力이 상대적으로 저하하고 있다는 사정도 있으므로, 앞으로는 아시아 각국이 緊張緩和에 積極적으로 參加하고, 또 서로 협력할 필요가 있다고 봅니다.

그리고 이를 위하여 아시아 太平洋地域의 安全保障 體制를 構築하려는 노력이 있어도 좋지 않을까라고 생각합니다.

이상 말씀드린 것이 아시아의 경제발전을 위한 세가지의 필요조건이라고 할 수 있겠습니다. 그리고 이 모두를 실현하기 위하여는 일본이 積極적으로 노력할 필요가 있다고 생각합니다.

4. 새로운 日韓關係를 위하여

이같이 展望하여 볼 때, 그러면 바람직한 日韓關係를 二國間の 關係로서 보

면, 基本的으로는 順調롭게 進展하고 있다고 認識합니다. 日韓關係는 相互의 信賴에 基調를 두어 加一層의 關係를 맺기 위해서는 보다 많은 時間과 努力이 필요하다고 생각합니다. 일한관계를 이같은 관계로 만들기 위해서는 서두를 것이 아니라, 돌아가는 길이 되더라도 兩國經濟의 相互依存關係의 깊음을 잘 認識하고, 經濟의 가장 重要的 「이퀄 파트너」로서 서로를 認識하는 것이 필요하다고 생각합니다.

그러나 지금 서로간의 認識은 그렇지 못한것 같습니다. 近年에는 相互理解를 增進함에 있어 日韓의 「貿易不均衡問題」가 큰 課題로 되어있는 것도 사실입니다.

日韓間의 貿易 「바란스」를 보면, 日本側 統計로는, 91년 일본측 黒字 77억 달러로 史上最高를 記錄했으며, 92년에는 61.9억 달러로 약간 축소했습니다. 단, 韓國全体的 對外貿易赤字가 91년의 96.5억 달러에서 92년 49.2억 달러로 반감한 것을 고려하면, 對日赤字問題는 92년도에 더욱 深刻해 졌다고 할 수 있습니다.

(參考)

①對外貿易不均衡

91년 96.5억 달러 92년 49.2억 달러

②日韓貿易不均衡

일본측 통계; 91년 77.3억 달러 92년 91.9억 달러

한국측 통계; 91년 87.6억 달러 92년 N. A.

③實質經濟成長率

성장鈍化<86~88년 두자리성장>

→89년 6.7% 90년 9.0% 91년 8.4% 92년 약 5%

그 原因으로서, 韓國側은, 日本의 技術移轉에 대한 努力不足을 지적하고 있습니다. 한편 일본측은, 한국이 技術面에서 對日依存도가 높은 것과, 대일 수출의 不振이 원인이라고 주장하고 있습니다. 저는, 어느 쪽의 주장에도 일리가 있지만, 最近 2, 3년에 限定하여 볼 때는, 오히려 일본측이 주장하는 要因이 더 크지 않은가 합니다.

現在 일본의 對韓輸出에는 自動化機械나 最新銳設備 등 한국의 生産性向上에 「플러스」가 될 것들도 多数로 含되어 있어, 일본의 수출을 전부 나쁘다고만 할 수는 없다고 봅니다. 요컨대 한국에서 基本的인 中間財·資本財의 供給力 不足이, 일본으로부터의 수입을 增加시키는 要因이 아닐까 합니다.

또한, 貿易赤字의 主된 原因은 韓國製品의 輸出競爭力이 相對的으로 低下한

데에도 있지 않을까 합니다. 한국제품의 輸出對象國別로 볼 때, 古所然, 東歐, 中國, 中近東, 인도 등지로의 輸出은 증가하고 있으나, 정작 重要的 美國, 日本으로의 수출은 減少하고 있다는 사실입니다. 또한 韓國의 對日輸出을 商品別로 보면, 主要品目인 纖維製品이 ASEAN이나 中國의 추격을 받아 不振을 면치 못하고 있는 반면, 이에 대신하는 상품은 육성되어 있지 않다는 점도 있지 않을까 생각합니다.

그 原因으로서 제가 말씀드리고 싶은 것은, 과거 70년대, 80년대에 걸쳐 韓國의 成長政策이 안고 있던 問題點이, 現在에 이르러 表面化하고 있는 것은 아닐까 하는 점입니다. 예를 들면, 輸出競爭力의 向上을 서두른 나머지, 安易한 技術 도입 技術導入과 設備機器의 輸入에 依存해 오지는 않았는지, 生産性 向上에 걸맞는 賃金의 上昇이 이루어지고 있는지, 企業의 輸出戰略에 있어, 對象市場의 實情에 맞는 長期的인 「마케팅」이 이루어져 왔는지.

물론, 저는 韓國의 過去 20年間의 經濟發展을 매우 높게 評價하고 있으며, 20년 이라는 짧은 期間에 이 정도의 成長을 이룩한 예는 韓國 이외에는 찾아 볼 수 없습니다. 그러나, 歐美先進國이 200년, 日本이 100년 걸려 達성한 工業化를 20년의 短期間에 達성한 만큼, 그에 따른 問題點도 없지는 않을 것 입니다. 韓國은 지금 이 같은 문제점을 是正하는 것이 매우 重要的 課題가 되고 있지 않을까 합니다.

한편, 日韓兩國間의 巨額의 貿易不均衡에 대하여 兩國의 여러가지 對應策을 쓰고는 있으나, 本質的 問題의 解決에는 加一層의 努力이 必要하다고 말할 수 있을 것 같습니다.

일본측의 대응책으로서는, 對日輸出促進 使節團의 招請, 特惠關稅制度 (GSP)의 적용이 있습니다. 韓國측의 대응으로서는, 過剩消費抑制運動에 의한 內輪의 鎮靜化, 機械類·部品·素材의 國產化를 위한 支援措置, 「輸入多邊化」라는 名目の 事實上 對日輸入制限 措置에 의한 수입억제 등이 있습니다. 그러나 이같은 것들은 本質적인 問題解決策이라 할수 없습니다.

향후의 대응에 있어서는, 貿易不均衡의 背景이 되고 있는 日韓의 技術各差를 어떻게 메워갈 것인가 하는 本質論으로 들어가야 합니다. 이를 위해서는 雙方이 폭넓은 視野와 長期的인 眼目에 입각한 姿勢를 보이는 것이 중요하다고 봅니다.

具體적으로, 일본측은, 우선 政府 「베이스」에서 研修生을 받아 들이고 專門家를 派遣하는 등의 人的交流, 「프로젝트」 技術協力을 推進해 가야 하겠지요. 民間 「베이스」로는, 이전부터 企業間 提携에 의한 技術移轉이 있어

왔습니다만, (참고: 對韓 技術移轉 件數에서 일본이 第一位→기술이전을 기피하고 있다는 지적은 사실과 다르다) 향후에는, 한국측의 外資導入 環境 整備에 대해, 보다 더 솔직히 서로의 意見을 吐露하여 부딪칠 것은 부딪친 연후에, 협력체제를 재구축할 필요가 있다고 봅니다.

또한, 일본측에서 말씀드리기는 좀 거북합니다만, 한국은 서포팅 인터스트리 育成을 위한 中小企業에 대한 資金供給擴大 외에도, 研究開發投資의 촉진 促進, 高度의 技術力을 가진 外國企業과 技術提携 進出하기 쉬운 環境만들기 등을 추진해 가야 한다고 생각합니다.

특히, 외국기업이 진출하기 쉬운 環境 만들기에 대해서는, 外國人投資 許容 業種의 확대, 投資手續의 간소화, 技術導入契約承認手續의 간소화 등 제도의 개선을 포함, 개선해야 할 점이 적지 않다고 보기에 여기서 세삼 밝혀 두고자 합니다.

(참고: 일본의 對韓直接投資額은 86→90년 비교 60% 감소, 반면 對ASEAN 諸國 직접투자는 동기간중 5배 증가, ASEAN의 經濟發展을 뒷받침했다)

5. 맺음 말

저는 아시아 각국의 더 한층의 經濟發展을 기대하고 있으며, 특히 이웃인 한국의 工業水準上昇은 일본에게도 매우 중요하다는 認識을 갖고 있습니다.

일한간의 貿易不均衡問題는 큰 문제이며, 民間만으로도, 또한 政府만으로도 해결할 문제는 아닙니다. 한국 産業發展의 根幹에 관련된 本質的 問題이며, 雙方이 충분히 시간을 들여 대처해가야 할 필요가 있습니다.

지금까지는 일한 무역 불균형문제에 대한 兩國 간의 「커뮤니케이션」이 충분하지 않았던 면도 있었습니다. 예를 들면 일본이 한국에 대한 反應은, 솔직히 말해 그때 그때를 넘기기 위한 것이 많았고, 한편 한국측도 相手の 대응을 困難하게 하는 漠然한 「技術移轉要求」가 적지 않았다는 印象을 가지고 있습니다.

한국측의 요구에 대한 일본측의 理解力不足을 否定하는 것은 아니나, 요구가 具體的이지 않으며, 일본측으로서도 어떻게 손을 써야 될지 모른다는 점도 말씀드리지 않을 수 없습니다. 향후에는 민간 「레벨」에서 個個의 案件에 대해 企業間에 충분한 意思疎通을 해가야 할 것입니다.

한편, 問題가 日韓兩國産業의 本質的 部分에 관련되는 경우, 이것은 民間에서 整理될 수 있는 問題가 아되는 「케이스」도 있다고 생각합니다. 이런 경

우에는, 일한 政府間에, 産業政策을 서로 調整해 감과 아울러, 일한 무역불균형중에 韓國經濟의 將來發展을 위해 필요한 부분과 오히려 줄여가야 할 부분을 나누어서 생각해야 되지 않을까 합니다.

일본측의 어디가 잘못되었는가에 대한 具體的인 指摘은 일본측에 오히려 플라스가 된다고 보고 있습니다. 앞으로 많이 지적해 주시기 바랍니다. 동시에 外資, 특히 日本企業에 대한 한국측의 問題點에 대해 일본측도 솔직히 말할 수 있다면, 이는 일한 모두에게 매우 有益하지 않을까 합니다.

경청해 주셔서 감사합니다.

以 上

經 過 報 告

(社) 韓 日 經 濟 協 會
常勤副會長 周 永 爽

작년 4월, 日本 仙台에서 개최되었던 第24回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에서 합의된 사항에 대한 현재까지의 推進現況과, 지난 1년간의 專門委員會 活動狀況에 대해 보고드리겠습니다.

먼저, 各委員會의 活動狀況을 報告드리겠습니다.

第19回 韓日・日韓貿易委員會 合同會議는 작년 7월, 第18回 韓日・日韓機械工業委員會 合同會議는 작년 6월, 第11回 韓日・日韓中堅中小企業委員會 合同會議는 금년 3월에 개최되었습니다. 그리고 第3回 韓日・日韓産業一般委員會 合同會議는 금년 9월경 日本 東京에서 개최될 예정으로 있습니다.

이상 4個專門委員會의 활동에 관해서 잠시후 各委員會의 韓國側 委員長들께서 보고할 예정입니다.

다음으로, 第24回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에서의 합의사항 및 관련사항의 추진상황을 보고드리겠습니다.

첫째, 작년 1월 兩國頂上會談의 후속조치로 합의된 「韓日貿易不均衡 是正을 위한 구체적인 실천계획」에 관해서는 내일 全體會議에서 양측 관계자가 상세히 보고드리게 되어 있습니다.

韓日・日韓經濟人FORUM의 경우 양측재계인사 및 관계전문가로 本委員會 및 專門委員會가 구성되어 작년 10월이후 수차례의 合同會議를 가진 바 있으며, 금년 12월에는 兩國頂上에게 보고서를 제출하는 방향으로 현재 추진중에 있습니다.

韓日産業技術協力財團의 경우 양국재계의 적극적인 참여로 기금조성이 순조로이 진행되어 韓國側은 작년 9월, 日本側은 작년 12월에 財團이 각각 설립되어 금년부터 본격적인 사업을 개시할 예정이며, 사업활동을 위한 양국정부로부터의 보조금등도 이미 확보되어 있습니다.

둘째는 「訪日輸出促進團」의 派遣・受容에 대해서입니다. 이는 韓日・日韓兩市場協議會를 창구로 해서 실시중이며, 작년에는 합계 4회의 밋션이 訪日, 140개사 197명이 東京, 大阪를 비롯 日本各地 延 10개 도시에서 수출상담회를 개최하는등 시장개척활동을 하였습니다. 금년에도 5회 계획중 이미 지난 3월에 제1차 밋션이 訪日하여 長崎, 大分, 神戸등지에서 상담회를 개최한 바 있습니다.

셋째는 「訪日部品開發協力밋션」의 派遣・受容件입니다. 本件은 2회 派遣 및 受容기로 합의했습니다만, 韓國側의 국내사정으로 1회 파견했습니다. 작년 6월 32개사 45명으로 구성된 밋션이 訪日, 一般機械・自動車部品 및 電子・電氣部品の 2개그룹으로 나누어 공장견학 및 간담회등의 활동을 전개하였습니다. 또한 日本의 工場自動化에 관한 세미나를 개최하였으며, 특히 「FA綜合展 '92名古屋」의 참관등을 통해 工場自動化가 가지는 중요성을 인식하는등 兩國 部品開發協力面에서 큰 의의가 있었다고 생각합니다.

넷째는 「靑少年交流事業」에 대해서 입니다. 작년 여름방학을 이용 7월하순 韓國大學生 43명이 日本을 訪問하였으며, 日本에서는 8월하순 33명이 訪韓했습니다. 대학생들은 7박 8일간의 체재기간중 民泊, 兩國學生交流, 工場見學, 古蹟見學等の 다양한 활동을 통해 상대국의 산업・사회・문화에 직접 접하고, 상호이해와 우호를 돈독히 하는 기회를 가졌습니다.

다섯째는 「韓日中堅經營人交流事業」 입니다. 작년 10월에 韓國側으로부터 (株)大農 朴泳逸會長을 단장으로 17개사 19명으로 구성하여 東京等地에서 經濟界人士禮訪, 産業施設見學, 技術開發에 관한 세미나, 韓日中堅經營人交流懇談會, 日本TOP經營人招請講演會等を 실시한 바 있으며, 이를 계기로 하여 兩國 中堅經營人間의 상호이해와 교류증진면에서 의의가 컸다고 생각합니다.

여섯째는 「韓日・日韓産業一般委員會」에 관한 건입니다. 작년에 쌍방이 環境問題 TASK FORCE를 구성하여 9월에 1次 合同會議을 東京에서, 第2次 會議은 금년 2월 서울에서 개최했습니다. 이 合同會議를 통해서 양국의 環境問題에 대한 인식을 깊이 하였으며, 금년가을 第3次 合同會議時 中間보고서를 작성, 이를 韓日産業一般委員會에 보고키로 하고 현재 작업을 진행중에 있습니다.

마지막으로, 日本에서의 지방의 國際化・活性化, 그리고 韓國의 지방자치제의 본격실시에 따라 양국지방도시간 교류 기운이 높아가고 있으며, 이에 따라 韓日直航便開設推進, 産業協力, 輸入促進等を 위한 日本地方都市의 사절단이 총 23회 226명이 訪韓, 이에 대한 적극적인 지원을 통해 지방도시간 교류에 많은 실적을 쌓았습니다.

이상으로 經過報告를 마치겠습니다.

<專門委員會 報告>

韓日・日韓貿易委員會 報告

韓日貿易委員會
委員長 洪性佐

第19回 韓日・日韓貿易委員會의 會議結果에 대하여 報告드리겠습니다.
지난 第19回 會議는 작년 7월 2일에서 4일까지 日本 삿포로市에서 開催
되었습니다. 이 때 合意事項의 실시상황을 簡略하게 報告드리겠습니다.

첫째, 「韓國商品의 對日市場進出 擴大方案에 관한 세미나의 共同開催」
에 대해서는 지난해 12월 7일 서울 貿易會館에서 韓國側 109개사가 參席
한 가운데 日本側 專門家 세분을 모시고 日本의 流通機構와 消費市場,
日本疊販店의 對韓國輸入動向 및 今後 展望, 百貨店의 對韓國 수입동향
과 今後 展望에 대해서 세미나를 開催하였습니다. 同 세미나는 參席業
體들의 日本流通市場과 日本의 製品輸入動向등에 관한 理解에 상당한 도
움이 되었다고 생각합니다.

둘째, 「兩國商社間の 去來斡旋擴大」에 대하여는 韓國商社들의 對日輸出希望品目LIST(115개 업체, 281개 품목)를 作成하여 日本側に 送付(1992. 10. 8)했으며, 日本貿易會에서는 同 LIST를 日本貿易會에서 刊行하는 「Trade Inquiry Information」 臨時増刊號에 掲載하여 56개 會員商社에 송부하였습니다. 또한 日韓經濟協會의 會員會社 77社와 서울日本商工會에도 同 對日輸出 希望品目 LIST를 송부하여 兩國業體間の 거래 알선을 도모했습니다.

셋째, 「韓日兩國 貿易의 最近 動向分析」에 있어 日本側은 섬유, 식료품, 전기·전자의 3商品그룹에 대하여 現況과 問題點, 今後의 動向에 關係 說明했고, 이에 對해 韓國側은 품질, 디자인, 多品種 少量生産의 개선에 노력을 集中하고 있다는 것을 說明하고 日本側의 지속적인 協力을 요청했습니다.

넷째, 1992년 5월 日本貿易會 및 日韓經濟協會의 會員會社 130여개 업체를 對象으로 日本市場에서의 한국상품의 競爭現況, 한국상품의 輸入擴大 障礙要因, 한국상품의 對日輸出競爭力 強化方案등에 關係 양측이 共同으로 실시한 「韓國商品에 對한 アンケート調査」 結果에 對한 양측의 報告가 있었습니다.

다섯째, 「駐韓日本商社와 韓國商社間の 情報交換을 위한 定期協議會 開催」에 對하여는 현재 양측 事務局에서 검토중에 있습니다.

今後의 第20回 회의는 6월중 韓國에서 開催될 예정이며 그 細部事項에 對해서는 양측 事務局間에 협의하기로 하였음을 말씀드리면서 報告를 마 치겠습니다.

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓 機械工業委員會 報 告

韓日機械工業委員會
委員長 崔 寬 植

第18回 韓日・日韓 機械工業委員會 合同會議는 1992년 6월11일부터 13일까지 3일간 日本側에서는 弘津 秀雄 委員長등 25명, 韓國側에서는 崔寬植 委員長을 비롯해 17명이 參加하여 日本國 富浦(TOMIURA)에서 開催되었습니다.

먼저 兩側에서 兩國의 機械工業現況과 展望에 대하여 基調講演이 있었습니다.

日本측에서는 三菱重工業 株式會社の 弘津 秀雄 常務取締役으로부터 「日本機械工業의 現況과 展望」에 관한 報告가 있었으며, 韓國側에서는 韓國機械工業振興會의 黃 允淸 常勤副會長으로부터 「韓國機械工業의 現況과 展望」에 관한 報告가 있어서 兩側機械工業에 대하여 相互理解를 깊게할 수 있었습니다.

다음으로 네가지 議題에 관하여 發表 討議가 있었습니다.

첫째로, 1991년 11월 서울(韓國)에서 개최된 「韓日・日韓 플랜트 輸出協力會議 結果」에 관하여 日本側으로 부터 報告가 있었습니다.

두번째 議題인 「機械工業의 資本・技術協力」에 관하여는 먼저 日本側으로부터 “日韓 産業技術協力の 現況과 課題”에 대하여 發表가 있었습니다. 그중에서 兩國間의 技術移轉에 대하여 說明이 있었으며 韓國側이 바라는 技術移轉은 生産技術關聯分野라고 생각하며 이를 효과적으로 推進하기 위해서는 移轉한 기술의 효과적인 蓄積에 유의함은 물론 技術移轉은 「技術이라는 商品의 비지니스」로서 인식하여 兩側이 利點을 누릴 수 있는 형태로 추진하는 것이 중요하다고 말하고 經濟合理性和 적극적인 對話를 통한 信賴關係가 必須的임을 強調하였습니다.

다음으로 韓國側으로부터 “投資制度改善 및 對日 資本・技術協力 現況”에 대하여 발표가 있었으며 그중에서 최근 日本으로부터 韓國에의 投資・技術導入이 감소경향에 있는 실정을 說明하고 韓國政府가 投資環境改善등에 노력하고 있다는 점등 韓日間의 水平分業體制推進을 위해 對韓 投資 및 技術移轉의 확대를 요망하였으며 “訪日 部品開發調查團 派遣協調”에 대하여 要請이 있었습니다.

세번째 議題인 「機械類의 貿易擴大」에 관하여는 日本側으로부터 “日本の 機械類 貿易現況”에 대하여 발표가 있었으며 日本의 貿易依存도가 다른 주요선진국에 비해 낮은 것은 日本市場이 閉鎖的이 아니고 日本經濟가 국내에서 自給自足の 比重이 크기 때문이며, 특히 機械類의 輸出超過가 日本 貿易收支 黒字의 主要因이지만 품질이나 가격면에서는 最終需

要者の 선호에 의존하는 製品이 많고 또한 輸入國의 産業構造에 깊이 Built-In된 分野가 크다는 설명이 있었습니다. 이에 韓國側은 對日機械類 貿易 不均衡을 해소하기 위해 ①「對日機械類 輸出促進團 派遣」, ②「日本の 中小企業機械 및 部品購買團 誘致」, ③「對日 鐵構造物輸出促進團 派遣」등의 對日輸出促進活動 支援協力を 요청하였습니다.

이에 대해 日本側은 ①에 대하여는 韓日市場協議會 促進團의 訪日에 맞추어 계획할 것을 提言했고, ②에 대하여는 現在의 景氣後退局面으로 是 購買團을 조직하여 訪韓하는 것은 곤란하다고 생각하며, ③에 대하여는 韓國業界와 日本の (社)鐵骨建設業協會와의 교류가 이루어지고 있어 직접 同協會와 協議할 것을 제의하였습니다.

其他事項으로 日本側으로부터 “工場自動化에 同伴되는 諸般問題”로 勞 働環境의 變化, HIGH-TECH 技術, 情報處理技術의 발전등을 背景으로 人 間性を 중시하는 生産시스템 효율화 觀點에서 FA化가 추진되고 있고 FA 化 推進을 위한 시스템인 FMS, CIM 및 IMS 構想에 대해 각기 紹介함과 동시에 日本的 1991년 FA관련 시장규모, 내역 및 2000년의 시장규모와 더불어 FA에 관한 課題등에 대해 설명이 있었습니다.

마지막으로 韓國側으로부터 '92年 國際自動化 精密器機展 및 '93年 韓 國機械展의 出品 및 參觀에 대해 協調要請이 있었으며 이에 대해 日本側은 關聯業界에 弘報 協力할 것을 約束하였습니다.

第18回 合同會議 報告는 以上과 같습니다만, 그 이후의 經過에 대하여 간략하게 報告드리겠습니다.

第10回 韓日・日韓 플랜트輸出協會 會議가 韓國側 23名, 日本側 37名이 參席한 가운데 昨年 11月 日本 京都에서 開催되었습니다. 여기에서는 中國 및 러시아의 特定市場에 대해 市場規模, 輸出環境등에 관한 구체적인 論議가 오갔으며 이러한 시장에 대한 플랜트 輸出協力, 資金協力에 관한 폭넓은 情報을 交換했습니다.

또한 '92國際自動化精密器機展의 出品 및 參觀에 대하여는 日本業界에서 32個社 793個 品目の 出品이 있었습니다.

機械類 貿易擴大 協力事業의 一環으로 지난해 6月에 「對日部品開發協力團」을 11月에 「對日輸出 促進團」및 「對日鐵構造物 輸出促進團」을 派遣하여 關聯業界와 商談會, 세미나參加, 機械工業關聯 工場視察을 통하여 兩國 業界間의 相互交流의 폭을 넓히는데 도움이 되었습니다.

以上으로 報告를 마치겠습니다.

傾聽해 주셔서 感謝합니다.

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓 中堅中小企業委員會 報 告

韓日中堅中小企業委員會
委員長 高 明 哲

韓日・日韓 中堅中小企業委員會의 1992년도의 활동상향 및 금년 3월 12일 東京에서 개최된 第11回 韓日・日韓 中堅中小企業委員會 合同會議의 결과를 보고드리겠습니다.

먼저 韓日・日韓 中堅中小企業委員會의 협력하에 이루어진 양국 中小企業間의 협력사업에 대해 말씀드리겠습니다. 1984년부터 실시된 韓國技術者の 日本研修는 1992년에는 159명을 派遣함으로서 9년간 모두 1,207명에 달하여 兩國 정부간 합의한 목표 1,200명을 달성할 수 있었습니다.

또한 1991년부터 실시되고 있는 日本에서의 韓國 中小企業自動化의 기술자 연수는 1991년 36명, 1992년 44명이고, 自動化 技術專門家の 경우 日本이 한국에 派遣한 실적은 1991년 4건 4명, 1992년 9건 9명입니다.

한편 兩國交流事業으로서는 1992년에 韓國의 中小企業協同組合中央를 비롯하여 각 업종별 협동조합등 10단체 207명이 日本을 訪問하여 회의참가, 시장조사, 연수 및 공장견학 등의 活動을 하였습니다. 또 日本側에서는 中小企業團體中央會中小企業事業團 및 日本商工會議所 등 관련 10단체 338명의 視察團이 韓國을 訪問하여 관심사항에 관한 교류를 하였습니다.

다음은 第11回 韓日・日韓 中堅中小企業委員會 合同會議의 結果를 報告드리겠습니다. 韓國側은 高明哲 委員長을 비롯한 13명, 日本側은 錦織 璋(니시기오리 아키라)委員長을 비롯한 14명이 참가하여 양측위원장의 인사, 위원회의 소개에 이어 經過報告, 의제발표 및 질의응답, 자유토의의 順으로 진행되었습니다.

첫째 議題는 日本側에서 「流通業의 現狀과 課題 - 체인스토어業을 중심으로」, 둘째 議題는 역시 日本側에서 「流通業 團體活動의 現狀」에 대해 발표가 있었고, 日本에 있어서의 유통업의 法制, 유통형태, 소비자의 요구, 단체활동의 현상 및 이후의 과제등에 관하여 說明이 있었습니다. 이에 대하여 韓國側은 「韓國의 中小企業이 日本에 진출하기 위해서는 이같은 문제에 대한 보다 깊은 知識을 갖고 對應할 필요가 있다.」는 등의 기탄없는 意見交換이 있었습니다.

세째 議題는 韓國에서 「韓國中小企業의 기술개발의 實態와 課題」에 대해 발표를 하였습니다. 이 가운데서 韓國側은 기술개발의 현상에 대해서 說明한 후에 다음 세가지 提案을 하였습니다.

- (1) 日本으로부터 移轉可能한 技術의 적극적인 제공
- (2) 韓國이 희망하는 업종 기업의 研修, 見學의 적극적 개방
- (3) 産業技術協力 財團事業에 대해 깊은 논의

이에 대해 日本側은 中小企業 技術開發力을 향상시켜 경영을 안정시키기 위해서는 높은 諸般技術水準의 유지가 필요하고, 기술개발력은 個別企業의 노력과 행정부등의 지원, 協力에 의해 가능하다고 말했습니다.

이후 자유토의 가운데 日本으로부터 1993년에 日本側의 産業技術協力財團의 事業은 한국산업기술인재의 育成事業, 중소기업 생산성 향상에 협력할 事業, 산업기술의 교류사업 및 조사홍보사업이고, 이 調査테마의 하나로서 「韓國中小企業 育成에 관한 조사」를 생각하기 때문에 調査事項에 대해 後日 한국측의 協力이 필요할 것이라고 말했습니다.

네제 議題는 한국측이 「韓日 中小企業 情報化의 실태와 과제」에 대하여 발표를 하였고, 일본측에서는 日本의 現狀에 대해 상세한 論評이 있었습니다.

끝으로 日本側에서, 中堅中小企業에 관한 정보교환이 以後 한층 積極的으로 이루어지기 위하여는 事務局間에 협력을 強化하고 싶다는 의견이 있었습니다.

以上 經過報告를 마치겠습니다. 傾聽해 주셔서 감사합니다.

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓 産業一般委員會 報告

韓日産業一般委員會
委員長 趙 錫 來

그동안 韓國側 委員長으로 수고해 오신 柳繼佑會長님이 작년 委員長職을 退任하심에 따라 그 後任으로 韓國側 委員長을 맡게 된 趙錫來입니다. 여러모로 不足한 本人이 중책을 맡게 되었습니다만, 아무쪼록 本委員會가 소기의 目的을 수행할 수 있도록 努力코자 하오니 兩國財界 여러분의 지도편달과 격려를 부탁드립니다.

昨年 3月 서울에서 開催되었던 第2回 韓日・日韓産業一般委員會 合同會議以後의 活動事項에 대해 報告드리겠습니다.

第1回 合同會議時 선정된 3개의 研究테마중 韓日・日韓産業技術協力の 方向에 관해서는 兩國業界 150여개 업체를 대상으로 設問調査를 실시한 바 있으며, 同設問調査 內容에 관해 兩側 TASK FORCE, 産業一般委員會 등에서 토의하고 확인한 內容을 코멘트로 附加하여 작년 仙台에서 開催된

第24回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에서 그 결과를 발표한 바 있습니다. 同양케이트 調査는 兩國産業技術協力에 관해서 民間企業의 실태를 조사한 最初의 것으로서 向後的 韓日産業技術協력을 추진함에 있어 貴重한 資料가 되었다고 생각합니다.

다음으로 두번째 테마인 環境問題에 관해 말씀드리겠습니다.

최근 환경문제가 범세계적인 主要이슈로써 世界的인 關心을 集中시키고 있으며, 특히 작년에 開催된 리우環境會議를 기점으로 범국가적인 協力體制를 만들어야 한다는데 모두가 認識을 같이하고 있음을 감안해 볼 때, 本問題를 研究테마로 선정하여 兩國民間經濟界에서 이에 관해 진지하게 協議케 된 점은 매우 時宜適切한 일이라고 생각합니다.

環境問題에 관해서는 양측이 작년에 關聯業界, 研究所, 團體等으로 TASK FORCE를 각기 構成하였으며, 昨年 9月 東京會議, 今年 2月 서울에서의 會議等 두차례의 合同會議를 가진 바 있습니다. 이 會議에서 양측은 양국의 1)廢棄物問題 2)廢水處理問題 3)大氣汚染問題 4)中小企業의 環境問題와 對策 5)廢棄物에 대한 産業界의 對應等에 관해 깊이 있는 討議를 거쳤으며, 양측의 環境問題에 관한 이해를 돕기 위해서 會議期間中에 關聯環境施設見學도 병행했습니다.

두차례의 合同會議 및 有關施設見學을 통하여 양국은 상호업계가 당면하고 있는 環境問題에 대한 인식을 깊이하고 共通認識을 가질 수 있었으며, 앞으로 양측이 구체적인 협력방안에 대하여 협의하고 오는 가을에 第3回 合同會議를 추가로 개최하여 兩國 環境問題現況 對策 및 兩國協力

方案에 관한 報告書를 작성, 이를 금년 가을에 開催될 第3回 韓日産業一般委員會 合同會議에 보고키로 하였습니다.

또한, 向後 報告書 內容의 실시 및 追加研究作業의 실시와 함께 이를 위한 兩側의 협력유지를 위해 本 TASK FORCE를 당분간 존속시키는 事項에 관해서는 第3回 合同會議에서 계속 검토키로 하였습니다.

마지막으로 「東北아시아經濟圈」에 관해서 객관적인 諸般情勢가 유동적인 現단계에 있어서는 한일쌍방이 研究段階를 벗어나지 못하고 있는 狀況에 비추어 가능한 範圍內에서 자국에서 입수할 수 있는 資料를 수집해서 相互交換해 나가기로 하고 있습니다.

以上으로 報告를 마치겠습니다.

第 1 分 科 會

(貿易關聯分野)

〈共同議長〉

韓國側：張 致 赫 高台GROUP 會長

日本側：米 倉 功 伊藤忠商事(株) 取締役 會長

韓日 貿易不均衡 是正을 위한 産業協力 方案

現代經濟社會研究院
院長 姜 成 東

이 회의는 한일 양국의 경제를 실질적으로 움직이는 지도자들이 한자리에 모여 양국 간에 당면한 현안을 심도 있게 논의함으로써, 서로간의 이해의 폭을 넓히고, 相互 利益의 협력 관계를 모색하는 자리라고 생각합니다. 이러한 뜻깊은 자리에서 여러분께 發表할 수 있는 기회를 갖게된 것을 영광스럽게 생각합니다.

○ 問題의 提起

여러분께서도 아시다시피 한일 양국은 지리적·문화적 인접성에 못지않게 경제면에서도 세계 다른 어느 국가보다 밀접한 관계를 형성해 오고 있습니다. 그럼에도 불구하고 무엇인가 서로 불만스러운 목소리를 내고 있는데 이것을 한번 솔직하게 짚고 가야 한다고 생각합니다.

기회가 있을 때마다 무역 역조 개선을 위해 한국은 技術 移轉을 요청하고, 일본은 그 원인이 韓國側에 있는 것이 아니냐는 대응과 경제 이외의 정치적, 문화적인 요인에 대해 韓國側에 문제를 제기하는 것이 常例가 되어 오고 있습니다.

韓日間의 문제가 잘 풀리지 않는 것은 결국 자기만의 주장을 내세우고 상대방의 주장을 수용하지 않으려고 하기 때문일 것입니다. 兩側이 서로 마음을 비우면 해결될 것 같지만 그것은 언제나 '當爲'일 뿐, 현실은 그렇지 못하므로, 이 말을 되풀이해 봐야 소용이 없습니다. 그래서 오늘은 좀더 실질적인 차원에서 접근하여 韓日間의 산업 협력 추진 방안을 제언해 볼까 합니다.

兩國의 交易은 1965년 국교 정상 이후, 연평균 21%의 高速 成長을 유지하여 작년의 경우 한국의 對日 수출입 규모는 각각 116억달러와 195억 달러에 달했습니다. 따라서 日本은 韓國의 제2의 수출 상대국으로서, 한국은 일본의 2.3위의 수출 상대국 위치에

있습니다. 그러나 韓國경제의 再跳躍을 가로막고 있는 것은 다른 아닌 構造的인 對日 貿易 逆調입니다.

國交正常 以後 지금껏 단 한번도 일본에 대해 무역 黑字를 내지 못하고 있을 뿐더러, 적자 규모는 90년 58억 달러, 91년 87억 달러로 계속 사상 최고의 불균형을 기록하면서 작년에는 79억 달러로 약간의 개선 조짐을 보였지만, 이것은 작년 總 貿易赤字 49억 달러의 1.6배에 달하는 규모로서 문제의 심각성이 새삼 입증된 셈입니다.

2국간의 貿易不均衡은 자유무역 체제상 당연히 할 수도 있습니다. 그러나 문제는 대부분의 국가가 特定 國家에 대해 일방적인 무역 적자를 보인다면 비교우위에 입각한 貿易이 존재하는지가 의심스러워질 정도입니다.

우리의 경우 문제의 심각성은 90년 이후 對日 무역 적자 규모가 전체 적자 규모를 상회함으로써 이제까지의 對日 貿易逆調 改善努力 자체가 무색해졌으며, 對日 적자 규모는 GNP 對比로 보아도 3%를 넘어서 위험 수위를 넘어섰다고 볼 수 있습니다. 또한 문제의 심각성에 대한 양국의 접근 태도에도 커다란 갭이 있는 것 같습니다. 韓國人들은 한일간의 무역 불균형이 그 심각도의 정도에서 美日間の 그것이상으로 절실함에도 불구하고, 이를 개선하기 위한 일본 측의 노력 및 자세가 크게 미흡하다는 평가입니다. 韓日 貿易 不均衡은 단순히 한일 양국 차원의 문제일 뿐만 아니라 앞으로 형성될 동아시아 경제 협력 차원에서도 반드시 해결해야 할 선결 요건이라 하겠습니다.

◦ 貿易 不均衡의 原因

양국의 무역역조문제를 논할때 이때까지 한국측에서는 日本의 對韓國輸入의 저조만을 따졌습시다만 오늘은 두나라가 갖고 있는 문제점을 같이 생각해 보도록 하겠습니다.

먼저 한국의 對日 수출 부진에 대한 한국 측 요인을 검토해 보겠습니다.

가격적 요인으로 첫번째로 지적할 수 있는 것은 高賃金입니다. 1988년 이후 임금 상승률이 勞動 生産性を 상회함으로써 제조업의 생산 비용이 증가하여 그 결과 수출 가격 경쟁력 弱化和 수출 채산성의 악화를 가져왔습니다. 더욱이 중국, 대만, ASEAN 등이 대일 수출 주종 품목에서 위협적인 競爭者로 부상되면서 한국 상품의 비교우위를 급격히 떨어뜨리는 결과를 초래하였습니다.

가격적 요인의 두번째는 金融 費用의 上昇입니다. 1988년 이후의 급격한 금리 상승은 기업의 금융 비용 부담을 가중시켰습니다. 다행히 작년말 이후 금리가 하향 추세를

보이기는 하지만 아직도 대만, 日本의 2~3배의 높은수준에 머물고 있습니다.

또한 1988년 이후 通貨의 환율 절상 폭이 경쟁국 통화에 비해 컸던 것도 한국 상품의 가격 경쟁력을 약화시키는 또 다른 요인으로 작용하였습니다.

셋째로 산업의 매출액 중 운송비, 하역비 등 流通 關聯 費用의 비중이 競爭國에 비해 상대적으로 높아진 것도 수출 경쟁력 약화 요인입니다.

非價格的인 側面에서의 대일 수출 감소 요인 중 첫번째로 들 수 있는 것은 우리 제품의 모델 변경, 고급화의 속도가 日本 製品에 비해 매우 뒤진다는 것입니다. 日本 기업은 日本 소비자들이 소득 수준이 높아짐에 따라 신 모델의 상품, 고급 상품을 추구하는 경향이 강해지자 이들 소비자 요구에 부응하기 위해 제품의 라이프 사이클을 6개월 정도로 단축시킨 반면, 韓國 기업들의 新모델 개발 속도, 제품의 고급화 속도는 제자리 걸음만 하고 있는 실정에 있습니다.

非價格的 요인의 둘째는 장기적인 거래 지속, 납기일 준수, 계약 성실히행, A/S 철저 등을 중시하는 日本 수입업체들의 요구에 한국 기업이 제대로 부응하지 못하는 경우가 많다는 사실입니다.

셋째 요인으로서는 한국의 대일 輸出의 상당 부분이 OEM 수출 형태로 이루어지고 있다는 점입니다. 따라서 일본 수입업자의 경영 전략에 따라 수출이 좌우되는 등 日本內 한국 제품의 수출 기반이 정착되기 어려운 실정입니다.

다음에 우리의 對日 輸出 不振 要因을 일본 측에서 찾아 보면 다음과 같은 점들을 지적할 수 있습니다.

첫째, 일본의 수입 중 ASEAN 등 해외 진출 日本 現地 法人으로부터의 逆輸入 비중이 확대되고 있는 점입니다. 그 결과 家電, 섬유 및 부품 등을 중심으로 韓國 商品의 일본 시장 진출이 더욱 어려워지고 있습니다.

둘째, 關稅·非關稅 障壁에 의한 일본 시장의 閉鎖性을 지적할 수 있습니다. 일본은 자국 산업의 경쟁력이 강한 부분의 관세율은 거의 0%에 가까우나, 섬유, 신발 등 사양 산업에 대하여는 國內 産業 保護를 이유로 높은 관세를 부과함으로써 輕工業 比重이 큰 한국의 대일 수출 증대에 장애 요인이 되고 있습니다. 또한 生絲, 피혁 등에 적용되고 있는 쿼터나 쿼터관세 등의 비관세 장벽이 對日 輸出의 장애 요인으로 작용하고 있습니다.

○ 短期的 解決 課題

이러한 양국간의 무역 불균형을 시정하기 위한 정책의 기본 방향은 일본으로부터 輸入을 줄이는 것보다 일본으로의 수출 확대를 통하여 균형을 도모하는 '擴大 均衡'에 두어야 한다고 생각합니다. 그렇다면 단기적으로 한국의 對日 輸出을 확대하기 위해서 해결해야 할 우리의 과제는 무엇일까요? 일본 측에 對韓 수입을 늘려 달라는 일방적인 요청보다는 한국 측의 대책을 살펴 보면 다음과 같습니다.

첫째, 한국 수출 상품의 비가격 경쟁력을 제고시키는 데에 노력해야 할 것입니다. 이를 위해서는 製品의 고급화, 신제품 개발에 투자를 확대하며, 기존 생산 제품의 끝마무리나 不良品 발생 방지에 철저를 기해야 할 것입니다. 또한 A/S 체제 확립을 위해 日本內에 A/S의 확충이 절실합니다.

둘째, 對日 수출업체끼리의 過當 競爭을 피하고, 대신 업체간 공동 브랜드 개발을 도모하는 등의 노력이 必要합니다.

셋째, 發注處나 바이어에 대한 管理를 강화하는 마케팅 자세의 변화가 필요합니다. 생활 협동 조합의 消費者 통신 판매에 주력하는 등 일본 소비자와 직접 접촉하는 유통망의 확보가 절실합니다. 또한 대규모 한국 상품 전시회의 개최도 단기적 대책으로 들 수 있겠습니다.

넷째, 政府 次元의 과제로서, 일본 측이 적용하고 있는 각종 관세·비관세 장벽의 완화 및 철폐를 위해 對日 通商 交渉을 강화하는 일입니다.

다섯째, 對日 수출 유망 中小企業을 다른 기업과 분리하여 집중적으로 발굴, 육성하는 政策的 支援이 필요합니다.

여섯째, 對日 수출 증대를 위해 在日 僑胞를 적극적으로 활용하는 방안을 모색해야겠습니다. 중국, 대만, 홍콩 등 국가들이 해외 수출에 있어서 현지 華僑들을 고객 및 협력 업체로 활용하고 있듯이, 한국의 對日 進出에 있어서도 65만 在日 僑胞를 구매, 기술 협력, 투자 협력 등에 적극 활용하는 것이 바람직할 것입니다. 특히 앞으로 유통업, A/S에 진출 하고자 할 때 한국 교포와 제휴 하는 것이 필요합니다. 한일간에 문화적인 갭을 메워주는 훌륭한 가교가 될 것입니다.

○ 長期的 對策 : 韓日 産業 協力 推進上의 걸림돌

양국의 무역 균형을 위한 장기적 대책은 한국 산업 구조의 고도화를 통한 한일간의 수평 분업을 도모해야 한다는 총론에는 再論의 餘地가 없습니다. 이를 위해서는 호혜주의에 바탕을 둔 양국간의 산업 협력 체계의 적극적인 추진이 절실히 요구 된다고 하

겠습니다. 또한 円高가 정착되고 국제 경제 체제 내에서의 東아시아 지역의 중요성이 크게 부각됨에 따라 이 지역의 국가간 國際 分業의 擴大 차원에서도 일본이 산업 협력을 추진할 필요성은 더욱 절실하다고 하겠습니다. 따라서 이제까지와는 달리 보다 적극적인 兩國 산업 협력의 논의가 필요하게 되었습니다.

여기서 양국의 산업 협력 추진상의 걸림돌이 되는 요인을 설명하고, 그 推進 方案을 제시코자 합니다.

첫째, 산업 협력에 관한 兩國 視角에 있어서 현저한 차이가 존재한다는 점입니다. 한국 측은 일본의 非協調로 대일 무역 역조가 심화되고 이것이 한국 산업 구조의 고도화 및 자립 경제 달성에 障礙 要因이 되고 있다고 보는 반면, 일본 측은 한국의 對日 逆調은 근본적으로 한국 산업 구조 자체의 문제점으로 보고 있습니다. 산업 협력의 동기 면에서도 韓國은 合作 投資를 통한 수입 대체와 기술 도입을 통한 자체 기술 개발, 이를 통한 생산성 향상 및 수출 증대에 중점을 두는 반면, 日本은 주로 수출 시장 확보, 低임금에 바탕을 둔 생산비 절감형의 저급 기술, 低부가가치 제품에 대한 투자 및 기술 이전에 한정한다는 점입니다. 산업 협력의 성과면에서 있어서도 한국 측은 과거 産業 協力이 초기 공업화 실현에는 도움이 되었지만, 長期的으로 볼 때 한국 산업 구조의 고도화 및 對日 무역 역조 개선에는 미흡 하다고 보고 있는 반면, 日本側은 한국의 산업 발달 및 수출 증대에 크게 기여했다고 評價하고 있습니다.

둘째, 한국이 일본의 투자를 받아 들이는데 있어서도 문제가 있습니다. 일본의 對韓 업종별 투자를 보면, 호텔 등 서비스 관련 투자가 50% 이상을 차지하고 있으며, 製造業은 저급, 저부가가치 제품을 생산하는 중소기업형 투자가 주종을 이루고 있기 때문에 국내 자본 형성과 기술 개발 촉진을 위한 산업 구조 고도화에는 큰 효과가 없었다고 할 수 있겠습니다. 일본의 對韓 투자가 우리의 수출 증대, 고용 증대 등에 기여한 바를 부인하지는 않겠지만, 가공, 조립 산업 위주로 투자가 이루어짐에 따라 관련 부품 소재의 對日 輸入 依存 체제와 완제품의 對美 輸出이라는 대외 의존적 경제 체질이 고질화되어 버렸습니다.

셋째, 과거 산업 협력은 貿易과의 連繫가 미흡했다는 점을 들 수 있습니다. 그동안의 韓日間 산업 협력은 우리에게 어느 정도 국산화, 수입 대체, 수출 증대에 기여하였다고 볼 수 있겠으나, 우리의 지속적인 수출 증대에도 불구하고 對日 貿易 赤字는 확대 심화되고 있다는 점을 지적하지 않을 수 없습니다. 따라서 일본은 한국의 무역 총액만이 아니라 한일간의 역조가 한국에 안겨주는 부담에 대해 주의를 기울여 주었으면 합니다.

넷째, 한국이 그간 重化學 工業을 성공적으로 일으켜 왔다는 국제적 평가를 받고 있기는 하나 문제점은 그것이 加工・組立型 산업을 중심으로 하고 있다는 것입니다. 株式投資를 주로 외국인 기계에 치중함으로써 중요한 設備 機械의 국내 개발 및 생산이 부진하여, 이로 인한 산업 설비 및 기계류의 저조한 국산화율은 그 필연적 결과라 할 수 있겠습니다(기계류 평균 국산화율 60% 정도). 더욱이 자체 기술 개발의 노력없이 일본 기술의 편의주의적 모방과 도입은 技術의 對日 從屬化라는 결과를 낳았습니다.

다섯째, 투자 환경의 相對的 劣勢를 들 수 있겠습니다. 최근 円貨 강세 이후 일본 기업들은 對아시아 투자에 있어서 생산 공정 관리 능력, 현지 부품 조달 능력 등과 같은 새로운 投資 環境 要因도 점차 중요시하고 있습니다. 그러나 우리나라의 경우 외자유치 정책, 임금 수준등 투자 환경 요인은 물론, 국가별 위험도 등의 면에서도 아시아 競爭國에 비해 열세에 있음을 부인할 수 없습니다.

마지막으로, 일본의 消極的 姿勢가 산업 협력 투자의 걸림돌로 작용되고 있음을 지적하지 않을 수 없습니다. 물론 그동안의 한일간 산업 협력의 성과가 기대에 못미쳤던 原因은 근본적으로 우리측에 여러 문제가 있었다는 점은 두말할 필요가 없습니다. 그러나 일본에게도 어느정도 책임이 있다고 생각합니다. 일본은 소위 '부메랑' 效果를 우려하여 고급 첨단 기술 이전을 꺼렸으며, 또한 국내적으로도 산업 공동화를 우려하여 제조업의 해외 투자 이전을 근본적으로 꺼려 왔습니다. 따라서 생산 기술의 해외 이전, 해외 부품 조달 등 국제적 산업 구조 조정에 매우 消極的이었다 할 수 있습니다.

○ 向後の 産業協力

우리는 産業 構造 合理化 및 고도화, 수평 분업, 무역 균형 달성이라는 명제하에서 韓日 산업 협력 문제에 임하는 것이 중요하다고 생각합니다.

이러한 세가지 目標을 달성하기 위한 전제 조건은 우선 산업 협력에 대한 양국간 인식의 간격이 縮小되어야겠습니다. 양국의 필요에 의해 행해지는 산업 협력은 양국에 공동 이익을 가져다 준다는 相互主義 원칙이 전제되어야 하며, 어느 한쪽의 일방통행적 이익 추구로서는 결국 문제 해결에 도달 할 수 없을것입니다.

둘째, 民間 次元의 적극적이고 지속적인 접촉 노력을 강화해야 합니다. 정부가 아무리 유리한 투자 환경을 조성해 주고, 支援 政策을 강구하더라도 산업 협력의 주체인 기업이 적극적으로 대응하지 않으면 産業 協力の 成果는 기대할 수 없습니다. 구체적

방법으로 일본의 退職 技術者와 같은 고급 인력을 활용하는 방안과 기업간, 연구소간의 공동 투자 및 연구·교류 확대를 적극 추진하여야 하겠습니다. 이러한 측면에서 작년 설립된 韓日 技術 協力 財團의 적극적이고 효율적인 추진이 산업 협력의 시범 케이스라는 의미에서 그 성과에 대한 기대가 매우 크다 하겠습니다.

셋째, 우리는 部品 素材 産業을 중점적으로 육성하고 R&D 투자를 확대하여 중소기업의 건실화, 기술 집약화를 추구해야 하겠습니다. 부품 생산 기반의 취약으로 輸入 誘發的 산업 구조라는 구조적 모순을 낳아, 산업 구조를 일방적으로 외국에 의존하게끔 하여 韓日間 수직적 분업 체제가 고착화되게 한 것이 양국 무역 불균형의 근원적 원인임은 누차 강조하였습니다. 따라서 부품, 소재를 생산하는 中堅 中小企業의 육성이 韓日 산업 협력을 확대할 수 있는 첨경임을 인식하고 동 산업 육성에 역점을 두어야 하겠습니다. 기술 개발의 주체인 企業은 물론이고, 정부 측의 보다 과감한 기술 개발 투자에 대한 政策的 뒷받침이 요구됩니다. 기초 연구, 응용 연구 단계에서는 危險度가 높으므로 정부의 직접적인 재정 지원이 필요하며 企業化를 위한 試作品 製作의 단계에서는 장기 低利 융자 형태의 지원 방안이 바람직하다고 봅니다.

넷째, 제3국 공동 진출을 통해 貿易과 産業 協力간의 연계를 강화시켜야 하겠습니다. 오늘과 같은 국제 경제 체제하에서는 순수 무역만으로는 국제 균형과 국내 균형을 동시에 達成할 수 없으므로, 외국과의 산업 협력은 반드시 필요합니다. 그런데 아직도 일본 기업들은 산업 협력 체결시, 제3국의 시장 진출이나 對日 輸出 제한을 조건으로 제시하는 경우가 있는데, 양국 무역 역조 개선 차원에서 이러한 조건은 지양 되어야 한다고 봅니다. 최근 円貨 강세와 관련하여 우리의 대기업들이 對日 投資 進出을 모색하고 있는 사례가 늘고 있는데 이는 앞으로 양국 산업 협력에 새로운 장을 열 것으로 기대합니다. 日本內 投資는 일본 국내 사양 산업의 기술력 활용으로 일본의 지방 산업 활성화에도 기여할 수 있으리라 봅니다. 또한 日本의 海外 流通 조직과 우리의 생산 능력을 결합시켜 제3국 시장에 진출하는 방안을 생각해 볼 수 있습니다. 이러한 분야로서는 자동차, 전자 관련 品目을 들 수 있습니다. 다국적 기업시대에 걸맞는 한일 양국간의 산업 협력 시대를 열어 나가야 하겠습니다.

다섯째로, 투자 협력 촉진단을 內實化시켜야 합니다. 對日 수출 촉진단, 對韓 부품 협력단, 투자 및 기술 도입 촉진단 등의 교류 촉진을 보다 확대시키고, 업종별, 지역별, 기업 그룹별 교류를 전문화시키는 동시에 특히 일본 내의 異業種 간의 복합 교류를 통해 협력의 효율화를 도모해야 하겠습니다. 이러한 투자 협력 촉진단 교류의 內實化를 기하기 위해서는 정보의 공동 분석, 교류가 무엇보다 더 우선해야 하겠습니다.

여섯째로, 한국 측은 투자 환경 개선에 보다 적극적으로 임하여, 技術 導入 要件을 조성할 필요가 있습니다. 즉, 민간 기업간의 기술 도입 계약의 자율성을 존중하여 기

술 도입시 로얄티, 기술 도입 기간, 제품 수출 지역 제한 등의 부대 조건 결정시, 정부의 규제를 완화, 철폐할 필요가 있습니다. 그리고 일본의 對韓 직접 투자를 촉진하기 위해 외국인 투자 許可 節次를 간소화하고 기계류, 부품 등 우리 산업에 기여도가 큰 업종을 집중 육성해야 하겠습니다.

끝으로 말씀드릴 것은 日本에게 산업 구조 조정 노력의 적극성을 요구하는 바입니다. 산업 구조적으로 일본은 素材, 加工, 組立의 3단계를 완전히 국내에서 해결하는 지나친 '自己 完結的' 산업 구조의 추구가 바로 국제간 수평 분업의 걸림돌이 되고 있음을 인식하여야 합니다. 이러한 일본 경제의 아우타르키적 폐쇄성은 이제 더 이상 國家 利己主義로 통하지도 않을 것입니다. 과거 일본 국내에서 '적합'하다고 여겨졌던 기존 룰이 이제 經濟 大國으로서 세계 경제의 견인차 역할을 責任져야 할 현재의 일본에게는 '부적합'한 룰이 되어버린 것입니다.

結論的으로 말씀드리자면, 양국 무역 불균형 개선을 위한 산업 협력은 지속적인 일본과의 기술 협력이 必要 條件이라면, 이러한 일본의 선진 기술을 소화해 낼 우리의 흡수 능력의 제고는 充分 條件이라 할 수 있습니다. 이러한 모든 노력은 兩國 民間 次元의 다원적이고 적극적인 교류하에서만 결실을 맺을 수 있다는 사실을 다시 한번 強調하는 바입니다.

또한 양국간의 산업 협력은 나아가서 아시아 국가에서 일본에 대한 신뢰감을 높일 것이며, 이것이 바로 東아시아 경제권 나아가서 世界 경제권의 실현으로 이어지는 첩경이라는 사명감이 필요하다고 봅니다.

끝까지 傾聽해 주셔서 대단히 감사합니다.

第25回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議
THE 25TH JOINT CONFERENCE OF
JAPAN-KOREA & KOREA-JAPAN ECONOMIC COMMITTEES
————— 1993. 4. 15~16 KYONGJU KOREA —————

<第一分科會主題>
(貿易関連分野)

「아시아에 있어서의 日韓經濟關係」

兼松株式会社
相談役 鈴木英夫

兼松株式会社에서 相談役으로 在職하고 있는 鈴木입니다.

오늘 오랜 傳統에 빛나는 日韓民間合同經濟委員會의 貿易関連分野分科會에서 兩國의 經濟關係에 대해서 말씀드릴 機會를 얻게되어 대단한 榮光으로 생각하는 바입니다.

當社は 日本의 對外貿易의 一翼을 担当하는 綜合商社로서 오랫동안 貴國과의 貿易去來에 從事해 왔습니다. 그러한 立場에서 現在의 兩國間 經濟狀況 및 問題點에 대해서는 充分한 認識을 갖고 있다고 생각합니다.

兩國間の 貿易收支不均衡問題를 비롯한 經濟問題를 解決해 나아가기 爲해서는 兩國 關係者의 끊임없는 努力이 必要하다는 것은 두말할 나위가 없습니다. 그러나 國際金融網의 展開, 海外投資의 進展, 第三國間去來의 伸張 등등 昨今의 國際經濟關係의 複雜化를 생각하면 日韓兩國間の 經濟問題들도 단순히 兩國間만의 問題로서 把握할 것이 아니라 보다 全球的인 國際貿易經濟關係의 一環으로서 把握할 必要가 있지 않겠는가하고 생각합니다.

즉 오늘날 눈부신 發展을 거듭하고 있는 아시아 經濟全体에서 저희들 兩國이 어떤 位置를 占有하고 있는가, 어떤 役割을 隨行하고 있는가 등을 充分히

勘案하여 兩國關係를 생각해야 한다는 말입니다.

이러한 關係를 數字를 通해 檢証해 보면, 日本의 아시아 諸國에 對한 貿易은 最近 數年間, 全體의 3 分の 1 以上을 차지하기에 이르렀습니다. 이것은 美國, 유럽을 능가한 第 1 位의 実績인 것입니다. 특히 과거 數年間의 伸張率은 前年對比 1989년이 年 9 %, 1990년이 年 11 %, 1991年是 年 12 %로서 順調롭게 擴大되었습니다.

한편 貴國도 거의 비슷한 水準으로서, 아시아 地域이 越等하게 第 1 位의 자리를 차지하고 있으며 그 伸張率도 1989年 以後 各各 31 %, 13 %, 6 %를 記錄하였습니다.

다음으로 海外投資에 대해서 考察해 보면, 잘 아시는 바와 같이 日本은 資金은 낮지만 賃이 높은 勞動力, 日本에는 없는 原材料・販賣市場 等等을 指向하여 1960年代부터 海外에 産拠点을 옮기는 投資를 繼續해 왔습니다. 처음은 貴國을 비롯 台灣, 홍콩 등 近隣 諸國부터 始作하여 지금은 아시아에서는 中國 아세안 諸國은 勿論 베트남을 中心으로 한 인도차이나 半島에서 인도, 파키스탄, 極東러시아 沿海까지 擴大되었습니다.

이런 傾向은 貴國도 마찬가지입니다만, 역시 아세안 諸國, 인도차이나 半島, 西南아시아, 中國, CIS 諸國에 이르기까지 活潑한 投資를 하고 있는 것으로 듣고 있습니다.

日本의 境遇를 申告된 數字로 보면, 1991年 全体海外投資에서 차지하고 있는 아시아 地域의 占有率이 15 % 가깝게 上昇하고 있습니다. 反面 貴國의 境遇, 아시아 地域의 占有率이 더욱 커서 같은 1991年の 全体海外投資額이 11億 2 千 5 百만 달러인데 其中 4 億 3 千 1 百만 달러가 對아시아로서, 實로 38 %를 차지하고 있습니다.

以上과 같이 貿易과 投資의 兩面만 보더라도 日韓兩國이 아시아 諸國과 깊은 關係를 맺고 있다는 것을 잘 알 수 있습니다. 日本과 韓國이 進出先, 投資先, 販賣對象을 必要로 하고, 한편 아시아 諸國이 企業의 進出, 投資를 받아 드리는 것을 希望하며 商品의 購入을 必要로 하는 限, 아시아 地域과의 關係는 더욱 深化되는 方向에 있다고 말할 수 있겠습니다.

이처럼 日韓兩國은 全世界에서도 輕視할 수 없는 確實한 地位를 構築하고 있을 뿐 아니라 아시아 地域에 있어서도 빼놓을 수 없는 重要的 核과 같은 位置를 차지하고 있는 것입니다.

最近 貴國은 소련 崩壞로 始作된 東西冷戰의 終結과 더불어 中國, 러시아를 비롯한 CIS 諸國, 東歐 諸國 等과의 經濟交流를 擴大하여 着實한 成果를 올리고 있습니다만, 약간 貴國에 앞서서 去來關係를 가져온 우리들로서는 그 積極果敢한 움직임에 대해 敬意와 驚異의 눈으로 바라보고 있는 바입니다.

이처럼 充分한 經濟力을 具備한 貴國과 日本이 從前과 같이 「좋은 라이벌」로서 活潑한 經濟活動을 展開하는 것은 아시아 地域 全體의 經濟水準向上에 크게 寄與할 것으로 믿어 의심치 않습니다. 그러나 그러한 科程에서 無秩序한 競爭을 되풀이 하는 일이 벌어진다면, 現在 日韓兩國間에서 問題化되고 있는 點들을 包含해 兩國間은 勿論 周辺 諸國에 對해서도 나쁜 影響을 미칠 可能性이 없지 않습니다. 따라서 아시아 地域에서 한발 앞선 立場에 있는 兩國은 地域全體의 發展까지도 考慮에 넣어 行動할 것이 要求되고 있다고 봅니다. 즉 이 地域發展에 貢獻할 수 있는 兩國의 經濟協力이 지금 切實히 要請되고 있다고 생각하는 바입니다.

조금 더 具體적으로 이 問題들 생각해 보면, 아시아 地域에 있어서 日韓의 經濟協力으로서 몇 가지 類型을 생각할 수 있습니다.

첫째는 生産에 있어서 水平分業을 指向하는 것입니다. 兩國은 各各 優位分野를 갖고 있기 때문에 그 分野에 特化하므로써 無理·不安·無意味한 競爭을 回避할 수 있습니다.

둘째는 아시아 地域의 各種 프로젝트, 投資, 企業進出에 있어서 協力關係를 構築하는 것입니다. 이에 필요한 金融·技術協力, 設備供給, 建築, 原料調達, 販賣 等の 點에서 各自가 갖고 있는 能力, 經驗, 노하우 등 長枝로 갖고 있는 것을 提示하여 案件에 對處한다면 質 높은 結果가 보다 効率的으로 導出될 것입니다.

세번째는 情報의 交換에 力點을 두는 것입니다. 日韓兩國은 官民 모두가 世界各地에서 情報을 收集할 수 있는 組織을 展開하고 있습니다. 당연한 일입니다만, 收集한 情報은 먼저 自身이 活用하게 됩니다. 그러나 그 中에는 전혀 活用되지 않은 채 廢棄되거나 放置되는 境遇가 없지 않습니다. 自體的으로 利

用되지 않는 이들 情報을 活用할 機會를 別途로 講究하고, 그런 組織에 參加할 수 있는 可能性을 摸索하기 위해서는 組織化된 情報交換體制가 必要합니다.

그러나 이의 實現에는 “總論은 贊成, 各論은 反對”라고 日本에서 잘 얘기되는 것처럼, 個別的인 實行段階에 가면 여러가지 利害關係가 얹혀 어려운 點이 한둘이 아니라는 것도 經驗上 充分히 理解하고 있습니다. 하지만 한둘씩 施行錯誤를 거치는 가운데 成功의 例가 늘어나 이윽고 系統的, 組織的 그리고 傳統的인 것으로 變遷해 간다는 것을 믿어 의심치 않습니다.

저희 회사에 있어서도 아직 이런 事例는 아주 稀賈합니다만, 成功 事例로서 賈國의 企業과 協力해 인도네시아에 納入한 綿紡織設備案件 또는 海外프로젝트에 관한 協力を 業務提携形態로 賈國企業과 締結한 案件 등 조금씩이기는 하지만 實現된 案件도 없지 않습니다. 今後에도 우리 회사에 없는 것은 賈國企業 속에서 發見해 有形・無形의 形態로 協力關係를 強化해 가겠다고 念願하고 있는 바입니다.

더우기 規模가 큰 것으로서는 여러분도 잘 아시는 豆滿江開發案件이 있습니다. 이 件은 유엔도 關連된 매우 壯大한 去來案件입니다. 直接的인 關係國은 日本, 韓國, 中國, 러시아, 北韓에 이르는 文字그대로 國際的인 一大 프로젝트입니다. 아직 지금 段階로서는 꿈과같은 느낌도 없지 않지만, 21世紀까지 걸쳐 推進되기에 適合한 案件입니다. 게다가 關係各國이 各各 優位分野를 提供하여 協力해 實現을 위해 努力한다는 國際協力の 代表的 케이스라고 말할 수 있습니다. 여기에서도 日韓兩國은 各其 優位點을 發揮하여 리더로서의 役割을 할 機會가 있다고 생각합니다.

日本도 잘 아시는 바와 같이 對美, 對歐 등 수많은 2國間 經濟問題를 안고 있습니다만, 지금 같이 複雜化된 國際經濟關係 속에서는 問題點을 2國間만의 視點으로서 보면 解決策을 發見하기가 아주 어렵지않나하고 생각합니다. 視野를 보다 넓게 글로벌하게 갖고, 地域全体 속에 어떻게 解決할 것인가라고 하는 接近方法만이 解決의 지름길이 아닌가하고 생각하는 바입니다.

먼 將來에 世界全体가 現在와 같은 하나의 國家로 된다면, 그런 時代가 到來하는 것을 꿈꾸며 지금은 먼저 그 第一歩로서 地域이라는 즉 國家를 超越한

次元에서 事物을 생각하는 것부터 始作하고 싶습니다. 그리고 아시아에 있어서는 日韓兩國이 먼저 이런 視点에 서서 진정한 友人으로서 손을 맞잡고 行動할 것을 提案하겠습니다.

짧은 時間에 제 뜻이 제대로 傳達됐는지 조금은 不安합니다만, 이 자리에 계신 여러분들이 제 意圖를 잘 理解해 주시고 그 趣旨에 賛成해 주신다면, 저로서는 窶로 더 할수 없는 기쁨이라고 생각하는 바입니다.

마지막으로 兩國分科會 會長님을 비롯 會場의 여러분의 健康과 多福을 祈願드리며 저의 스피치를 마치겠습니다.

傾聽해 주셔서 대단히 感謝합니다.

以上

〈 第1分科會 〉
(貿易關聯分野)

코 멘 트

(株)長銀總合研究所 理事長 竹內 宏

裴成東원장님의 훌륭하신 發言에 매우 큰 감명을 받았습니다. 남의 缺點은 눈에 잘 띄는 법입니다. 자신의 결점은 좀처럼 發見하기 힘듭니다. 日本 역시 한국과의 關係에서 뿐만 아니라 世界와의 關係에서 反省해야 할 점이 많다는 느낌을 받았습니다.

最大의 문제는 일본은 아랍산유국 이외에는 어떠한 나라에 대해서도 龐大한 수출초과를 보이고 있다는 점입니다. 지금까지 세계의 경제대국은 모든 다른 국가에 대해 壓倒的으로 生活水準이 높다라는 그야말로 멋진 나라를 각국이 이룩해 왔지만, 日本의 경우는 유감스럽게도 그렇지 못하고 오히려 방대한 流失을 하고 있다는 점에서는 産業經濟體質에 커다란 문제가 있다고 指摘하지 않을수 없는 것 입니다.

올해도 貿易收支黑字가 1100億弗입니다만, 이것을 만일 국내에서 사용을 한다면 瀨戶內大橋를 매년 네개 내지 다섯개를 構築할수 있는 정도의 방대한 금액 입니다. 그러나 이러한 돈을 지니고도 국내에 투자할수 없는 致命的인 缺陷을 지니고 있는 것입니다. 이것을 정정하기 위해서는 土地制度, 農業制度, 漁業圈등 기득권역을 변화시켜야 합니다.

다음으로 韓國에 관해서 입니다만, 현재와 같이 한국과 일본의 시스템이 유지되는 한, 서로간의 貿易收支問題는 당분간 해결할수 없다는 느낌을 받지 않을 수 없습니다. 한국 역시 지금까지 매우 멋진 高成長을 이룩하였습니다. 고성장국은 과거 日本도 마찬가지 입니다만, 모두 무역수지가 赤字가 되는 特徵을 지니고 있습니다. 반드시 고성장국은 무역적자를 이루게 되는 것입니다. 한국은 지금까지 政府主導型 重化學工業中心의 성장을 이룩했습니다.

배원장님이 지적하신대로 중화학공업 또는 住宅 또는 국내산업이 우선적으로 保護 받아 왔습니다. 그 結果 다른 中小企業 그리고 세세한 消費財分野에 대해서는 정책적으로 疎外시켜 왔습니다. 이것은 성장국으로 어쩔 수 없는 狀況이었다고 생각합니다.

그 결과 金利가 현저하게 높은 국가가 되었고, 따라서 기업으로서는 중화학공업을 經營하는 것보다 금융회사를 경영하는 것이 이익이 더 높은 게 아니냐라는 事態가 발생하게 된 것입니다. 즉 중소기업 그리고 세세한 部品

産業으로 成長을 해 나아가기 위한 기반이 고금리로 인해 崩壞 되었다는 것입니다. 나아가서 금리수준이 높으면 長期永久投資가 필요해 집니다.

따라서 이러한 첨단산업이 발전하기 힘들게 되는 상황이 招來되게 되는 것입니다. 다행히 새로운 정부는 이점을 充分하게 과감히 변화시킬수 있는 政策을 펴고 있다고 듣고 있습니다.

이러한 점에서 새롭게 韓國의 경제성장의 길이 모색되기 시작한 것이 아닌가라는 느낌을 받습니다. 과거 1980年代 후반에 아시아에서는 과감한 변화가 일어났습니다. 그것은 뭐니뭐니해도 일본에서 거품경제가 發生하여 극히 저금리의 자금을 調達할 수 있어 円高 현상이 일어났다는 것입니다. 그 결과 龐大한 資金이 아시아, 미국, 유럽에 投入된 것입니다.

製造業만을 살펴보면, 1950년부터 80년 사이에 일본의 제조업 직접투자액은 250億弗이었습니다만, 86년에서 90년의 약 5년동안에는 그 2배에 달하는 500億弗이 投資되었습니다. 불행히도 이 무렵 한국에서는 政治의 形態가 變化하기 위한 摩擦의 댓가를 支拂하는 時期였습니다. 한꺼번에 사회가 크게 변화하였기 때문에 아무래도 勞使紛糾, 賃金의 急速한 引上, 地價急騰등이 발생하지 않을 수 없었던 것입니다.

말하자면 냉전구조 解消를 위한 댓가를 한국이 支拂하고 있을때 일본은 低金利의 龐大한 자금으로 아시아의 여러나라 그리고 美國, 유럽등에 企業進出을 할 수 있었던 것입니다. 특히 아까 鈴木相談役이 지적하신대로 日本은 공장자체가 외국으로 진출하는 例가 많습니다. 예를 들어서 냉장고의 경우, 냉장고 공장자체를 아시아 국가에 投入하여 일본으로 逆收入하는 새로운 工場展開, 工程展開가 전개되고 있는 것입니다. 또한 미국에도 공장진출을 하고 있습니다. 그 결과 미국에서는 일본의 JUST IN TIME 등 경영 KNOW-HOW를 흡수하여 현재 미국의 제조업 復權에 있어서 基盤의 하나로 형성되었던 것입니다.

이러한 現況을 전망해 보면 앞으로 양국관계의 문제를 解決해 나아가기 위하여 장기적인 戰略이 필요하다고 볼 수 있겠습니다. 물론 현재와 같이 한국이 방대한 對日赤字를 維持하고 있는 상태에서는 이 적자 자체가 물론 커다란 문제가 됩니다. 政府에서도 당연히 이것을 크게 문제시 해야 합니다. 이 赤字를 해소하기 위해서는 褒院長님도 지적하신 대로 뭐니뭐니해도 流通移轉이 쉽게 이루어지기 위한 資金移轉을 해야 합니다.

即 기업의 진출로서 경영노하우를 우리가 미국에 전할수 있었던 金融制度의 과감한 改革도 필요할 것입니다. 그리고 앞으로 한국이 赤字問題를 해결해 나아가야 하겠습니다. 그러기 위해서는 短期的, 長期的으로 양국관계를

密接化 시킬 수 있는 自由貿易體制에 立脚한 戰略이 필요하다고 생각합니다. 그런데 社會主義的인 시장경제라고 하는 것은 所謂 자유를 制限한 資本主義 經濟라고 말씀드릴 수 있습니다.

자유를 제한한 자본주의 경제에 의해 戰前의 일본, 독일, 러시아, 최근의 한국, 대만, 싱가포르도 보기 좋게 成功했습니다. 따라서 자유를 부득이 制限을 해야하는 境遇가 발생하게 됩니다. 특히 교육수준이 높은 사회주의 資本市場은 성공할 가능성이 그 만큼 높은 것입니다. 그런 점에서 아시아에도 베트남을 비롯한 또한 아세안 국가가 急速한 伸張을 이룩하고 있습니다.

이런 면에서도 鈴木相談役이 지적하신대로 아시아전체 지역이라는 觀點에 입각해서 이 巨大한 마켓을 考慮해 양국관계를 발전시켜 나가야 한다고 생각합니다.

現代經濟社會研究院 院長 裴 成 東

竹內先生께서 好意的인 評價를 해 주셨습니다.

고도성장국가가 대개 赤字라고 하는 것은 경우에 따라서는 差額이 많아지기 때문에 고도성장을 위한 資本導入으로 적자가 나는 경우가 대개 많습니다. 導入한 자금을 산업에 투자했을 경우 대체로 적자가 줄어들고, 消費生活에 投資했을 경우에는 라틴 아메리카제국과 같이 慢性赤字國이 됩니다.

조금전에 지적하셨다시피 대부분의 東아시아국가는 고도성장에 성공한 나라들입니다. 제 論文에도 말씀드렸다시피 한국의 경우에 있어서는 선진국인 일본이 이웃해 있다는것이 한국의 경제성장에 여러모로 도움이 되었다고 볼수 있습니다. 그러나 韓國이 중진국의 先頭그룹에서 생각해 보면 일본과의 무역역조 改善이 선진국으로 跳躍하기 위한 가장 큰 課題라고 생각합니다.

고도성장국가로 성공한 한국이 이러한 問題를 어떻게 해결해야 할 것인가는 일본의 協調가 필요하다는 것입니다. 中國의 사회주의 시장경제와 베트남의 最近의 변화에 대해서도 말씀해 주셨습니다. 그러나 최근 북한의 核 문제가 대두되고 있어 북한의 존재가 동아시아에 있어서 어떤의미를 가지고 있는냐는 것에 대해 韓日兩國이 생각해 보지 않을 수 없습니다.

北韓은 역시 사회주의라기 보다는 김일성체제라고 表現하는 것이 옳습니다. 다른 社會主義 國家가 시장경제를 도입해서 변화를 보이고 있지만 북한

예를들어 물건하나를 사더라도 빨리 修理를 해 주지 않습니다. 部品이 항상 잘 마련되어 있는 것도 아닙니다. 또는 WORK MAN 같은 경우가 그 예가 되겠습니다만, 不良品이 나오기 시작했습니다. 즉 供給이 恒常 준비되어 있고 그래서 모두 完璧하다는 식의 일본공업의 美德이 고임금국이 됨과 동시에 점점 더 損傷되고 있는것입니다. 이러한 점에 입각해서 말씀을 드리자면 이것이 일본의 弱點이 되어서 일본이 미국에 진출했을 경우와 마찬가지로 일본자체내에 약점이 發生하고 있는 것입니다. 따라서 이러한 점을 외국 기업에서 그 장점을 도입하여 補充함으로써 어떻게든 일을 진행하고 있습니다.

아까 한국측에서도 발언이 있었던 것처럼 일본도 지금 成熟社會에 접어들고 있습니다. 그리고 韓國도 少年社會로 접어들고 있습니다. 그렇게 되면 이러한 일본의 단점을 한국측으로부터 補完할수 있는 狀況을 맞이 할수 있게 되는 것 입니다.

三星物産(株) 副社長 李 吉 鉉

尊敬하는 赤澤선생님.

제가 10余年前부터 나카소네首相의 對外經濟諮問委員會 韓國側 代表로서 같이 同席해서 그때 많은 意見交換도 있었고, 關稅도 그 덕분에 많이 내려 주셔서 一時에는 한때 우리 赤字가 40億弗 정도까지 내려갔던 일에 대하여 늘 感謝하는 마음을 가지고 있습니다. 같이 노력했던 成果 였다고 봅니다. 아까 말씀하신대로 일시적으로 日本에 대해서는 적자가 늘것이 아니냐는 것에 대해 저도 同感합니다. 일본에 대한 依存度가 今世紀末 어떻게 될지 모르겠습니다만, 그것은 있어서 마땅한 것이고 그것에 같이 協助해서 削減해 가는 것이 우리기업들의 할 일이 아닌가 생각합니다.

또하나 여기서 말씀드리고 싶은 것은 아까 말씀드렸습니다만, 지금 우리가 17개 品目에 대해서 제발 관세를 내려 주십시오라고 昨年부터 말씀드리고 있습니다. 이것을 어느정도까지만 도와 주시면 商工部나 協會 집계로서 33億弗정도의 逆調가 豫想됩니다. 그런 숫자가 지금 발표 되고 있습니다.

7월부터 法人體로서 일본의 綜合商社가 본격적으로 활동을 하게 되는데, 이들의 자본력, 전문력으로 더욱 逆調가 될 것으로 생각합니다. 吉田전

라이벌로서 協力體制를 構築하고, 헛된 競爭보다는 서로가 競爭力있는 專門分野別로 水平分業을 해서 PJT投資協力과 情報交換·活用을 組織的이면서도 戰略的으로 펴 나가자는 要旨의 말씀에 全的으로 同感하며, 이 점이 바로 우리도 바라고 있는 『總論이요 各論』이라는 점에서 韓日 綜合商社間의 보다 積極的인 폭넓은 協調가 要望되는 時代라고 할수 있습니다.

한편, 褒院長말씀대로 우리의 對日逆調 改善方向은 過去 20年間 合唱해 온 懸案이요, 앞으로도 가장 큰 課題일 것 입니다. 이것을 兩國이 보다 지혜롭게 解決해 나가야 될 方途가 發表內容에 提示되어 있는줄 압니다. 卽, 韓國企業은 더 積極的으로 商品開發과 國際競爭力을 키워야하며, 韓國政府는 通商外交面에서 政策的으로 밀어주어야 합니다. 또한 日本企業側은 円高와 13兆円の 景氣扶養策에 힘입어 韓國企業과 손잡고 협조하여 더 많은 輸出韓旋을 늘려 주셔야 되겠고 日本政府도 美國, EC 水準까지 너그러이 韓國商品에 대한 關稅關門을 낮추어 주시기를 期待하고 있습니다.

여러분도 잘 아시다시피 韓國의 産業은 過去 30年前부터 輕工業 製造業 중심으로 加工, 組立, OEM의 産業構造가 되어 輸出増大를 도운 成果는 컸지만, 지나치게 日本 依存型이 되고 痼疾化되어 버려 逆調脫出에 어려움을 겪고 있습니다.

그럼에도 불구하고 日本側은 도무지 이러한 産業構造 調整協助와 關稅切下에 消極的이라고 指摘하신대로 앞으로는 相互主義 共同利益을 追求하는 마당에서 서로가 보다 積極的으로 協助해 나가야 될 줄로 압니다.

끝으로 한가지 더 말씀드리고 싶은 것은 經濟는 크게 키워 살려서 서로 혜택을 나누어 가져야 되는 GIVE & TAKE의 原則이 있습니다.

지금은 마야흐로 日本의 工場, 韓國의 工場 등이 世界到處에서 막대한 製品을 生産하여 『無國籍상품』이 世界市場에 氾濫하는 狀況에 있습니다. 이 地球에 食糧이 넘쳐 흘러도 每日 굶어 죽는 飢餓 어린이가 數千名씩 생기는 悲劇과 같이 지금 物資는 넘쳐 흐르고 있는데도 굶고 배고파 떠는 人類가 북쪽나라들과 分爭國들 그리고 아시아등 세계 여러곳에 많은 悲劇이 있습니다.

最近 아시아 各國의 形편을 보면 政治民主化가 늘어져도 經濟成長을 서둘러 安定시켜 나가는 나라가 있고, 經濟育成은 뒷전으로 하고 民主政治에만 질주하여 國力을 浪費하고 막대한 政治 請求書에 허덕이는 나라도 있습니다.

바람직한 아시아의 經濟交流는 “기러기”날으는 GOOSE型(雁行)으로 資本과 技術과 消費가 水平的으로 移轉되고 흘러감이 당연하다고 생각합니다.

서로가 投資環境을 讓步해서 보다 좋은 숲과 호수를 만들어 새들이 잘 놀게 하는 것과 經濟交流를 이룩해야 한다고 봅니다. 韓日經濟交流面에서도 서로의 自己利得만 챙기면 義理가 사라지고, 반대로 國際道理만 잘 지키면 이득이 없는 헛장사라고 하지만, 우리가 數千年에 걸쳐 배워온 東洋哲學에서 보면 올바르고 의로운 商道를 지키면서 틀림없이 福을 받게되고 榮光을 누리게 된다는 順理를 되새겨 기쁨을 나누어 가질수 있는 우리 모두의 努力이 結實되기를 부탁드립니다.

日商岩井(株) 専務取締役 吉田 進

韓國側의 裴院長님과 李부사장님의 發言을 받아 약간의 개인적인 느낌에 대해서 또는 問題點에 대해서 말씀을 드리고자 합니다.

그 첫째는 어제 이래 한국측 발언을 듣고 있다 보면 지금 이 나라에서 매우 큰 變化가 발생하고 있다는 사실을 痛感하지 않을 수 없습니다. 新外交政策으로는 일본중심이라는 정책이 제시되어 있고, 內的인 면에서는 新5個年經濟計劃을 策定하고 있습니다. 그때까지의 기간은 해결해야 할 여러가지 문제들을 優先順位를 정해서 처리해 나가기로 하었다고 합니다. 즉 新經濟 100일 계획을 主唱함으로써 그 解決을 위한 시도를 하고 있는 것입니다.

이러한 움직임은 여태까지 볼수 없었던 하나의 轉機라고 저는 痛感하고 있습니다. 여러분들의 발언속에서 한국은 32년만에 文民政府誕生으로 크게 변화하려 하고 있다는 文章이 많이 들어 있었습니다.

外國投資에 대해서도 유리한 환경투자를 그것과 발맞추어 가꾸어 나아가자고 여러분들이 말씀해 주셨습니다. 역시 이와 같은 변화를 우리 일본측으로서도 우리의 感覺으로 그것을 정확히 把握하여 종래의 문제점을 재파악할 수 있는 하나의 契機로 삼으려 하고 있는 것입니다. 그리고 항상 나오기 마련인 무역역조에 관한 문제입니다만, 일본측의 輸入이 한국의 輸出과 相互關係가 있습니다.

이 점에서 본다면 확실히 對外依存度가 문제가 되지만, 이것을 해결해 나간다고 하는 것은 상당히 장기적인 努力과 서로의 相互理解 그리고 具體的인 措置가 필요하게 되는 것입니다. 裴院長님의 발언중에 매우 구체적으로 그 조치가 나와 있습니다만, 예를 들어 部品産業의 育成, 投資의 擴大, 中小企業의 育成등 여러가지를 구체적으로 들어 주셨습니다.

그런데 역시 巨視的인 면에서 이 문제를 強調함과 동시에 微視的인 면에서도 구체적인 조치가 하나하나 講究 되어야 할 것입니다. 그 중에서 가장 중요한 것중의 하나라고 생각합니다만, 어제 李副總理께서 技術移轉의 問題, 投資의 問題에 대해 『市場이행을 통해서만 가능하다. 이것이 바람직 하지 않느냐』라고 말씀 하셨습니다.

勿論 이러한 與件造成, 環境造成을 市場機能에 따라 해 나간다는 趣旨의 발언이라고 저는 이해를 하고 있습니다. 그 여건조성이 되면 자연스럽게 信賴關係는 強化될 것이고 필요한 分野에 대한 投資展開등이 가능해 질 것이라고 저는 생각합니다. 그리고 또 하나 투자환경의 改善이라는 의미에서 제시된 것인데, 확실히 종래 일본의 패턴이라는 것은 싼 노동력을 구해서 외국으로 나가는 形態였습니다.

이러한 패턴은 現在도 中國이라든가 베트남쪽으로 진출함으로써 계속되고 있습니다만, 한국과의 協力을 생각해 볼 때 싼 勞動力이라는 점에 立脚한 협력은 이미 불가능하다고 생각합니다. 역시 그 밖의 條件整備를 앞으로 우리가 해 나아가야 할 것이라고 생각합니다.

그리고 마지막으로 또 한가지 말씀드리고 싶은 것은 韓國大企業의 일본 진출입니다. 이것은 이미 部分的으로 행해지고 있는 사실입니다만, 역시 한국제품의 일본수출 그리고 또는 일본과 한국과의 技術協力, 技術提携, 또는 일본에 있어서의 合作會社의 設立 그리고 반대로 本國으로 導入한다라는 식의 새로운 형태가 形成될 것 이라고 생각합니다. 따라서 그러한 觀點에서 이 問題를 파악해 나아가야 한다고 생각하며 또한 協力할수 있는 분야는 앞으로도 적극적으로 協力을 해야 한다고 생각합니다.

(社)韓國貿易協會 常勤副會長 洪 性 佐

몇마디 말씀 드리겠습니다. 제가 조금전 바로 옆회의실에서 하고 있는 産業技術 分科委員會를 다녀왔습니다. 거기에는 일본분보다 한국분들이 더 많고 무역문제를 다루는 여기에는 한국분들 보다 일본분들이 아주 많아요 있습니다. 아주 대조적으로 되어 있습니다. 이것은 회의하고는 관계가 없습니다만, 제가 느끼는 것은 이 貿易不均衡是正이라는 것도 결국은 産業技術 協力에 의해서만 可能하다하는 생각에서 한국분들이 産業技術協力쪽에 보다 많은 比重을 두고 있지 않느냐 해서 參考로 말씀드립니다.

일본측 兼松株式會社の 鈴木相談役께서 좋은 말씀을 해 주셨습니다. 第3國에 대한 韓日兩國의 進出協力에 대해서는 우리 經濟人 포럼에서 이런 문제를 다루고 있습니다만, 오늘 좋으신 말씀에 감사 드립니다.

양국이 서로 장점을 살려서 아시아 여러나라에서 협력을 할수 있는 分野가 꽤 많다는 점에 저도 同感을 합니다. 그중에서 金融이라든가 技術, 設備의 提供, 原料의 調達, 販賣 등의 部分에서 兩國의 長短點이 있겠습니다만, 제가 보기에는 어디까지나 日本側이 많은 장점을 가지고 있다고 생각합니다.

특히 중요한 것은 情報의 交換에 관한 문제입니다. 솔직히 말씀드리어서 아시아 各國에 한국이 많은 進出을 하고 있습니다만, 전세계에서 情報를 수집하고, 分析하는 能力은 일본이 한국에 비해 월등히 優位에 있다고 생각합니다. 또 韓國은 솔직히 말씀드리어서 한국의 기업간에도 이러한 정보를 獨占하려고 하는 이런 傾向이 있는데 하물며 두 나라간에 이런 정보를 교환하고 補完하는 것이 그렇게 쉽지는 않다고 생각합니다. 그러나 말씀하신대로 양국이 가지고 있는 장점을 서로 살려서 協力을 한다면 상당히 좋은 성과가 나오리라고 생각합니다.

그런 의미에서 아까 인도네시아에 진출해서 면방설비를 供給하는 成功事例를 말씀 하셨습니다만, 이 부분에 대해서 여기 계시는 분들에게 업체 이름을 밝히지 않아도 좋으니까 어떤 방식으로 成功했다하는 성공내용을 좀 구체적으로 말씀해 주시면 참고가 되지 않을까 생각합니다.

兼松(株) 相談役 鈴木 英夫

지금질문이 계셨기 때문에 그것에 대해서 제가 補充說明을 해 드릴까 합니다. 지금 과분한 호명을 해 주셔서 매우 감사합니다. 제가 말씀드린 內容에 대해서 여러가지로 찬성해 주셔서 저도 이 사실을 基本的으로 생각해 가 고자 합니다.

특히 情報의 交換에 대해서 제가 말씀을 드렸읍니다만, 사실 이것을 어떻게 推進해 나가느냐 하는 것은 저 자신도 아직까지 結論을 내리지 못한 狀態입니다. 다만 여기서는 그 중요성만을 강조한 것인데 여하간에 기본이 되는 것은 기업간의 정보교환이 첫째 관건이라고 생각합니다.

또는 이 經濟委員會를 하나의 매체 또는 미디어로 삼아 어떻게든 정보교환에 活用할수 없겠느냐라는 것도 앞으로 계속 論議해 볼 필요가 있습니다. 그리고 마지막으로 면방 진출에 관해서 입니다만, 지금 當社の 섬유관계 任員이 참가하고 계시기 때문에 그 분에게 說明을 구체적으로 부탁 드리고자 합니다.

常務님 부탁 드리겠습니다.

兼松(株) 常務取締役 北村 元志

그러면 說明을 드리겠습니다. 이것은 당초 한국의 메이커와 日本의 메이커가 그야말로 서로 競爭者로서 인도네시아에서 치열한 싸움을 벌이고 있었습니다만, 여러가지 상황을 감안하여 이러한 競爭을 계속해 나가서는 안 되겠다는 의미에서 한국의 메이커 분들과 이야기할 機會가 있었습니다.

한국측의 기술과 기계를 인도네시아로 가지고 가서, 거기서 완성된 제품을 일본의 소비자가 있는 일본국내로 진출시키는 形態를 취하게 된 것입니다. 이점에 대해서 價格이라든가 여러가지 문제가 많았습니다. 그러나 이러한 摩擦을 언제까지나 마찰로 固執할수 없기 때문에 한국측에서 提示한 가격대로 순조롭게 진척을 할 수 있었습니다.

아까 말씀하신 대로 綿紡이 아니라 조섬유 기계일체를 그런식으로 협력을 한 것입니다.

(財)國際經濟交流財團 會長 赤澤 璋一

赤澤라고 합니다. 어제 新政府의 經濟企劃院長官님의 演說은 저에게는 매우 강력히 와 닿는 바가 있습니다. 몇가지 매우 높이 評價하고 싶은 것은 말씀하신 내용중에 『兩國間の 經濟協力은 經濟論理를 尊重해서 推進해야 한다』라는 趣旨의 말씀이었습니다. 이것은 귀중한 발언이라고 저는 생각하고 있습니다. 나중에 여러가지 말씀이 계속됩니다만, 한마디로 말씀드리어서 이 문장이 매우 重要하다고 생각합니다.

오늘 主題發表를 하신 現代經濟社會研究院 院長님께서 나중에 感想을 한마디 해 주셨으면 고맙겠습니다. 지금 經濟人포럼에서도 여러가지 논의가 거듭되고 있습니다만, 몇가지 문제에서 저희는 매우 苦心하고 있습니다. 왜냐하면 결론에 좀처럼 到達할수 없는 문제가 몇가지 있기 때문입니다. 그중의 하나가 지금 韓日間의 문제가 되고 있는 貿易不均衡 問題입니다.

이것은 당연히 큰 문제가 아닐수 없습니다. 日本뿐만 아니라 한국 역시 出口을 發見하고 있지 못하고 있습니다. 이 문제를 解決하는데 있어서 기본적으로는 한국의 産業競爭力, 國際競爭力을 強化시켜야 한다는 점은 모두가 인정하는바입니다. 그러한 前提下에서 이번 회의에 있어서도 또한 그 밖의 기회 있을 때마다 韓國側에서는 일본의 보다 더 積極的인 투자, 그리고 기술이전이라는 要求가 강하게 주장되고 있습니다.

그러나 한편 생각해 보면 양측 모두가 현재의 韓國經濟體質, 經濟構造 그리고 企業體質, 既存의 기업경영등을 생각해 볼때, 이러한 협력을 일본이 하게 된다면 일시적으로는 적어도 對日貿易不均衡이 오히려 擴大되는것이 아니냐라는 憂慮를 하지 않을 수 없는 것 입니다. 그러나 중장기적으로 보면 이것은 매우 중요한 문제이기 때문에 日本側으로서도 되도록 협력을 해 나아갈 생각 입니다.

일시적으로는 日本으로부터의 輸入이 더 한층 늘어날 것 이라는 憂慮 또는 느낌을 배제할 수 없는 것입니다. 『그래도 좋다. 단기적으로는 참겠다. 그래도 참겠다』고 생각하시는 건지 아니면 『貿易赤字도 되도록 빠른 시일 내에 해결하고 싶다. 그러나 경제력도 강화하고 싶다』고 생각을 하고 계시는 것인지 이점에 대해 우려 하지 않을 수 없습니다. 이 점에 대해서 意見을 갖고 계신분으로부터 이자리를 빌어 듣고 싶습니다.

사실 現代에 들어서서 그야말로 世界經濟의 글로벌化라는 의미에서 일본 경제도 세계적인 經濟動向속에서 보다 더 넓게 글로벌경제 추진을 위한 정책을 採擇하였습니다. 그렇기 때문에 韓國뿐만아니라 당시 躍動하기 시작한 아시아 국가들, 아세안 NICS, 유럽국가들에게 세계적인 展望을 갖고 기업전략으로서 장래 긴 기간에 걸쳐 유리한 地域에 투자를 해 가는 전략이 발생하게 된 것입니다.

이것이 비단 日本에 국한된 이야기가 아니라 韓國 역시 글로벌화를 염두에 두고 그러한 趣旨에 입각해서 경제정책을 펴고 계시리라 믿습니다. 그렇게 변화 거듭했을때 아세안 국가들 아시아국가들, 미국, 영국, 독일등 모두가 국민 합심해서 일본자본의 誘致에 커다란 노력을 기울였습니다.

美國의 예를들어 보면, 약 51州中에서 거의 80%이상의 州知事가 일본의 투자를 確保하기 위해 訪日하는 실정입니다. 클린턴內閣 역시 3번이나 訪日을 하였습니다만, 모두 投資目的을 위해 訪日한 것이었습니다.英國의 장관도 獨逸의 장관도 訪日하였습니다. 모든 경우에 제가 마침 參席 할수 있었고 대화를 나눌수 있었습니다만, 모두 하나같이 말씀하시는 것은 일본으로부터의 투자를 유치하기 위해 왔다라는 이야기였습니다.

그러나 韓國에 대해서는 저는 별로 그러한 점에 대해서는 들어보지 못했습니다. 韓國長官이 日本에 와서 투자유치를 하고 갔다는 그러한 情報를 제가 지금까지 별로 들은 적이 없습니다. 따라서 이러한 전 세계적인 投資選擇이 행해지고 있는 가운데 日本企業의 입장에서 보면 한국은 뭔가 동떨어져버린 그러한 느낌을 배제 할수 없는 것입니다. 그리고 이와 아울러 아까 말씀하셨습니다만, 賃金이 높고 金利가 일본의 3배나 되는 이러한 狀況이 展開 되고 있습니다.

이러한 상황에서는 투자를 좀처럼 할수 없다는 判斷을 일본기업이 한다면, 그것은 경영자로서 당연한 판단일것입니다. 이번에 昨今の 상황하에서 기획원장관님께서도 말씀하셨습니다만, 高度技術移轉이라고 하는 것은 투자와 竝行되지 않는 한 잘 進行 되기 힘든 것입니다. 저 역시 같은 의견입니다.

이러한 의미에서 日本으로부터의 투자를 希望하고 계신다는 사실을 잘 이해하고 있습니다만, 첫째로 말씀드린 내용과 관련해서 어떠한 분야에서 어떠한 방법으로 여러분들이 투자를 유치해 나갈 생각인지 구체적인 방법이 지금 提示되고 있지 않고 있습니다.

이에 대해 具體的인 의견이 계신다면 이 자리를 빌어 제가 한번 들어 봤으면 하는 것입니다. 특히 投資 그리고 大型技術移轉 이러한 것과 관련된 여러가지 문제에 대해서 意見を 듣고 싶습니다.

저희도 이러한 문제에 대해서 韓日兩國의 관계의 중요성을 充分히 이해하고 있기 때문에 協力を 적극적으로 해 나갈 생각입니다. 또한 일본의 産業界도 그러한 방향으로 나아가야 한다고 생각합니다. 그런데 그 이전에 한국측이 도대체 要求하고 있는 것이 무엇인지, 도대체 어떤 행동을 취하고 계시는지 이 부분에 대해 具體的인 意見を 들려 주셨으면 합니다.

여러가지 진지한 討議가 이루어지고 있습니다만, 제가 일본측의 여러선생님들께서 말씀해 주신데 가운데 한두가지에 대해서 다시 제가 所見을 말씀드리고자 합니다.

한가지는 현재 한국에서 진행되고 있는 改革에 대한 높은 評價를 해 주신 것을 감사하게 생각합니다. 저도 그렇게 말을 했습니다만, 32년만에 文民政府가 들어섰다하는 것을 자랑삼아 얘기를 합니다. 아까 竹內선생도 말씀 하셨다시피 시대의 흐름에 따라서 우리나라도 과거의 權威主義的인 政府가 들어서서 고도경제성장을 이룩하기도 했습니다. 한국에서의 개혁이라고 하는 문제는 現在 겨우 2個月余 진행되고 있는 이런 상태 입니다. 韓日 兩國間에 걸쳐서 이 문제를 한번 생각을 해 보는 의미에서 다시 말씀드리면 한일양국은 學文的인 용어로서 아시아적인 生産方式의 범주에 속하는 국가였다고 할수가 있습니다.

2차대전 이후에 아시아적인 生産方式을 갖고 있던 나라들이 고도의 성장을 이룩해서 日本은 선진국대열에 들어가 있습니다. 그런데 한일간의 貿易摩擦도 있습니다만, 일본과 기타 선진국들과의 무역마찰이라는것도 만만치 않습니다. 그래서 몇년전부터는 미국측에서 일본의 산업구조를 調整하자는 協議를 진행하고 있습니다만, 日本에서는 근래에 오마에 게이찌라고 하는분이 主唱을 하고 있는것으로 알고 있습니다.

Borderless Society라는 概念을 가지고 局地的인 지역발전의 問題를 넘어서서 Global Aspective를 가지고 여러가지 문제를 대처해 나가자고 하는 노력과 研究가 있는 것으로 압니다. 그런데 제가 이 改革問題를 그것과 연결시켜서 말씀드리고 싶은것은, 韓國이나 日本이 독특한 아시아적인 思想的背景과 思考方式, 價值觀등 을 가지고 있다는 것입니다. 이것은 좋은점도 있습니다만, 다른 한편에 있어서는 조금전 말씀드린 Borderless Society 또는 Globalization이라는 입장에서는 서양사람과 서로 相應하기가 힘든 그러한 面을 가지고 있습니다.

말하자면 서양사람들이 中世이후에 세계의 普遍主義적인 그러한 價值觀을 가지고 발전했었고 세계를 지배했다고 할것 같으면 한때 일본이 美, 英 중심의 나라와 전쟁을 하기도 했습니다만, 지금 經濟戰爭이 이루어지고 있는 시대에 어떻게 하면 그럼 Borderless Society가 될수 있는냐는 그 문제를 두고 볼때 한국이나 일본이 스스로 改革해야 되는 문제를 안고 있는것이 아닌가 생각합니다.

그러니까 개혁이 목표라고 하는 것은 Borderless Society 혹은 Global Village, 세계가 하나의 村이 되는 것을 達成하고자 하는 것입니다만, 그러자면 서양사람이 이해 할수 있는 社會를 만들고 또 그러한 가치관을 가질 필요가 있다고 생각 됩니다. 그런데 우선 韓日兩國이 서로 비슷한 나라이긴 합니다만, 서로 이해하기 어려운 단면을 가지고 있기도 합니다.

아시아에서 앞서가는 두나라가 글로벌화하는 次元에서 서양제국과 서로 상응을 해 나가려면 그 사람들이 이해할수 있는 공통된 가치관을 形成해 나가는 노력이 필요하지 않나 생각됩니다. 그런데 韓國에서는 이제야 개혁에 着手 했습니다. 그 目標라고 하는 것은 우리 자체의 여러가지 非理나 혹은 不合理的인 要素를 척결하고 指向해 나가는 면도 있겠습니다만, 그러나 窮極的인 목표는 세계화에 있다고 말씀 드릴수 있습니다.

일본에서도 몇년전 부터 나카소네首相 때부터 이야기가 되어 오고 있는 것으로 알고 있습니다만, 정치개혁, 행동개혁, 교육개혁등 여러가지 改革을 내세웠음에도 불구하고 일본의 독특한 思考方式이나 行動方式으로 개혁들이 期待만큼 빠른 속도로 진행이 되고 있지 않다고 들었습니다.

따라서 저희가 볼때는 政治的으로도 여러가지 곤란한 점에 부닥쳐 있고, 그것이 마침 버블경제를 해소하는 시기와 맞물려 일본의 總體的인 개혁이라고 하는 과제를 갖게 되었습니다. 이점에 있어서 저희들이 經濟協力 뿐만 아니라 政治 혹은 社會改革이라는 이점에 있어서도 서로 共同補助를 취해 가면서 아까 말씀드린 세계화라는 그런 목표를 갖기 위해 우리 자체의 구조적인 모순 혹은 혹은 생활태도 있어서도 고쳐 나갈것이 있으면 고쳐 나가야 되지 않나해서 이런 말씀을 드립니다.

저희 개혁의 方向에 있어서도 評價를 해 주신데 대해서 感謝를 드립니다만, 거기에 그치지 않고 앞으로 양국의 개혁의 방향에 대해 關心을 갖고 다루어 나가야 되지 않을까 생각합니다.

아카자와선생께서 여러가지 좋은 말씀을 해 주셔서 감명깊게 들었습니다만, 사실 技術移轉이 과거에는 가령 5共和國때만 해도 일본의 無賃安乘 乘車의 댓가로서 경제원조를 해 달라든지 혹은 技術移轉을 해 달라는 요청이 있었습니다. 그러나 이제는 전세계의 安保 環境이라고 하는것이 바뀌어 가고 있습니다. 그래서 이제는 경제원리에 의한 혹은 市場經濟의 原理에 의한 技術移轉의 교섭이 되어야 합니다. 우리 국민전체가 그러한 변화된 세계에 대한 인식을 하고 있다는 것을 말씀을 드리면서 한국측의 반성할 점을 몇가지 말씀드리겠습니다.

일본의 流通構造 혹은 産業構造의 문제와 결들여서 말씀을 드리면 지금 우리는 일본측에게 對韓 수입을 增加시켜 달라든지 기술이전을 통해 무역역조를 解消하고자 하는 노력을 해 왔습니다.

사실 저희 한국측에서 생각을 해보면 政府次元이나 民間次元에서 한번도 우리의 제품을 가지고 일본시장을 攻略해 본적이 없다고 볼수 있습니다. 그래서 이제는 어떤기술을 갖더라도 技術移轉을 해 주더라도 그 기술로서 만들어진 물건을 일본에 팔수 없으면 일본과의 貿易逆調라고 하는 것은 是正이 될수 없는 것입니다.

따라서 한국측의 결의를 예를들어 말씀드리면 한국의 單獨投資도 좋고 혹은 일본과의 Joint Venture라도 좋습니다만, 韓國製品 日本輸出會社라고 하는 것을 하나 만들어 볼 필요가 있지 않나 생각합니다.

그래서 일본의 貿易政策, 流通構造, 혹은 消費者의 기호, 性向등을 研究해 일본상업에 대해서 혹은 일본말로 쇼바이(商賣:장사)를 우리가 배워야만 일본시장에 들어갈 수 있다고 생각합니다. 또 日本市場에 물건을 팔수 있어야만 기타 여러 先進國에도 물건을 팔수 있다고 생각합니다. 그러한 目標을 우리가 우리 나름대로 세워야 합니다. 마침 日本이 이제 流通市場을 開放해 미국을 비롯한 선진국의 流通業이 일본에도 들어가고 있습니다만, 아직 韓國에서는 못들어가고 있습니다.

따라서 日本에 진출을 하려는 意慾을 갖고 실제로 일본에 진출하려는 전략을 세워야 되겠습니다. 이러한 경우에 일본의 60余萬名에 달하는 在日僑胞가 있다는 것은 아까도 비유 말씀 드렸습시다만, 中國人이 華僑를 갖고 있는 것처럼 한국으로서 對日關係에 있어서는 대단히 유리한 條件이라고 할 수 있습니다.

歴史的으로 재일교포가 있게 된 데에는 그 나름대로 어려운 점이 여러가지 있습니다만, 어차피 재일교포라고 하는 것은 있는 것입니다. 이에 대해서는 韓日間の 會議가 있을때 마다 재일교포의 法的地位 向上的 문제를 가지고만 論議해 왔습니다. 이 자리에도 몇분의 재일교포를 代表해 몇 분이와 계시는 것으로 알고 있습니다만, 이제 앞으로 양국간의 經濟關係를 생각할 때 물론 在日僑胞의 대부분이 서비스업에 從事하고 있고 유통업에는 거의 종사를 하고 있지 않다는 문제도 있습니다. 재일교포의 經濟問題를 일본 정부에서 특별히 다루어서 한일무역 관계를 增進시키는 方向에서 어떻게 해주십사라고 말씀드리지는 못 하겠습니다만, 그것은 한국측의 對策이 先行되어야만 된다고 생각합니다.

앞으로 이러한 日本의 유통구조, 국민의 생활태도, 가치관등을 바꾸어 나가는 동시에 한국으로서도 재일동포의 存在라고 하는 것을 政策的인 차원에서 戰略적으로 考慮해 훌륭한 政策을 세워나간다면 한일관계의 새로운 차원의 발전을 가져올수 있는 그런 契機가 마련되지 않나 생각합니다.

(株)長銀總合研究所 理事長 竹 內 宏

잠시전에 赤澤선생께서 말씀하신 것과 關聯된 것입니다만, 매우 어려운 문제는 過去의 일본도 그러했던 것처럼 오랜기간동안 單一民族으로서 국가를 運營해온 나라로서는 아무래도 外資의 導入에 대한 本能的인 拒否반응을 보이지 않을 수 없다는 것 입니다.

이러한 본능적인 거부반응을 除去하기 위해서는 꽤 오랜세월이 필요합니다. 길어야 10년 또는 15年 程度の 歲月이라고 생각합니다만, 外資가 도입되어 그 나라안에서 그 나라의 기업다운 行動을 취하고 있다는 것에 대해 나라전체가 認識을 해야 할 必要가 있습니다. 이러한 점에서 韓國 역시 그렇습니다만, 매우 歷史가 긴 나라입니다.

그런 점에서 예를 들어 美國에는 한국의 村落이 매우 많습니다. 그곳에 있는 韓國料理는 外國人들이 좀처럼 잘 먹지 않는다고 합니다. 그것은 아무래도 한국의 고추라는 것에 한국민족의 特性이 있기 때문에 그것이 오히려 美國에서는 견제되고 있지 않느냐하는 감이 있습니다. 日本의 經驗도 마찬가지입니다만, 이러한 내셔널리즘을 어떻게 경제성장과 均衡을 잡아 나가느냐 하는 것이 앞으로 매우 重要한 問題라고 생각합니다.

非民主的인 政權일 경우에는 아무래도 그러한 국가주의를 表面에 表出해야 합니다. 이것은 宿命的인 일입니다. 그러나 앞으로는 文民政權이 들어섰기 때문에 그러한 점에서 오히려 일을 해나가기 쉽지 않나 생각됩니다.

물론 日本도 아까 말씀드린 것처럼 역시 무역수지가 계속해서 黑字를 보이고 있다는 것은 病입니다.

따라서 이러한 狀況을 개선하기 위해 우리도 노력을 해야 한다는 느낌을 받았습니다. 최근 일본국내를 살펴보면 역시 일본도 高賃金國 固有의 病症勢가 나타나기 시작했다고 볼 수 있습니다. 과거에 우리가 美國에 대해서 批判하고 있던 것이 일본에도 마찬가지로 발생하고 있는 것 입니다.

예를들어 물건하나를 사더라도 빨리 修理를 해 주지 않습니다. 部品이 항상 잘 마련되어 있는 것도 아닙니다. 또는 WORK MAN 같은 경우가 그 예가 되겠습니다만, 不良品이 나오기 시작했습니다. 즉 供給이 恒常 준비되어 있고 그래서 모두 完璧하다는 식의 일본공업의 美德이 고임금국이 됨과 동시에 점점 더 損傷되고 있는것입니다. 이러한 점에 입각해서 말씀을 드리자면 이것이 일본의 弱點이 되어서 일본이 미국에 진출했을 경우와 마찬가지로 일본자체내에 약점이 發生하고 있는 것입니다. 따라서 이러한 점을 외국 기업에서 그 장점을 도입하여 補充함으로써 어떻게든 일을 진행하고 있습니다.

아까 한국측에서도 발언이 있었던 것처럼 일본도 지금 成熟社會에 접어들고 있습니다. 그리고 韓國도 少年社會로 접어들고 있습니다. 그렇게 되면 이러한 일본의 단점을 한국측으로부터 補完할수 있는 狀況을 맞이 할수 있게 되는 것 입니다.

(株)三星物産 副社長 李 吉 絃

尊敬하는 赤澤선생님.

제가 10余年前부터 나카소네首相의 對外經濟諮問委員會 韓國側 代表로서 같이 同席해서 그때 많은 意見交換도 있었고, 關稅도 그 덕분에 많이 내려 주셔서 一時에는 한때 우리 赤字가 40億弗 정도까지 내려갔던 일에 대하여 늘 感謝하는 마음을 가지고 있습니다. 같이 노력했던 成果 였다고 봅니다. 아까 말씀하신대로 일시적으로 日本에 대해서는 적자가 늘것이 아니냐는 것에 대해 저도 同感합니다. 일본에 대한 依存度가 今世紀末 어떻게 될지 모르겠습니다만, 그것은 있어서 마땅한 것이고 그것에 같이 協助해서 削減해 가는 것이 우리기업들의 할 일이 아닌가 생각합니다.

또하나 여기서 말씀드리고 싶은 것은 아까 말씀드렸습디만, 지금 우리가 17개 品目에 대해서 제발 관세를 내려 주십시오라고 昨年부터 말씀드리고 있습니다. 이것을 어느정도까지만 도와 주시면 商工部나 協會 집계로서 33億弗정도의 逆調가 豫想됩니다. 그런 숫자가 지금 발표 되고 있습니다.

7월부터 法人體로서 일본의 綜合商社가 본격적으로 활동을 하게 되는 데, 이들의 자본력, 전문력으로 더욱 逆調가 될 것으로 생각합니다. 吉田전

무께서 말씀하신대로 그것은 너희 市場의 기능본의다, 環境을 만들어라, 人件費를 만들라는 말씀 좋습니다. 그런데 이것이 서울에만 국한될 것이 아니라 가네마쯔선생께서 말씀하신 대로 世界가 우리 工場이고, 세계가 우리 市場이라는 인식을 가지고 협조해 갔으면 합니다.

지금 큰 기업들은 잘 協助해서 하고 있습니다. Cross License도 하고 合作도 하고 共同研究도 하고 있습니다. 저희 三星만 하더라도 그런 成功事例가 수십件 있습니다. 또 그렇게 하고 앞으로도 잘 되어 갈 것 입니다.

따라서 개개 업체가 시간이 걸리더라도 誠意를 가지고 노력을 하고 해 나갈 것 같으면 하나하나 풀려 나가지 않나 생각합니다. 앞으로 CIS, 中國, 東南아시아에 대한 것도 그렇게 協助해 나가기를 제가 付託을 드립니다.

(株)高麗貿易 社長 朴 勝 洵

〈韓日兩國間 貿易의 擴大均衡을 위한 協力〉

1. 日本의 關稅引下

- 일본의 전체평균 관세율면에서 공산품이 2.1%로 낮은 수준이지만, 우리의 對日수출주종품목은 10~27%의 고관세임

2. 日本의 非關稅障壁 除去

- 公共工事 발주시 일부 외국산제품의 사용을 차별하는 관행의 개선
 - 철강제품 : 공급업체를 표시하는 서류(MILL SHEET) 를 제출토록 하여 일본산의 사용을 유도
 - 시 멘 트 : 설계도상에 "일본산 시멘트를 사용하는 JIS허가 레미콘 공장의 제품"이라고 부기함
- 日本 輸入港의 부두설비 및 창고설비 보완
 - 철강제품 : 수입항구의 부두시설이 부족하여 약 10일이상 체선함으로서 과중한 코스트 부담
- 日本企業間의 담합에 의한 불공정거래 지양
- 日本의 공판회사제도 개선(일종의 CARTEL)
- 對日 農産物 수출시의 검역기준 완화
- 수산물 도입 QUOTA制度의 개선
 - 원활한 對日수산물 수출을 위해 輸入쿼터물량의 확대 및 쿼터를 보유하지 않은 일본의 輸入業體도 수입허용하는 신축적인 쿼터제도 운용 요망
- 일반특혜관세제도(GSP)의 수입제한적 운영 개선
 - GSP혜택 한도의 증액 및 GSP대상종목 확대

3. 關稅 關稅品에 대한 일본의 對韓 저가 수출 사례

- 미량저울, 워터제트직기, 건축용 결정화 유리

참 고 자 료

1. 대일무역수지 추이

○ '65년 이후 대일무역적자는 같은 기간 전체 누적적자의 1.9배

(단위 : 억불)

구 분	65-69	70-79	80-85	86-89	90-91	92	누 계
전체무역수지 (A)	-36.4	-183.4	-160.5	191.9	-154.8	-51.4	-394.6
대일무역수지 (B)	-18.5	-144.9	-165.0	-185.8	-147.0	-78.6	-739.8
B/A (%)	50.8	79.0	102.8	-96.8	106.9	152.9	187.5

○ 한국의 무역수지 및 대일무역적자 추이

(백만달러, %)

	1968	1980	1985	1988	1991	1992
총 수 출 (A)	500	17,505	30,284	60,696	71,870	76,632
총 수 입 (B)	1,463	22,292	31,136	51,811	81,525	81,775
국 제 수 지 (C)	-963	-4,787	-852	8,885	-9,655	-5,144
대 일 수 출 (D)	100	3,030	4,534	12,004	12,356	11,599
대 일 수 입 (E)	624	5,858	7,560	15,929	21,120	19,458
대일 국제 수지 (F)	-524	-2,819	-3,017	-3,925	-8,764	-7,859
대일수출/총수출 (D/A)	20.0	17.4	15.0	19.8	17.2	15.1
대일수입/총수입 (E/B)	42.7	26.2	24.3	30.7	26.0	23.8
대일적자의 비중 (F/C)	54.4	58.9	354.1	-	90.8	152.8

2. 타지역 무역수지와 비교

- o 대규모의 대일무역수지 적자가 아국의 전반적인 무역수지관리에 가장 큰 저해 요인으로 작용하고 있고 미국, EC등 기타지역과의 통상마찰요인으로 작용

(백만불)

	1992		무역수지
	총수출	총수입	
일본	11,599	19,458	-7,858
미국	18,090	18,287	-197
EC	9,233	9,585	-351
ASEAN	8,577	7,055	1,522
중남미	4,962	2,521	2,441
전체	76,632	81,775	-5,144

3. 주요업종별 대일무역수지 동향

- o 기계,전자등 중화학공업분야가 무역역조 선도

- 1992년에 기계,전자분야가 97억불 적자로서 총 대일적자 79억불을 크게 상회
(백만불, %)

	1991			1992		
	수출	수입	수지	수출	수입	수지
합계	12,356 (-2.2)	21,120 (13.7)	-8,764	11,599 (-6.1)	19,458 (-7.9)	-7,859
섬유류	3,009 (-0.1)	730 (0.7)	2,279	2,819 (-6.3)	702 (-3.8)	2,117
철강 및 금속제품	2,223 (8.3)	2,241 (17.2)	-185	1,725 (-16.1)	1,916 (-13.8)	-191
전자 및 전기	2,008 (-19.2)	5,733 (4.7)	-3,611	1,872 (-6.8)	5,405 (-5.7)	-3,533
기계류 및 운반용기계	552 (13.9)	7,513 (23.6)	-7,038	554 (0.4)	6,748 (-10.2)	-6,194
생활용품	810 (0.0)	190 (13.4)	616	723 (-10.7)	186 (-2.1)	537
기타잡제품	95 (-61.2)	126 (44.7)	-42	81 (-14.7)	114 (-9.5)	-33

※ ()내는 전년동기비 증감율

4. 한국의 대일무역수지 동향과 일본의 전체무역수지 동향 비교

○ 아국의 대일무역적자 확대에 비례하여 일본 전체 무역흑자는 확대추세를 보여옴
(억불)

	85	86	87	88	89	90	91	92
한국의 대일무역수지	-30.1	-54.5	-52.2	-39.2	-39.9	-59.4	-87.6	-78.6
일본의 전체무역수지	492	858	870	796	570	358	729	1,170

5. 대일수출입 상품구조 추이

가. 대일수출 상품구조

(백만달러, %)

품 목 별	1991			1992		
	금 액	증가율	구성비	금 액	증가율	구성비
1 차 산 품 수 산 물	1,992 1,163	-4.5 1.9	16.1 9.4	2,024 1,149	1.6 -1.2	17.4 9.9
화학공업제품	504	0.2	4.1	535	6.2	4.6
비금속광물제품	784	24.2	6.3	732	-6.6	6.3
섬 유 류 섬 유 제 품	3,009 2,526	-0.1 -2.7	24.4 20.4	2,819 2,363	-6.3 -6.5	24.3 20.4
생 활 용 품 신	810 444	0.0 3.5	6.6 3.6	723 419	-10.7 -5.7	6.2 3.6
철강, 금속제품 철 강 제 품	2,055 1,758	8.3 13.2	16.6 14.2	1,725 1,419	-16.1 -19.2	14.9 12.2
전자 및 전기 전 자 부 품 가정용 전자	2,008 1,194 490	-19.2 -27.2 10.7	16.2 11.1 2.6	1,872 1,171 463	-6.8 -2.0 -5.4	16.1 10.1 4.0
기계류 및 운반용기계 일 반 기 계	552 239	13.9 12.5	4.5 1.9	554 195	0.4 18.4	0.8 1.7
총 액	12,356	-2.2	100.0	11,599	-6.1	100.0

나. 대일수입 상품구조

(백만달러, %)

품 목 별	1991			1992		
	금 액	증가율	구성비	금 액	증가율	구성비
화학공업생산품 유기 화학품	4,204 1,815	10.3 5.7	19.8 8.5	3,978 1,694	-5.4 -6.7	20.4 8.7
철강, 금속제품 철 강 제 품	2,223 1,755	17.2 16.0	10.6 8.3	1,916 1,423	-13.8 -18.9	9.8 7.3
기계류 및 운반용기계 일 반 기 계 정 밀 기 계	7,513 4,910 967	23.6 26.1 23.4	36.0 23.3 4.9	6,748 4,304 872	-10.2 -12.3 -9.8	34.7 22.1 4.5
전자 및 전기 산업용 전자 전 자 부 품	5,733 1,270 3,051	4.7 22.3 -5.0	26.6 5.7 15.7	5,405 1,046 3,048	-5.7 -17.7 -0.1	27.8 5.4 15.7
총 액	21,120	13.7	100.0	19,458	-7.9	100.0